

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月20日

【事業年度】 第17期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上雅博

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 管理本部長 瀬越俊哉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 管理本部長 瀬越俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	262,027	265,754	279,856	292,423	302,088
経常利益	(百万円)	121,511	132,912	143,360	160,218	167,300
当期純利益	(百万円)	62,617	74,715	83,523	92,174	100,559
包括利益	(百万円)				91,893	101,318
純資産額	(百万円)	250,672	236,469	312,273	385,105	468,300
総資産額	(百万円)	369,660	311,551	418,262	471,745	562,022
1株当たり純資産額	(円)	4,100.94	4,029.47	5,335.79	6,593.20	8,020.35
1株当たり当期純利益金額	(円)	1,035.27	1,255.52	1,438.23	1,589.53	1,733.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	1,033.79	1,254.18	1,437.03	1,588.43	1,733.50
自己資本比率	(%)	67.1	75.2	74.0	81.1	82.8
自己資本利益率	(%)	28.5	31.0	30.7	26.6	23.7
株価収益率	(倍)	50.04	20.61	23.67	18.72	15.45
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	81,493	87,805	140,095	67,580	99,736
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,981	53,946	7,356	11,630	12,309
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,192	109,923	31,381	28,924	18,846
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	113,027	36,996	138,238	186,687	255,268
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	3,759 〔443〕	4,599 〔403〕	4,882 〔232〕	4,748 〔243〕	5,124 〔213〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期より、従来、売上原価に計上していた当社のパートナーである他のサイト運営会社に支払うTAC (Traffic Acquisition Cost) や販売費及び一般管理費に計上していた販売代理店等に支払う手数料について、売上高から控除する方法(純額表示)に変更しております。

3 株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

(2) 提出会社の状況

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	220,750	224,588	250,240	280,789	293,104
経常利益	(百万円)	121,584	127,278	138,055	156,199	163,768
当期純利益	(百万円)	64,486	68,363	83,741	91,340	98,795
資本金	(百万円)	7,366	7,444	7,521	7,925	7,959
発行済株式総数	(株)	60,502,022.12	58,107,980.00	58,118,909.00	58,177,294.00	58,184,240.00
純資産額	(百万円)	257,167	236,031	311,282	383,497	464,443
総資産額	(百万円)	356,152	293,808	408,090	472,536	560,619
1株当たり純資産額	(円)	4,248.77	4,057.49	5,357.80	6,602.68	7,994.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	104.00 ()	130.00 ()	288.00 ()	318.00 ()	347.00 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	1,066.16	1,148.78	1,441.98	1,575.15	1,703.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	1,064.64	1,147.56	1,440.78	1,574.07	1,703.09
自己資本比率	(%)	72.2	80.2	76.2	81.0	82.7
自己資本利益率	(%)	28.4	27.7	30.6	26.3	23.3
株価収益率	(倍)	48.59	22.52	23.61	18.89	15.72
配当性向	(%)	9.8	11.3	20.0	20.2	20.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	2,697 〔163〕	3,622 〔251〕	3,644 〔109〕	3,584 〔107〕	3,836 〔105〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期より、従来、売上原価に計上していた当社のパートナーである他のサイト運営会社に支払うTAC (Traffic Acquisition Cost) や販売費及び一般管理費に計上していた販売代理店等に支払う手数料について、売上高から控除する方法(純額表示)に変更しております。

3 株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成8年1月	インターネット上の情報検索サービスの提供を行うことを目的として、東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号にヤフー株式会社を設立
平成8年4月	日本語での情報検索サービス(サービス名:Yahoo! JAPAN)を開始
平成8年5月	本社を、東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成9年11月	店頭登録銘柄として株式を公開
平成10年7月	「My Yahoo!」をはじめとする、「Yahoo!ページャー」(現「Yahoo!メッセンジャー」)、「Yahoo!掲示板」、「Yahoo!ゲーム」の4つの登録サービスを開始
平成11年8月	本社を、東京都港区北青山三丁目6番7号に移転
平成11年9月	「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」を開始
平成12年9月	携帯端末へのインターネットサービス拡充のため、ピー・アイ・エム株式会社を吸収合併し、同社の100%子会社であった株式会社電脳隊(現 ワイズ・スポーツ株式会社)が当社の子会社となる(現 連結子会社)
平成13年5月	「Yahoo!オークション」において、サービスの安全性確保を目的に、本人確認と補償制度提供を骨子とした有料化を開始
平成13年9月	ブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」の商用サービスを開始
平成14年4月	「Yahoo!オークション」において、出品システム利用料の課金を開始 「Yahoo! BB」のビジネスモデルにおいて、モデム販売から、加入者獲得インセンティブ等のモデルに変更
平成14年8月	オンライン上における決済に関するノウハウ等を当社の事業の強化・充実に結びつけるため、株式会社ネットラストの株式60.0%を取得し子会社とする(現 連結子会社)
平成15年1月	国内初の個人間クレジットカード支払いサービス「Yahoo!ペイメント」(現「Yahoo!かんたん決済」)を開始
平成15年4月	本社を、東京都港区六本木六丁目10番1号に移転
平成15年7月	有料会員制サービス「Yahoo!プレミアム」を開始
平成15年10月	東京証券取引所市場第一部へ上場
平成15年11月	保険関連サービスへの展開を図るため、子会社ワイズ・インシュアランス株式会社を東京都港区に設立(現 連結子会社)
平成16年2月	インターネットにおける求人事業の拡大を目指し、株式会社リクルートとの合併で子会社株式会社インディバルを東京都港区に設立(現 連結子会社)
平成16年4月	求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」を開始
平成16年7月	東京都主税局とともに全国で初めての「インターネット公売」を実施
平成16年8月	グローバルスタンダードな第三者視点を取り入れた情報セキュリティ対策を継続的に強化するため、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得
平成16年11月	ホスティング事業(レンタルサーバ事業)とドメイン事業を強化するため、ファーストサーバ株式会社の株式57.7%を取得し子会社とする(現 連結子会社)
平成17年1月	地域情報サービスの一層の充実を図るため、株式会社アルプス社の事業を承継(平成20年4月に吸収合併)
平成18年3月	ソフトバンク株式会社と携帯電話事業に関する業務提携について合意
平成18年9月	「Yahoo!ネットバンキング」を開始
平成18年10月	インターネット広告の新しい計測方式「クライアント サイド カウンティング」を導入 「Yahoo!ケータイ」を開始
平成19年2月	ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に重複上場
平成19年4月	インターネットの健全で豊かな発展への寄与をめざしてYahoo! JAPAN研究所を設立
平成19年8月	株式会社ブレイナーの株式41.7%を取得し子会社とする(平成20年4月に吸収合併)
平成19年9月	オーバチュア株式会社の株式100%を取得し子会社とする(平成21年10月に吸収合併)

年月	事項
平成20年1月 平成20年7月	Yahoo! JAPANトップページを大幅リニューアル ヤフーカスタマーリレーションズ株式会社にてコンタクトセンター事業を開始（現 連結子会社）
平成21年2月	ソフトバンクIDC株式会社の株式100%を取得し子会社とする（現 株式会社IDCフロンティア、現 連結子会社）
平成21年4月	ソフトバンクIDCソリューションズ株式会社を子会社化し、同3月に吸収合併 本社を、東京都港区赤坂九丁目7番1号に移転 株式会社GyaOの株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）
平成22年7月	Yahoo! JAPANの検索サービスにおけるグーグルの検索エンジンと検索連動型広告配信システムの採用、ならびにYahoo! JAPANからグーグルへのデータ提供を決定
平成22年8月	ヤフーバリューインサイト株式会社(平成24年3月に会社清算)のマーケティングリサーチ事業を株式会社マクロミルへ承継し、株式会社マクロミルを持分法適用会社とする
平成22年10月	ソーシャルゲームプラットフォーム「Yahoo! Mobage」を開始
平成23年6月	地域生活圏情報サービス「Yahoo! ロコ」を開始
平成23年9月	個人向けストレージサービス「Yahoo! ボックス」を開始
平成23年11月	Androidアプリポータルサイト「Yahoo! マーケット」を開始 電子書籍サービス「Yahoo! ブックストア」を開始

3 【事業の内容】

当社は、平成8年1月に、当社の親会社であるソフトバンク株式会社とYahoo! Inc. (以下、ヤフー・インクという)が合併で、ヤフー・インクが行っているインターネット上の情報検索サービスの提供を日本で行うことを目的として設立されました。

当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、持株会社として傘下に多数の関係会社を擁し、移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業、インターネット・カルチャー事業、イーコマース事業、その他の事業など、様々な分野・地域で事業活動を行っております。当社グループは、ソフトバンクグループで、「インターネット・カルチャー事業」および「ブロードバンド・インフラ事業」に属しております。

(1) 当社の関係会社および継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の主な事業内容と報告セグメントとの関係

区分	名称	主な事業内容	報告セグメント
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社	
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネットを利用した広告の販売	全セグメント
主な連結子会社	ワイズ・スポーツ(株)	スポーツ情報の取材および記事・コンテンツ制作	メディア事業
	(株)ネットラスト	オンラインでの決済事業	コンシューマ事業
	ワイズ・インシュアランス(株)	生命保険代理業および損害保険代理業	コンシューマ事業
	(株)インディバル	インターネットにおける求人・勤怠管理関連サービスの企画・運営、その他付随業務	BS事業
	ファーストサーバ(株)	レンタルサーバ、ドメイン登録、その他インターネット関連サービスの情報処理サービス業	BS事業
	ヤフーカスタマーリレーションズ(株)	コンタクトセンター業務	
	(株)IDCフロンティア	データセンター事業	BS事業
	(株)GyaO	インターネットを利用した映像・コンテンツ配信サービス、広告掲載、広告提供及び販売	メディア事業
	その他2社		

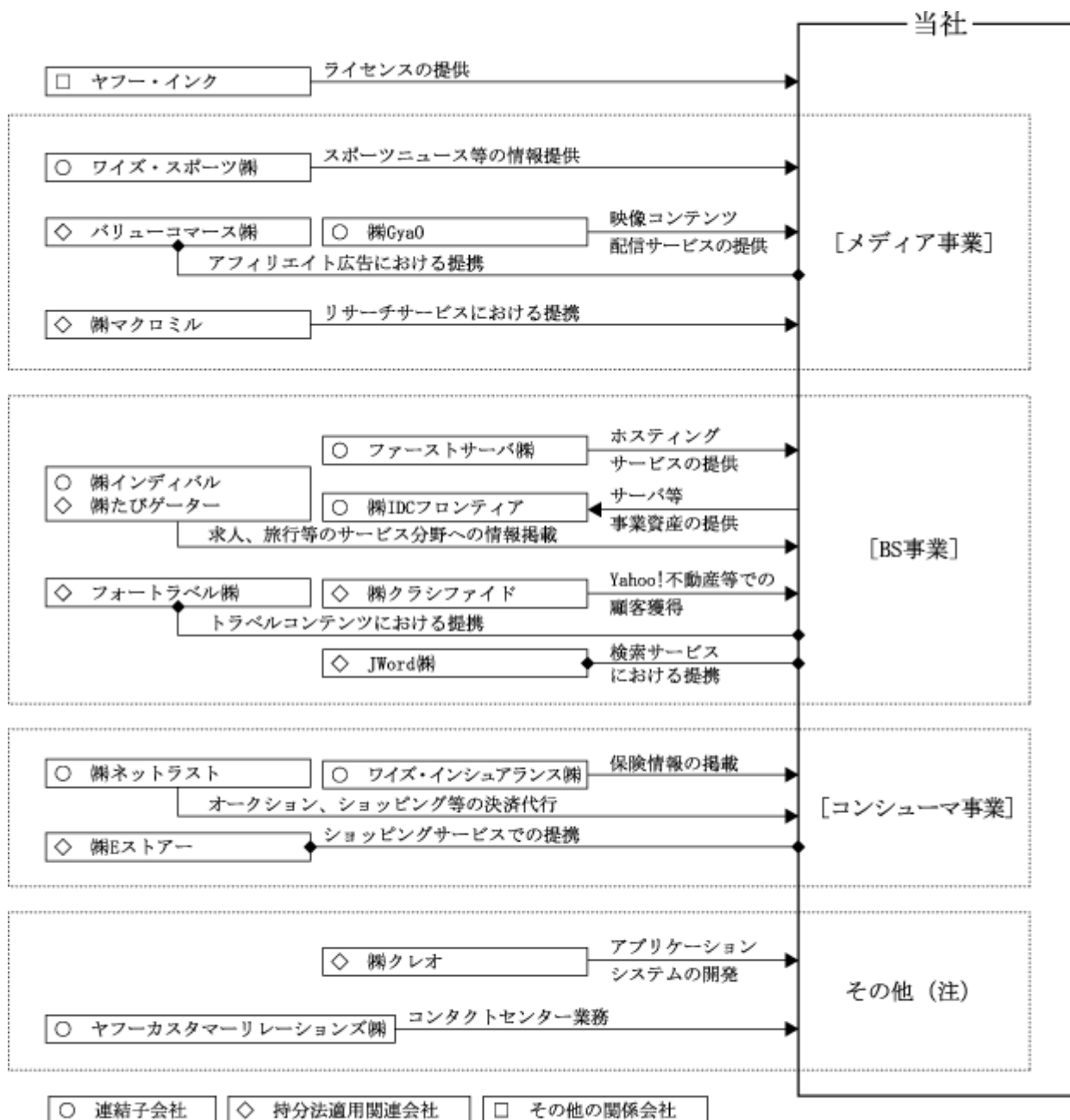
区分	名称	主な事業内容	報告セグメント
持分法適用 関連会社	(株)たびゲーター	インターネットを利用した旅行商品販売およびその関連業務	BS事業
	(株)クレオ	システム開発事業、パッケージソフトの企画・開発・販売事業、ヘルプデスクサービスなどのサポートサービス事業を行う会社の持株会社	
	JWord(株)	JWord(日本語キーワード)事業、テクノロジーライセンス事業	BS事業
	バリューコマース(株)	アフィリエイトプログラムサービス、インターネット広告配信・管理サービス	メディア事業
	フォートラベル(株)	旅行業界横断型のコミュニケーションプラットフォーム「フォートラベル」のWEBサイト運営	BS事業
	(株)クラシファイド	クラシファイド広告専門販売業	BS事業
	(株)Eストアー	WEBショップを構築・運営するためのサーバやシステムの提供および店舗運営サポート	コンシューマ事業
	(株)マクロミル	ネットリサーチ事業	メディア事業

(2) セグメントおよび事業内容

報告セグメント	事業の内容
メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスプレイ広告 バナー、テキスト、メール、映像 ・リスティング広告(広告会社経由) 検索連動型広告、興味関心連動型広告等 ・「Yahoo!リサーチ」等の売上等
BS事業	<ul style="list-style-type: none"> ・リスティング広告(オンライン経由) 検索連動型広告、興味関心連動型広告等 ・「Yahoo!不動産」、「Yahoo!リクナビ」、「Yahoo!自動車」等の情報掲載料 ・データセンター関連売上 ・「Yahoo!ウェブホスティング」、「Yahoo!ビジネスエクスプレス」、「Yahoo!トラベル」等の売上等
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「Yahoo!オークション」のテナント料・手数料およびシステム利用料 ・「Yahoo!ショッピング」のテナント料・手数料 ・「Yahoo!プレミアム」の売上 ・コンテンツ料金、「Yahoo! BB」のISP料金 ・「Yahoo! BB」のインセンティブ等

なお、上記の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(3) 事業の系統図



(会社表記は順不同)

(注) その他は、報告セグメントに属していない連結子会社、持分法適用関連会社です。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ソフトバンク(株) (注)	東京都港区	213,797	持株会社		42.2 (6.6)	役員の兼任 3名

- (注) 1 議決権の被所有割合は50%以下ですが、支配力基準により親会社としております。
2 有価証券報告書の提出会社であります。
3 「議決権の所有または被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ワイズ・スポーツ(株)	東京都港区	100	メディア事業	100.0		役員の兼任 1名
(株)ネットラスト	東京都港区	243	コンシューマ事業	75.0		役員の兼任 2名
ワイズ・インシュアランス(株)	東京都港区	30	コンシューマ事業	60.0		役員の兼任 2名
(株)インディバル	東京都港区	200	BS事業	60.0		役員の兼任 2名
ファーストサーバ(株)	大阪市中央区	363	BS事業	100.0		役員の兼任 1名
ヤフーカスタマーリレーションズ(株)	東京都港区	100		100.0		役員の兼任 3名 資金の貸付 150百万円
(株)IDCフロンティア	東京都新宿区	100	BS事業	100.0		役員の兼任 2名
(株)GyaO	東京都港区	250	メディア事業	58.0		役員の兼任 2名
その他 2社						

- (注) 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)たぴゲーター	東京都港区	100	BS事業	30.0		役員の兼任 1名
(株)クレオ (注)1	東京都港区	3,149		39.5		アプリケーションシステムの 開発
JWord(株)	東京都渋谷区	161	BS事業	24.7		検索サービスにおける提携
バリューコマース(株) (注)1	東京都港区	1,727	メディア事業	43.5		役員の兼任 1名
フォートラベル(株) (注)2	東京都新宿区	191	BS事業	16.5		トラベルコンテンツに おける提携
(株)クラシファイド	東京都千代田区	119	BS事業	34.0		「Yahoo!不動産」等での 顧客獲得
(株)Eストア (注)1	東京都港区	523	コンシューマ事業	32.5		「Yahoo! ショッピング」に おける提携
(株)マクロミル (注)1	東京都港区	1,629	メディア事業	24.7		マーケティングリサーチに おける提携

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金 または出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ヤフー・インク (注)	米国 カリフォルニア州	千\$ 1,242	インターネットを 利用した広告の販 売等		34.9 (0.1)	ヤフージャパン ライセンス契 約締結先 広告掲載等

(注) 「議決権の所有または被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	1,918 (47)
BS事業	1,335 (90)
コンシューマ事業	1,510 (56)
その他(注)1	361 (20)
合計	5,124 (213)

- (注) 1 その他は、報告セグメントに属していない従業員であります。
2 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,836 (105)	34.0	4.7	6,217,844

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	1,551 (25)
BS事業	888 (26)
コンシューマ事業	1,036 (35)
その他(注)1	361 (19)
合計	3,836 (105)

- (注) 1 その他は、報告セグメントに属していない従業員であります。
2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。
5 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しておきます。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、東日本大震災の影響に加えて、欧州債務問題への懸念や長引く円高の影響などにより、景気回復の力強さを欠く状況となりました。当グループにおいても期初には震災の影響を一部受けましたが、積極的な営業活動の結果、主にリスティング広告において中小企業を中心とした広告出稿が拡大し、通期ではリスティング広告およびディスプレイ広告の売上が増加したほか、ゲーム関連サービスの売上也大きく拡大しました。加えて、求人や不動産などの情報掲載サービスの売上や、「Yahoo!ショッピング」の売上也増加しました。「Yahoo!ショッピング」では特にスマートフォン経由の取扱高が大きく伸びました。また、主に「Yahoo!ショッピング」における積極的な営業施策により販売促進費は増加しましたが、データセンターの自己保有による運用体制の効率化により通信費が減少し、サービス開始以来15期連続で増収増益を達成しました。

以上の結果、当連結会計年度における当グループの業績は、売上高は3,020億円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1,650億円（前年同期比3.4%増）、経常利益は1,673億円（前年同期比4.4%増）、当期純利益は1,005億円（前年同期比9.1%増）となりました。

<メディア事業>

- ・リスティング広告（広告会社経由）の売上が増加しました。
- ・ディスプレイ広告は、期初に震災の影響による出稿減少がありましたが、化粧品・トイレタリーや不動産関連などの企業からの出稿の伸びが顕著となり、売上が増加しました。
- ・スマートフォン向け「ブランドパネル」の販売を開始しました。

当連結会計年度におけるメディア事業は、検索連動型広告においてファッション・アクセサリ、人材サービス、通販関連などの企業からの出稿が増加したことにより、リスティング広告（広告会社経由）の売上が前年同期と比較して増加しました。ディスプレイ広告においては、期初に震災の影響により自動車業界からの出稿減少がありましたが、化粧品・トイレタリー、不動産関連や食品関連などの企業からの出稿の伸びが顕著となり、ディスプレイ広告全体の売上は前年同期と比較して増加しました。商品別では、ターゲティング広告の広告効果を重視した広告主からの出稿が増えたことから、「プライムディスプレイ」の売上が伸びたほか、「ブランドパネル」についても前年同期と比較して売上が増加しました。「GyaO!」においてもタイアップ広告の増加などにより、前年同期比で売上を伸ばしました。また、スマートフォン向けのYahoo! JAPANトップページに「ブランドパネル」の掲載を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の売上高は1,102億円（前年同期比0.1%増）、営業利益は605億円（前年同期比2.4%増）、経常利益は606億円（前年同期比2.2%増）となり、全売上高に占める割合は36.5%となりました。

<BS事業>

- ・リスティング広告（オンライン経由）の売上が増加し、特にスマートフォン向けの検索連動型広告の売上が大きく伸びました。
- ・情報掲載サービスでは、求人、不動産の売上が大きく増加しました。
- ・クラウドコンピューティングサービスの売上が大きく拡大し、データセンター関連全体の売上も増加しました。

当連結会計年度におけるBS事業は、リスティング広告（オンライン経由）において、地域に密着した広告会社を通じた営業活動を強化したことにより、中小企業を中心とした広告主からの広告出稿が拡大し、検索連動型広告、興味関心連動型広告のいずれにおいても売上が前年同期比で増加しました。特にスマートフォン向けの検索連動型広告では、前年同期比で売上が大きく伸びました。情報掲載サービスでは、主に求人、不動産の売上拡大により、前年同期比で売上が大きく増加しました。平成23年6月に新たに開始した「Yahoo!ロコ」においては、外部パートナーとの提携やさまざまなキャンペーン施策を展開するなど利用促進を図ったことなどにより利用が増加し、お気に入りの店舗や施設などの情報を登録する「キープ」件数も累計200万件を突破しました。データセンター関連では、株式会社IDCフロンティアのクラウドコンピューティングサービスにおいて、ソーシャルアプリ開発企業の利用が増加したことにより売上が前年同期比で大きく拡大し、データセンター関連全体の売上も前年同期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のBS事業の売上高は834億円（前年同期比8.7%増）、営業利益は423億円（前年同期比9.9%増）、経常利益は426億円（前年同期比9.9%増）となり、全売上高に占める割合は27.6%となりました。

<コンシューマ事業>

- ・「Yahoo! Mobage（ヤフー・モバゲー）」や「戦国IXA」を中心にゲーム関連サービスの売上が大きく伸びました。
- ・「Yahoo!ショッピング」の取扱高が過去最高を記録しました。特に、スマートフォン経由の取扱高が大きく増加しました。

当連結会計年度におけるコンシューマ事業は、「Yahoo!ショッピング」において、スマートフォン限定のボーナスポイントキャンペーンなどの販促企画を積極的に展開したことにより、スマートフォン経由の取扱高が前年同期と比較して大きく伸び、「Yahoo!ショッピング」全体の取扱高も過去最高となりました。「Yahoo!オークション」においては、自動車、オートバイやおもちゃ、ゲームなどのカテゴリにおいて取扱高が増加し、全体の取扱高も前年同期を上回りました。「Yahoo!プレミアム」においては、2ヶ月無料キャンペーンを行うなど引き続き新規会員の獲得に努めた結果、当連結会計年度末のYahoo!プレミアム会員ID数は前年同期末比で15万ID増の784万IDとなり、売上も前年同期と比較して増加しました。有料コンテンツについては、「Yahoo! Mobage（ヤフー・モバゲー）」において、人気ゲームタイトルの拡充を図ったことなどにより登録利用者数が700万人を超えたほか、「戦国IXA」の利用も増加したことなどにより、ゲーム関連サービスの売上が前年同期と比較して大きく伸びました。

以上の結果、当連結会計年度のコンシューマ事業の売上高は1,079億円（前年同期比2.9%増）、営業利益は683億円（前年同期比0.3%増）、経常利益は683億円（前年同期比0.4%増）となり、全売上高に占める割合は35.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ685億円増加し、2,552億円（前年同期比36.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動においては、主に純利益の計上により997億円の収入（前年同期比47.6%増）となりました。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得により123億円の支出（前年同期116億円の収入）となりました。

財務活動においては、主に配当金の支払いにより188億円の支出（前年同期289億円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績および受注実績

当グループはインターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、また受注生産形態をとらない事業も多いため、セグメント毎に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メディア事業	110,292	+0.1
BS事業	83,436	+8.7
コンシューマ事業	107,963	+2.9
調整額(注)1	397	
合計	302,088	+3.3

(注) 1 調整額は、報告セグメントに属していない売上およびセグメント間取引です。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループは、社会と調和し、持続可能な成長を図るために、新たな戦略を基にビジネスを開発し、利用者のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当グループの競争優位性を維持するとともに、既存顧客の確保はもちろんのこと、新たな市場や顧客を開拓し、収益を増大させる必要があると考えております。今後は、スマートフォンやスマートパッドを中心にパソコン以外のデバイス（情報端末）によるインターネットサービスのさらなる利用拡大が見込まれているほか、ソーシャルメディアの普及、浸透などにより、活用手段も多様化しております。当グループはこうしたインターネット利用環境の拡大、活用手段の多様化に対応するため、新しいサービスの提供、他サイト等とのパートナーシップの構築、技術開発、利用者動向の研究などに、より一層注力し、全ての利用者の利用デバイスおよび利用シーンへの最適化を図り、人々の生活に役立つインターネットサービスを提供してまいります。

また、インターネットはライフラインとして、生活やビジネスにもはや欠かせない存在となり、当グループの担う公共的な責任も増しているため、突発的な事件や自然災害などに対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底を常に念頭において活動してまいります。加えて当グループでは、個人情報保護を筆頭にセキュリティの強化を最優先に図っておりますが、今後も当グループが提供するサービスを安全にかつ安心してご利用いただけるよう対策を講じてまいります。

さらに、当グループの事業展開に伴う業容拡大に加え、インターネットビジネスを取り巻く環境の変化のスピード、利用者の多様化するニーズに対して、柔軟性の高い磐石な組織体制で臨み、積極的に人材を採用・育成してまいります。加えて企業の社会的責任を果たすための取り組みや、企業経営のリスクに対応するための内部統制システム構築についても、一層強化してまいります。

当グループはこれらを着実に達成していくとともに、すべての経営資源を最適配置し、意思決定のスピードを速め、最大限の効果を生み出す組織体制を構築し、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「利用者への圧倒的なリーチ」等を最大限に活かし、収益源を多様化するとともに経営体質をより強固なものとし、No.1インターネット総合サービスカンパニーとして、インターネット社会のさらなる発展に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループ（以下「ヤフー」）の業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、本書提出時点での事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。またヤフーでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないとみられる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しています。ヤフーは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

市場動向・競合環境に係わるリスク

経済・市場・利用者動向に係わるリスク

(イ) ヤフーの事業の発展はインターネット関連市場の拡大に依存しています

日本におけるインターネットの普及は平成7年頃から本格化し、ブロードバンドの進展やモバイル端末の進歩によりインターネット利用者数および利用時間は継続的に増加しています。ヤフーの事業は直接間接にインターネットに関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、利用者数ならびに利用時間が増加するとともに利用者にとって快適な利用環境が実現・維持されることが、事業の発展にとって基本的な条件となります。

しかし、将来的に利用者数の飽和や利用時間の低迷の可能性、インターネット利用を制約する規制や利用者への新たな課金が行われる可能性、インターネット利用者の増加や利用水準の高度化に対応した新しいプロトコルや技術標準の開発・適用等が適切に行われない可能性等、インターネット関連市場の継続的な拡大には、不透明な面があります。

(ロ) インターネットが主要メディアとしての地位を維持・拡大できるかどうかは不確実です

インターネットの広告ビジネスは、日本国内においてはヤフーの事業開始とともに本格化しました。株式会社電通の発表によると、平成23年における年間のインターネット広告費は広告市場全体の14.1%を占め、テレビに次ぐ市場規模にまで成長しています。

ヤフーでは、媒体としての価値を高めるため、各サービスの内容を充実させるとともに、主にディスプレイ広告においては、広告主や広告会社等各種関係者のインターネット広告に関する理解・評価を高められるよう、定期的にセミナーを開催する等の方法により啓発活動を実施し、広告主層の拡大・安定化に努めております。また、主にリスティング広告については、利用者の求めている情報と掲載される広告内容とのマッチング精度の向上に努め、利用者および広告主双方にとってメリットのある媒体となるよう努めております。

しかしながら、今後市場が期待以上に成長しない可能性や、成長のスピードが遅くなる可能性があり、期待した広告収入を得ることができず、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) インターネットの広告や情報掲載ビジネスは短期的な景気動向の影響を受ける可能性があります

広告事業は一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、特に不景気になった場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。また、広告主との契約による広告掲載期間は通常比較的短期間であること、インターネットの利用および広告主の広告支出需要には季節的な変動があること等により、ヤフーの広告売上は潜在的に短期変動する要素があります。

インターネットでの情報掲載ビジネスも、景気動向の影響を強く受けます。特に求人系サービスでは、景気動向に先行して企業が求人数を調整する傾向があるため、情報掲載料収入は景気動向の影響を強く受ける可能性があります。

その一方で費用は人件費、賃借料等の固定的な支出が多く、売上変動に応じた支出の調整が困難であるため、ヤフーの収益には潜在的な変動性があります。

(ニ) インターネットの広告ビジネスは、広告主や広告会社の媒体別広告予算配分の影響を受ける可能性があります

大手広告主による広告の出稿は、一般的に広告会社を經由して行われ、インターネットやテレビ、新聞などの各媒体にどのように広告予算を配分するかは、広告主の意向や広告会社の裁量に依るところが大きくなっています。ヤフーとしては媒体としての魅力を向上させるとともに、広告効果向上のための各種施策を実施しておりますが、これらの予算配分の動向により、ヤフーの

広告売上に影響を及ぼす可能性があります。

- (ホ) ヤフーがモバイル広告の領域において、パソコンと同等の地位を獲得できるかどうかは不確実です

今後はスマートフォンやスマートパッド等への広告配信が活発化するものと見込まれています。ヤフーとしても従来のパソコンを介したサービスに加え、モバイル端末からもサービスが利用できるように対応していますが、インターネットのモバイル端末での利用が大きく拡大した場合、パソコンからのサービス利用と同等の利用者数や利用時間を獲得できず、全体としてヤフーのシェアが低下する可能性があります。その場合、広告主からの出稿の伸びが鈍化し、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

- (ヘ) 企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及しない可能性があります

情報掲載ビジネスにおいては、株式会社リクルートとの共同展開による求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」など、サイトのユーザビリティと圧倒的な集客力やブランド力等を背景に市場を拡大させてまいりました。また、営業体制を整備し「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」の収益拡大に努めております。

こうした取り組みにもかかわらず、情報掲載ビジネスにおける旧来のメディア(新聞、雑誌、折込広告などの紙媒体等)からインターネットへのシフトが期待通りに進展しなかったり、オークション、ショッピングサイトの利用者や取扱高が期待通りに増加しないなどの理由により、市場が拡大せず、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

- (ト) ヤフーの収益は、ブロードバンド市場の変化による影響を受ける可能性があります

ブロードバンドプロバイダサービス「Yahoo! BB」は、ヤフーとソフトバンクBB株式会社の共同でサービスを提供しております。「Yahoo! BB」では主にDSLサービスを中心に低廉かつ高速なサービスを提供しております。

しかしながら、最近では通信技術の進歩により、ブロードバンド市場はDSLサービスからさらに高速伝送が可能な光ファイバーを用いたFTTHサービスへのシフトが進んでいます。ソフトバンクBB株式会社では、既存サービスに加えて、FTTHを利用したブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の提供を行うなど、新たな会員の獲得を図っていますが、結果として期待通りの会員数を獲得できなかったり、既存顧客が他社サービスへシフトするなど、期待した通りの売上が得られない、または予想以上の費用が発生する等の理由により、ヤフーの収益に影響を与える可能性があります。

- (チ) ヤフーの収益は、有料会員サービスの利用者数の変化の影響を受ける可能性があります

インターネット利用者は、ブロードバンドの進展により急速に増加し、それに伴い有料会員サービスの市場も拡大し、今後も引き続き成長していくものと考えられます。しかしながら、将来的には日本におけるブロードバンドやモバイル端末の普及が飽和し、利用者の増加が頭打ちになることが予想されます。ヤフーではそのような状況に備えるべく、日頃より各種サービスの顧客満足度を向上させ、利用度を高めるような様々な施策を実施していますが、「Yahoo!オークション」への参加や様々な特典を享受できる「Yahoo!プレミアム」の有料会員数が伸びないおそれがあり、ヤフーの発展に影響を与える可能性があります。

- (リ) 有料コンテンツをインターネット経由で購入するという消費行動が定着しない可能性があります

ヤフーでは、ブロードバンドの普及に伴い可能となった大容量の映像や音楽など、インターネット利用者のニーズに合った様々な有料コンテンツを配信しています。今後も利用者の増加とともに、インターネットによる有料コンテンツの利用が増加していくものと思われませんが、インターネット上での有料コンテンツ配信が利用者の生活に浸透しなかったり、パソコン以外のデバイスによる有料コンテンツの利用が一般的になり、それらにヤフーが参入できない場合などは、期待通りの収益を上げられない可能性があります。

競合環境に係わるリスク

- (イ) ヤフーの各サービスには競合が存在するため、今後もインターネット業界において優位性を発揮し続けられるかどうかは不確実です

ヤフーのサービスはポータルサイトとしての位置づけを主軸に、サイトなどの検索を始め、ニュースなどの各種情報提供、メールなどのツールの提供、ショッピングなどのEC(eコマース)、決済関連など、インターネットを通じ多数のサービスを提供しており、それぞれのサービスにおける競合は多数存在しております。

このような環境のもと、ヤフーが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保・維持できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、価格競争や、顧客獲得に係わる費用の増大に伴う利益低下の可能性があるほか、広告会社や情報提供者に対して支出する販売

手数料や情報提供料等の増加を余儀なくされる可能性があります、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

また、当業界においては、設立間もない企業による新興サービスが利用者の支持を集め急速に広まる事があります。ヤフーでは、利用者の意見や動向を捉え、利用者の支持を集めることができるサービスをリリースしていく所存ですが、新興企業のサービスがヤフーのサービスに対する競合となる可能性や、競争優位性を発揮するための新規サービスの開発に費用がかかり、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

社会インフラや他社製品・サービスに係わるリスク

(イ) ヤフーのサービスは、電力やインターネット回線等の社会インフラ、サーバー等の設備機器、利用者の情報端末やソフトウェアなどの他社の製品やサービスに依存しています

ヤフーがサービスを提供するために必要な電力やインターネット回線等の社会インフラおよび、接続プロバイダ、サーバー等の設備機器、利用者のインターネット情報端末やソフトウェアなどは他社の製品やサービスであるため、これらが良好に供給され稼働する事が、ヤフーがサービスを適切に提供するための前提条件となっています。

特に、ヤフーはサーバー等の設備機器の稼働をはじめとして、ヤフーのサービスを適切に提供するために、電力へ大きく依存しております。停電や使用制限等で供給が不安定になる場合に備え、データセンターの二重化や自家発電設備の整備を進めるとともに、停電や使用制限等の発生時には、速やかにかつ適切に全社的対応を行うよう努めております。しかしながら、事前に想定していなかった原因・内容の事故である等、何らかの理由により事故発生後の業務継続、復旧がうまく行かず、ヤフーのサービスに影響を及ぼす可能性があります。また、料金の変動がヤフーの収益に影響を及ぼす可能性があります。

インターネットウェブサイトへの接続用ソフトウェアであるブラウザや、インターネットへ接続できるパソコンやスマートフォン、スマートパッド、テレビ、ゲーム機、カーナビなどの情報端末は、多種の製品が存在しています。ヤフーではこれらの各製品に適切にサービスを提供できるよう対応を進めております。しかしながら、一部の情報端末やソフトウェアにはヤフーのサービスが未対応な場合があります。また、情報端末やソフトウェアの使用手法や設定内容などによっては、ヤフーのサービスを適切に受けることができない場合があります。また、それらの機器やソフトウェア、サービスの仕様変更や料金変動、供給不足などにより、ヤフーのサービスを適切に受けることができなくなる場合や、利用者の利用頻度が減少したり、ヤフーのサービス内容や収益に影響を及ぼす可能性があります。

技術動向に係わるリスク

(イ) インターネット関連業界の技術革新のスピードは速く、技術革新に対して適切に対応できなかった場合、ヤフーのビジネスに大きな影響がでる可能性があります

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においてもマルチメディア対応の新言語、新技術等が逐次開発されています。ヤフーが提供するサービスはこれらのインターネット関連技術を基盤としていますが、技術革新の速さ、業界標準および顧客ニーズの変化、新技術・新サービスの相次ぐ登場等がインターネット関連業界の特徴となっています。

これらに対応し競争力を維持するために、ヤフーではサービスの充実や技術革新を進めていますが、提供するサービスが陳腐化したり、新技術への対応が遅れた場合、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。

法的規制・制度動向に係わるリスク

法的規制に係わるリスク

(イ) ヤフーやインターネット業界に影響を及ぼす法令の制定や改正により、ヤフーおよび当業界に影響が及ぶ可能性があります

近年、日本国内においてはインターネット上の情報の閲覧や投稿、商取引に起因した事件等が報道され、それに伴いインターネットを用いた情報や物品の流通等に何らかの法的規制をかけようとする動きが見られます。ヤフーは、安心安全で利便性の高いインターネット環境を実現するために、各種法令を遵守するとともに、関係各所と協力し各種施策や啓発活動等を実施しております。

しかしながら、ヤフーやインターネット業界に影響を及ぼす法令の制定や改正により、ヤフーのサービス内容等への影響や、法令を遵守するための費用が増加する可能性があり、また、インターネット業界の発展に影響を与える可能性があります。

(ロ) ヤフーはプロバイダ責任法を遵守する義務があり、今後の法改正の動向によっては事業が制約される可能性があります

平成14年5月から「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(プロバイダ責任法)が施行されました。この法律は従来の民法上の不法行為責任

の範囲を明確にしたものに過ぎず、インターネット上で情報の流通を仲介する事業者の責任を加重するものではありません。しかしながら、今後、情報の仲介者に対してより積極的に責任を追及すべきだという社会的な動きが生じた場合は、新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルール化が行われることにより、ヤフーの事業が制約される可能性があります。

- (八) ヤフーは電気通信事業法を遵守する義務があり、今後の法改正の動向によっては事業が制約される可能性があります

ヤフーはインターネットを利用した情報通信サービスを運営するために、電気通信事業法および関連する省令等を遵守する義務を負いますが、これらの法令が改正された場合にはヤフーの事業が制約される可能性があります。

- (二) 青少年ネット規制法の成立により、インターネット業界の発展に影響が生じる可能性があります

ヤフーでは、設立当初よりインターネットの健全な発展に貢献するよう各種対策等を行っており、未成年者を有害情報から保護する目的で、「Yahoo!きっず」の運営や「Yahoo!あんしんねっと」の提供等の対策を講じてきております。平成21年4月より「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」(青少年ネット規制法)が施行されましたが、この法律の内容とヤフーのビジネス内容から、現時点では事業への影響は軽微であると考えております。しかしながら、この法律は表現の自由への制約やフィルタリングの発展の阻害などへの課題が多く、日本国内のインターネット業界の発展に影響を与える可能性があり、結果的にヤフーの業績に影響が与える可能性があります。

- (ホ) オークションサービスに対して法的規制が行われた場合、ヤフーの収益に影響を与える可能性があります

現在「Yahoo!オークション」においては、違法な物の出品や詐欺等が報告されることがあります。ヤフーは、既にブランド品出品者に対し、特定商取引法上の事業者該当すると判断した出品者に対しては、事業者としての表示義務を遵守するよう誘導し、遵守状況が芳しくない場合には、IDの削除措置を取っています。また同じインターネットオークション事業者である株式会社ディー・エヌ・エー、および楽天株式会社と共同で「インターネットオークション自主ガイドライン」を策定し実施しているほか、「インターネット知的財産権侵害品流通防止協議会」の幹事会社として対策を積極的に行っています。また利用者向けの啓発ページとして「知的財産権保護ガイド」を設置し、著作権、肖像権、商標権などを解説することで、出品者だけでなく落札者への啓発活動も行っております。

しかしながら、これらの施策が功を奏さず、今後も違法出品や詐欺等が報告されるようであれば、インターネット上の取引そのものを規制するような法律が制定される可能性があり、その内容によっては、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

- (ハ) ソーシャルメディア型サービスに対して法的規制が行われた場合、ヤフーの各サービスに対して影響を与える可能性があります

ソーシャルメディア型サービスは、利用者からの投稿によって、コンテンツの掲載やコミュニケーションが図られるため、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる可能性があります。ヤフーでは、これらの権利等の侵害に係わる投稿を禁止しており、著作権保護の観点からパトロールによる違法コンテンツのチェックや、利用者からの違法コンテンツの報告、権利者からの削除依頼などを速やかに受け付け、対応を行っております。

しかしながら、これらの施策が功を奏さず、今後違法投稿が多数報告され、社会問題等になるようであれば、インターネット上の利用者投稿サービスを規制するような法律が制定される可能性があり、その内容によっては、ヤフーの各サービスに影響を与える可能性があります。

- (ト) 金融系サービスに係わる新たな法律の制定、または改正が行われた場合、ヤフーの各サービスに対して影響を与える可能性があります

ヤフーでは、金融系サービスとして「Yahoo! JAPANカード」、「Yahoo!証券窓口」(金融商品仲介)を提供しております。

「Yahoo! JAPANカード」においては、クレジットカードの自社発行を行いキャッシングなどの融資機能を提供することから、「貸金業法」、ならびに「利息制限法」の適用を受けています。このためヤフーは貸金業法に基づき、関東財務局に貸金業登録を行っております。貸金業法の上限金利を利息制限法の上限金利まで引き下げる法改正により、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合がありますが、これらによりヤフーが受ける影響は軽微なものと考えております。なお、ヤフーは法律施行前の平成20年5月に金利の引き下げを完了しております。

「Yahoo!証券窓口」(金融商品仲介)においては、金融庁の監督のもと、金融商品取引法や日本

証券業協会の規則等の規制を受けています。このためヤフーは金融商品取引法に基づき、内閣総理大臣に金融商品仲介業の登録を行っています。これらの法律や規制を遵守し業務を運営していく所存ですが、ヤフーの自主努力にもかかわらず法律や規制に違反していると認定された場合、登録取消等の行政処分が課される可能性があります。またこれらの規制については、将来強化される可能性があり、その場合にはコンプライアンス体制やシステム対応の強化、再整備等により費用が増加し、ヤフーの収益に影響を与える可能性があります。

- (チ) ヤフーのビジネスは、法的規制に限らず、政府や省庁、地方自治体等からの指導や要請等の影響を受ける可能性があります

前述の法的規制の適用に限らず、政府や省庁、地方自治体等が行う指導や要請等に基づき、業界各社がインターネット上での情報流通やビジネスを自主規制することにより、ヤフーのサービスや業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヤフーは、平成21年2月にソフトバンクIDCソリューションズ株式会社を子会社化し、同年3月に同社を吸収合併した件で、平成22年6月、東京国税局より更正決定通知を受領いたしました。ヤフーとしては到底納得できるものではないことから、国税不服審判所への審査請求を経たうえで、平成23年4月に当該決定に対する取消訴訟を提起し、現在東京地方裁判所にて係争中です。

訴訟等によるリスク

- (イ) ヤフーはオークション詐欺の被害者から、損害賠償を請求される可能性があります

ヤフーでは、より健全なオークションサイトを目指し、安全性の向上を目的とした対応として、平成13年5月からの有償での本人確認制度の導入、平成16年7月からの郵便物の送付による出品者の住所確認の導入、平成17年11月からの不正利用検知モデルの導入、平成19年7月から「受け取り後決済サービス」(注)を実施しました。また、違法出品の排除を行うパトロールチームの設置や、警察関係機関・著作権関係団体との提携を通じて、常に犯罪にかかわる情報の提供やサービスの改善を図り、リスクの軽減に努めています。

「Yahoo!オークション」では、代金を送金したのに商品が届かなかったとして集団訴訟を起こされましたが、最高裁が上告を棄却したため、「利用者間のトラブル事例を紹介するなど注意喚起していた」としたヤフーの勝訴判決が平成21年10月に確定しました。

しかしながら、今後も違法行為が発生する可能性があり、ヤフーの責任の有無にかかわらず、ヤフーに対して訴訟を起こされる可能性があります。さらに、違法行為防止のためのシステム開発や管理体制を整えるための費用が増大し収益に影響がでる可能性もあります。

また、利用者が違法行為等により損害を被った場合には、一定金額までの補償金を、ヤフーが被害を受けた利用者に支払う補償制度を実施しています。これにより、費用が増加する可能性があります。

(注)「受け取り後決済サービス」は、商品未着トラブルの撲滅に向けた抜本的な詐欺対策として、落札者が出品者への代金の支払いを、商品の受け取り後に支払う事ができるサービスです。

- (ロ) ヤフーは所属金融商品取引業者から、損害賠償を請求される可能性があります

ヤフーは、「Yahoo!証券窓口」(金融商品仲介)において、所属金融商品取引業者(注)の管理のもと、ヤフーが作成する「勧誘方針」や「勧誘ガイドライン」に沿って口座開設や金融商品取引の勧誘を行います。ヤフーは、勧誘行為を行うにあたっては所属金融商品取引業者に十分な事前確認を求めますが、ヤフーが勧誘を行った結果、その内容が顧客に誤解を与えて損失を被らせた場合は、その内容や状況によっては顧客への補償等を一時的に行った所属金融商品取引業者から損害賠償を請求される可能性があります。

(注) 所属金融商品取引業者とは、ヤフーと金融商品仲介業における業務委託契約を締結した金融商品取引業者のことです。

- (ハ) インターネット上の広告内容やリンク先ホームページ等について、関係者や行政機関等からヤフーに対してクレームや勧告、損害賠償を請求される可能性があります

ヤフーは、広告内容および広告バナーのリンク先ホームページに関して、独自の掲載基準である「広告審査基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っています。また、広告主との間の約款によって、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しています。また、利用者が自由に情報発信できる掲示板やブログ、オークション等のサービスについては、違法または有害な情報の発信の禁止と全責任が利用者に帰属する旨を約款に明記するとともに、削除の権利をヤフーで有し、約款に違反した情報を発見した場合には削除をしています。

以上のように、ヤフーは自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しており、また、ヤフーのサービスの利用者に対して、インターネットの閲覧やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、ホーム

ページ等の閲覧や利用に伴う損害に関してヤフーは責任を負わない旨を掲示しています。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、ヤフーが掲載する広告、リンク先の登録ホームページの内容、掲示板への投稿内容、オークションへの出品に関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレームや勧告を受けたり、損害賠償を請求される可能性があります。その場合、利用者からの信頼が低下して利用者数や利用時間が減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

- (二) ヤフーが他社から調達しているコンテンツの内容について、利害関係者からヤフーに対して損害賠償を請求される可能性があります

ヤフーは、時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスや、映像、音楽等のコンテンツを他社から調達し、インターネット利用者に提供しています。コンテンツの内容についてはコンテンツ提供元が責任を負う契約とするとともに、利害関係者から指摘があった場合はコンテンツ提供元と速やかに検討の上対処しております。しかしながら、これらの施策を実施しているにもかかわらず、本来専らコンテンツ提供元の責任に帰すべき事項について、ヤフーが利害関係者から損害賠償等を求められる可能性があります。その場合にはヤフーに相応の費用が発生したり、ブランドイメージが損なわれること等により、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

- (ホ) 第三者の責任に帰すべき領域に関して、ヤフーが損害賠償請求等を求められる可能性があります

顧客との関係においては、「ヤフーと提携する第三者の提供するサービス領域」および「ヤフーの提供するサービス領域」について顧客が錯誤・混同することのないよう、利用規約や約款等をヤフーサイト上に掲載することにより、顧客の理解と同意を求める等の施策をとっています。しかしながら、これらの施策が功を奏さず、本来第三者の責任に帰すべき領域についてヤフーが顧客より損害賠償等を求められる可能性があります。その場合にはヤフーに相応の費用が発生したりブランドイメージが損なわれる等により、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

「Yahoo!オークション」においては、出品される商品・サービスの選択、掲載の可否、入札の可否、売買契約の成立および履行等についてはすべて利用者の責任で行われ、ヤフーが責任を負わない旨を掲示しています。また同様に「Yahoo!ショッピング」においても、各ストアの活動内容、各ストアの取扱商品・サービスおよび各ストアページ上の記載内容、各利用者の各ストア取扱商品・サービスの購入の可否ならびに配送に関する損害、損失、障害についてはヤフーが責任を負わない旨を掲示しています。これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者および関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟を起こされる可能性があります。その結果として、金銭的負担の発生やヤフーのブランドイメージが損なわれる等の理由により、ヤフーの事業に影響を及ぼす可能性があります。さらに、国際裁判管轄に関する条約により、国外の利用者との関係で、国外での法的紛争に発展する可能性があります。

- (ヘ) 他社の保有する特許権・著作権等の知的財産権を侵害したとして、他社からクレームを受けたり損害賠償を請求される可能性があります

ヤフーでは知的財産を重要な経営資源と考えており、専門の部署を設置し特許の調査や出願、社内への啓発活動などを行っております。

特許権は範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行うヤフー自身の特許管理の費用が膨大となり、ヤフーの収益に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性は否定できません。

また、ヤフーが提供するサービスが他社の著作権等の知的財産権を侵害したり、ヤフー内において業務で使用するソフトウェア等が他社の権利を侵害したりすることについて、社内規則や社内教育などにより防止に努めています。しかしながら、結果的にこうした問題が起きてしまう可能性があります。その場合、損害賠償等の訴訟を起こされたり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

- (ト) リスティング広告において、不正クリック等による過剰請求に対し、損害賠償を請求される可能性があります

検索連動型広告や興味関心連動型広告などのリスティング広告では、クリック数で広告料金や報酬が決定されることを悪用し、不正にクリック数を増やし、広告主に過剰な広告料金等を負担させるといった問題が起こる可能性があります。米国では、その被害に遭った広告主が、集団でこのような広告商品を提供している企業に対して訴訟を提起するという事態が発生しています。ヤフーでは、不正クリックをシステムの、または一部手作業にて調査・判別し、不正が疑われるクリックは広告料金や報酬の対象外とするなどの対策を行っておりますが、今後、ヤフーに対し、同様の訴訟を起こされる可能性や、これらの詐欺行為によりヤフーのブランドイメージが損

なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他法制度に係わるリスク

- (イ) ヤフーではシステム開発やコンテンツ制作等を業務委託や外注している場合があり、下請法に抵触するような事態が発生した場合、ヤフーに対する信用が失墜する可能性があります
ヤフーでは下請法について従業員の入社時および入社後も定期的に研修を実施し、下請法を遵守し業務・取引を行うよう教育活動を行っております。しかしながら、これらの取り組みにもかかわらず下請法の法令に抵触する事態が発生した場合、ヤフーに対する信用が失墜し業績に影響を与える可能性があります。
- (ロ) 会計基準および税制の変更が行われた場合、ヤフーの損益に影響がでる可能性があります
近年、会計基準に関する国際的なルール整備の流れがある中で、ヤフーは基準の変更などに対して適切かつ速やかな対応を行ってきました。しかしながら、将来において会計基準や税制の大きな変更があった場合には、ヤフーの損益に影響がでる可能性があります。

災害・有事に係わるリスク

災害等によるリスク

- (イ) 災害等により、ヤフーの業務が中断ないしは継続不能となる可能性があります
ヤフーの事業は、地震、火災等の自然災害や大規模事故、それらに伴う建造物の破損、停電、回線故障等の二次災害の影響を受けやすく、またヤフーのネットワークのインフラおよび人的資源は、大部分が東京に集中しています。ヤフーでは、事故の発生やアクセスの集中にも耐えうるようにシステムの冗長化やデータセンターの二重化、分散化などの環境整備を進めるとともに、こうした事故等の発生時には、速やかにかつ適切に全社的対応を行うよう努めております。しかしながら、事前に想定していなかった原因・内容の事故である場合や、広告主の事情による広告出稿の取り止め・出稿量減少・出稿期間の延長が発生した場合、利用者がヤフーの有料サービスを利用できなくなった場合等、何らかの理由により事故発生後の業務継続、復旧がうまく行かず、ヤフーの事業、業績、ブランドイメージ等に影響がでる可能性があります。
平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が長引いた場合、新たな災害が起こった場合、電力の安定供給に問題が生じた場合は、一定期間にわたってサービス運営に影響を与える可能性があります。

有事に係わるリスク

- (イ) 有事の際には、ヤフーの業務が中断ないしは継続不能となる可能性があります
通常国際政治状況・経済環境の枠組みを大きく変えるような国際紛争・テロ事件等の勃発といった有事の際には、ヤフーの事業に大きな影響があるものと考えられます。
具体的には、これら有事の影響により、ヤフーサイトの運営が一時的に制限されてその結果広告配信が予定通り行えない状況となったり、広告主の事情による広告出稿の取止め・出稿量減少・出稿期間の延長が発生した場合や、「Yahoo! BB」のアクセスインフラが断絶状態に陥ったり、利用者がヤフーの有料サービスを利用できなくなった場合等により、売上が減少する可能性があります。また特別の費用負担を強いられる可能性があります。また、米国やその他の国・地域との通信や交通に障害が発生した場合には、それらの国・地域の業務提携先との連携に支障が生じる等の理由により、事業運営ならびに収益に影響を与えるリスクがあります。最悪の場合、事業所が物理的に機能不全に陥るような事態となったり、ヤフーの事業に極めて関連の強い企業（ソフトバンク株式会社とその関連企業、その他のインターネットサービスプロバイダ等）が同様の状況に陥るようなことがあれば、ヤフーのいくつかのサービスの継続が不可能となる可能性もあります。

事業運営に係わるリスク

経営方針・事業戦略に係わるリスク

- (イ) ヤフーの戦略が、マーケットニーズ等の変化に応じて迅速かつ柔軟に策定・推進できない場合、競争上の優位性が損なわれる可能性があります
ヤフーでは、目標とする経営指標のうち、特に利用者数と利用者1人当たりの利用時間の増加を目指しスマートフォンを中心とした戦略を推進しております。これらの戦略はマーケットやパートナーのニーズ、技術や競合の動向の変化に応じて迅速かつ柔軟に変更していく所存です。
しかしながら、これらの戦略がマーケットやパートナーのニーズ、技術や競合の動向の変化に応じて迅速かつ適切に変更できない、もしくは、戦略の推進が遅延する等の理由により、競争上の優位性が損なわれる可能性があります。

技術開発・改良に係わるリスク

- (イ) 新たな戦略やビジネスを開発し、顧客のニーズを満たすため研究開発に取り組んでいますが、的確に顧客ニーズを捉えられない場合や、研究開発が失敗や遅延する可能性があります

ヤフーは、インターネット利用者の増加・多様化に対応するため、新たな戦略やビジネスを開発し、顧客のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、ヤフーの競争優位性を維持していきたいと考えています。その一環として平成19年4月にYahoo! JAPAN研究所を設立いたしました。これらに必要な研究開発費用については一定の支出が発生しておりますが、予想以上に費用が発生してしまう可能性や、開発までに要する時間等の面で競争力の低下を招く可能性があります。

この業界は参入者も多く競争の激しい市場であるとともに、技術革新が常態である、変化のスピードが速い、提供するサービスのライフサイクルが短い等の特性を有しています。そのため、ヤフーとしては、専門知識・技術を有する従業員の採用や、実績のある外部業者との協業により、業務の効率化を図り、常に市場ニーズの変化に迅速に対応可能となるようサービス企画・システム開発体制を整備していく所存であります。しかしながら、研究開発が失敗・遅延する、予想以上に費用が発生する、顧客ニーズを捉えられず効果が見込めない等により、期待通りの収益を得られない可能性や、これらの開発に資源が集中することにより、他サービスの開発・運営に支障をきたす可能性があります。また、技術上・運営上の問題を原因として、ヤフーに対し損害賠償が求められる可能性があります。

- (ロ) 提供しているサービスの継続的な改善が適切に行われなかった場合、ヤフーのサービスが陳腐化する可能性があります

インターネット業界は技術や市場の変化が激しく、新しいサービスも次々と誕生してきています。そのような状況の中、ヤフーのサービスが競争優位性を維持向上していくためには、ユーザーエクスペリエンスを絶えず向上することが重要と考えています。ユーザーエクスペリエンスの向上には、利用者とサービスの接点である表示や操作に係わる視認性やデザイン、操作性の向上に始まり、検索や情報サービスなどの応答結果が利用者の求めている情報や好みにどれだけ近いかという情報のマッチング精度の向上、結果の応答速度やフィーリングの向上など多岐にわたる継続的な改善を必要とします。

ヤフーではこれらのサービスの改善に対する投資を継続的に行う必要があり、これらの投資が適切に行われなかった場合には、サービスの競争優位性やブランドイメージの低下につながる可能性や、サービス改善への費用の増加に伴い、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、サービスの改善やリニューアルにあたっては、それによる効果について事前に十分な調査やテストを行っておりますが、期待していた効果とは逆に利用者の減少やページビューの低下を引き起こす可能性もあり、広告販売等への影響から業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (ハ) 設備投資の計画策定や実行が適切に行われなかった場合、サービスの品質が低下したり、逆に過剰投資で費用が増加する可能性があります

ヤフーでは、今後予想される事業規模の拡大に伴い、顧客ニーズに合った良質なサービスを提供していくために、継続的な設備計画を有しています。インターネットの利用者層がさらに拡大し、ブロードバンド化が促進され、場所や端末の制約が無くなっていくことによって、より多くのアクセスの集中や短時間での大量のデータ送受信に十分に対応可能なネットワーク関連設備を逐次整備充実していく必要があります。ヤフーでは大規模データセンターを自社保有することで、安定的、効率的なサーバーの運用とコストダウンを進めております。

また大量の通信トラフィックをスムーズにコントロールするためのシステムやネットワークの構築、決済機能や顧客情報の管理のためのセキュリティ面の強化、利用者からの問い合わせの増加・多様化に適切に対応するためのシステムの強化充実等、今後は従来にも増して大規模な設備投資をタイミングよく実施していく必要性がより高まるものと予想されます。加えて、業容拡大に必要なオフィススペースの確保・拡充のための設備投資も継続的に必要となるものと勘案されます。

これらの設備投資の実行に関しては、費用対効果の検証を十分に行い、システム開発ならびに機器購入にかかる費用の適正化に注力することにより、必要以上の資金支出を発生させないよう留意します。

ヤフーは今後の業績拡大により、かかる費用ならびに資金支出の増加を吸収するのに十分な利益を計上し営業キャッシュフローを獲得できるものと考えていますが、設備投資の効果が十分でなかったり、効果が遅れて表れたりした場合には、ヤフーの利益ならびにキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。またインターネット関連業界では技術革新や顧客ニーズの変化が著しいことから、投資した設備の利用可能期間も当初想定より短くなってしまふ可能性があり、その結果、償却期間が短縮され、年度当たりの減価償却費負担が現状よりも高水準で推移することや、既存設備の除却等により通常の水準を超える一時的な損失が発生する可能性があります。

- (二) 多様なインターネット接続端末のそれぞれに適切にサービスを提供できなかった場合、ヤフーの事業の発展に影響がでる可能性があります

近年、インターネットにアクセスできる情報端末の種類は増え、パソコンをはじめ、スマートフォンやスマートパッド、ゲーム機、テレビ、カーナビなど、パソコン以外の情報端末によるインターネットへの接続環境がさらに拡大しています。それに伴いヤフーのサービスへの接触機会を増やし、サービスの利用度を高めていく施策として、様々なデバイスからのインターネット利用を促進する「Everywhere化」を推進しており、これを推進するにあたり、次のようリスクが存在すると考えられます。

様々なデバイスへヤフーのサービスを提供するためには、それらのデバイスを開発している企業との協力のもと、デバイスへの情報伝達の規格にヤフーが参入できる必要があります。よって、その規格への参入ができなかった場合には、そのデバイスに対してのサービス提供ができなくなる可能性があります。

各デバイスからヤフーサイトへの接続の容易さは競争力の重要な要素の一つです。例えば、ソフトバンクモバイル株式会社の携帯電話では「Y!ボタン」を設置することにより、ヤフーサイトへの接続を容易にしております。携帯電話だけでなく、他の様々なデバイスにおいてもこのような接続性を確保できるよう各社と協力していく所存ですが、各デバイスにおいてこのような接続性を確保できない場合、ヤフーの競争力が低下する可能性があります。また、接続性の確保において予想以上の費用がかかることにより、ヤフーの業績に影響を及ぼす可能性があります。

それぞれのデバイスには固有の特徴、例えば画面表示の大きさや入力装置の違いなどがあります。「Everywhere化」においては、それらに応じてヤフーサイトを最適化し、情報提供を行っておりますが、最適化に予想以上の時間を要する可能性や、各デバイス専用に構築された他社のサービスに比べ見劣りし、競争力が低下する可能性があります。また、その最適化に予想以上の費用がかかることにより、ヤフーの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 広告商品の多様化に適切に対応できない場合、広告売上に影響を与える可能性があります

インターネットメディアにおいては、様々な広告手法による新たな広告商品が出現しています。ヤフーでは、掲載期間や掲出インプレッション数を保証した広告商品や、スポンサーサイト(検索連動型広告)やバリューコマース株式会社との提携により運営するアフィリエイト広告など、広告主のニーズに合わせた各種広告商品を開発し販売しております。また、利用者の行動履歴や検索キーワード、属性、配信地域等の情報を加味してディスプレイ広告配信を行う「ターゲティング広告」や、広告掲載場所のページ内容に、前述の行動履歴等の情報や、配信時間等を加味してテキスト広告配信を行う「インタレストマッチ」、各媒体の広告スペースを合わせて配信し各媒体単体では到達できない広いリーチをもった広告商品である「アド・ネットワーク」などの広告手法による商品も開発し、販売しております。

しかし、今後のさらなるインターネット広告手法の進化に対応できない場合、広告収入の減少が見込まれるほか、新たな広告商品の開発費用の負担や、新しい手法による広告商品を取扱っている企業との提携による費用がかさみ、ヤフーの業績に影響を与える可能性があります。

新規事業、新規サービスに係わるリスク

(イ) ヤフーは事業やサービスの多様化を進めてまいりますが、これらの新規事業やサービスが収益に貢献しない可能性があります

ヤフーでは、その事業基盤をより強固なものとし、良質なサービスを提供することを目的として、今後も事業内容の多様化や新規事業への取り組みをさらに進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用・設備の増強・研究開発費の発生等の追加的な支出が発生する可能性があります。

また、これらの事業が安定して収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されるため、結果としてヤフー全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。さらに、これらの事業が必ずしもヤフーの目論見通りに推移する保証はなく、その場合には追加的な支出分についての回収が行えず、ヤフーの業績に大きな影響を与える可能性があります。

提供しているサービスに係わるリスク

(イ) 検索サービスのシステム等は、グーグル・インク等が開発・運用・保守を委託しています

ヤフーでは、検索連動型広告の売上が拡大しており、広告売上全体に対する割合が高くなってきています。現在、ヤフーではグーグル・インクの検索エンジンと検索連動型広告配信システムを利用しています。

今後ヤフーとグーグル・インクとの関係の変動やグーグル・インクのサービス運営に何らかの支障が生じた場合、ヤフーの業績やサービスの継続自体に影響を与える可能性があります。

(ロ) 一部の広告商品では掲載インプレッション数等を保証しており、それを満たせなかった場合には補填等を行う必要があります

ヤフーの広告商品には、掲載期間とインプレッション数を保証しているものが多く、その期間の長さや掲出頻度などにより広告料金を設定しております。しかしながら、インターネットとの接続環境に問題が生じたような場合や、システムに支障が生じた場合などの理由により、広告を掲載するのに必要なインプレッション数を確保できない場合は、掲載期間延長や広告掲載補填等の措置を講じなければならない等、ヤフーの広告売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、広告主の出稿ニーズはあるもののそれに合わせたサービスを提供できない場合、ヤフーの収益獲得機会の損失につながると同時に広告主の出稿意欲の減退を招くことになり、ヤフーの広告売上に影響を与える可能性があります。

- (ハ) 動画系サービスや大容量広告の利用増加により、インターネット回線費用やインフラ設備投資が増加する可能性があります

ヤフーでは「GyaO!」などの映像を配信するサービスを行っております。動画系サービスは文字と静止画像だけのサービスに比べインターネット回線の容量を多量に消費します。また、広告においてもブランドパネルやプライムディスプレイ等は、動画広告やインタラクティブな広告を配信することが可能であり、同様にインターネット回線の容量を多量に消費します。これらのサービスは今後ますます利用が増加すると考えており、それに伴いインターネット回線に対する費用の増加や、配信に必要なサーバー等の設備に対する投資が増加する可能性があります。

コンプライアンスに係わるリスク

- (イ) コンプライアンス対策が有効に機能する保証はなく、コンプライアンス上の問題が発生する可能性があります

ヤフーでは、企業価値の持続的な増大を図るにはコンプライアンスが重要であると認識しております。そのためヤフーでは、コンプライアンスに関する諸規程を設け、全役員および全従業員が法令、定款などを遵守するための規範を定め、その徹底を図るため、イントラネット上に諸規程を明示し、定期的な社内研修を実施しております。

しかしながら、これらの取り組みにもかかわらずコンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、ヤフーのブランドイメージならびに業績に影響を与える可能性があります。

管理・運営体制に係わるリスク

- (イ) 業容拡大に伴い適切に人的資源が確保できない場合、または過剰に確保した場合、ヤフーの事業の発展に影響がでる可能性があります

ヤフーでは、今後の業容拡大による広告営業や技術開発のための人員増強・体制強化に加えて、各種サービスの運用や品質向上のためのサポート、ならびに有料サービスについての課金管理・カスタマーサポート等、業務の多様化に対応するための増員も必要になります。

このような業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、ヤフーのサービスの競争力の低下ならびに利用者や「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」等の各ストア等とのトラブル、事業の効率性等に支障が生じる可能性があります。

また、人員の増強については業績等を勘案し注意深く行っていますが、これに伴い、人件費や賃借料等固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

- (ロ) 社内のキーパーソンが退職した場合、ヤフーの事業の発展に一時的な影響がでる可能性があります

ヤフーの事業の発展は、役職員、特にキーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンには、代表取締役、取締役を始め、各部署の代表者が含まれており、それぞれが業務に関して専門的な知識・技術を有しています。これらのキーパーソンがヤフーを退職した場合、適格な後任者の任命や採用に努めてまいりますが、事業の継続、発展に一時的な影響が生じる可能性があります。

また、ヤフーの人事施策の一環として採用しているストックオプションは、一部の役職員に付与されていますが、有効に作用しなかった場合、役職員のモチベーション低下、さらには人材の流出を招く可能性があります。

- (ハ) 競争優位性を確保するために知的財産権の保護を推進していますが、その費用対効果が十分ではない可能性があります

ヤフーの保有している知的財産権は競争優位性を発揮するための重要な要素の一つであると考えており、著作権や特許、商標やデザイン、ドメインネームなどを生み出し、所有し、保護していく必要があると考えております。ヤフーのサービスの多くは、著作権等の権利を含むコンテンツ情報を利用者に提供し、利用者はコンテンツ情報を利用規約の範囲内にて活用することが可能となっております。

しかしながら、利用者がコンテンツに付随する権利や利用規約の範囲を超えてコンテンツデー

タを利用等した場合、ヤフーのブランドイメージ低下などの不利益を被る可能性や、それらの行為からヤフーの権利を保護するための費用の増加によりヤフーの業績に影響を与える可能性があります。また、これらの権利を有効活用するためには費用が発生する場合があります、費用対効果が十分ではないために権利が十分に活用できない可能性があります。

(二) ヤフーは多数の個人・法人顧客との直接取引を行っているため、決済処理や問い合わせ対応等で費用が増加する可能性があります

ヤフーの事業規模の拡大や、リスティング広告・有料会員サービス・有料課金コンテンツ等への取り組みの強化により、ヤフーでは、不特定多数の個人・法人顧客からの直接収益の機会が徐々に大きくなってきています。これら不特定多数の顧客への対応として、専門の担当部署を設置することにより管理体制の強化を図ったり、新たなシステムの導入により業務の効率化を図る等の手段をとっています。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、小口債権の増加とこれに伴う未回収債権の増加、クレジットカード決済に伴うトラブルの増加、債権回収コストの増加等、決済ならびに債権回収に関するリスクが増加する可能性があります。

また、お客様からの問い合わせも、サービス利用に関するもの、代金支払に関するもの、サービスや商品の返品・交換に関するもの、ヤフーから第三者に委託している内容(物流・決済等)に関するもの等と、多岐にわたっています。ヤフーでは、これら顧客からの問い合わせに適切に対応できるよう、従業員の増強、組織管理体制の強化充実、業務の標準化・システム化の推進による効率化等を常に進めています。しかしながら、これらの施策充実に伴う費用の増大により、ヤフーの収益に影響を与える可能性があります。加えて、これらの施策にもかかわらず顧客の満足が十分に得られない可能性も否定できず、その場合にはブランドイメージが損なわれる等の理由により、ヤフーの収益に影響を与える可能性があります。

関連当事者との関係に係わるリスク

主要株主に係るリスク

(イ) 親会社の方針転換や、主要株主の構成変更により、ヤフーの事業に影響を与える可能性があります

ヤフーはソフトバンク株式会社を親会社として、ヤフー・インクの提供する「Yahoo!」ブランドでのインターネットポータルサービスの日本における事業を行っており、ソフトバンク株式会社やヤフー・インク等の関連当事者との関係は良好です。今後とも、関連当事者各社とは良好な関係を続けていく所存ですが、各社の事業戦略方針の変更や、重要な関連当事者(とりわけ親会社をはじめとする資本上位会社)の変更等に伴い、ヤフーのサービスや各種契約内容への影響や、関連当事者間の関係に変化が生じる可能性があります。その場合、ヤフーのビジネスに影響を及ぼす可能性があります。

なお、主要株主であるソフトバンク株式会社とヤフー・インクの間で以下の株主間契約が結ばれており、ヤフーの株式の売買等においては、一定の制限等が設けられております。

株主間契約の主な内容は以下の通りです。

- ・取締役、監査役の選任は、法令及び定款に従って行う。但し、両当事者は5%以上の当社株式を保有している限り、それぞれがその代表する1名ずつの取締役候補に投票するものとする。また、取締役人数は5名とし、両社の合意なく変更しないものとする。
- ・当社の運営は法令及び定款に従って行う。但し、両社が保有する株式が過半数を割るような合併もしくは重要な資産の譲渡を行う際には、ヤフー・インクの了解を得るものとする。
- ・当社の増資、借入等は法令及び定款に従って行う。両社はヤフー・インクの了解なく新株発行決議に同意しないこととする。(但し、従業員に対するストックオプションの発行を除く。)また、両社は本契約発効前に従業員に対するストックオプション発行枠を定めるものとする。
- ・株主としての帳簿閲覧権等は法令及び定款に従うものとする。
- ・その他合意事項
 - 両社は互いに相手方に不利益となる定款変更案には賛成しないものとする。
 - 当社株式の売却を希望する場合には相手方に対して20日前までに通知するものとする。
 - 当社の株式を市場等から購入する場合には相手方の承諾を得るものとする。
 - 当社の株式を市場等で売却する場合には相手方に対して第一次拒否権を与えなければならない。相手方が株式購入を希望しない場合、売却希望側は第三者に株式を売却することになるが、この場合、相手方も売主として第三者との間の取引に参加し、株式保有割合に応じて、自己の保有する株式を当該第三者に売却できるものとする。

当該株主間契約は、契約の当事者が当社ではないこと、また、法令および定款に従うことを原則としており、当社の運営あるいは事業の遂行において著しい拘束を受けるものではないことから、当社としては他の株主の権利を侵すものではないと考えております。

(ロ) ソフトバンク・グループ内の企業とヤフーの間で事業の競合がおこる可能性があります

ヤフーはソフトバンク株式会社と共同で携帯電話事業や「Yahoo! BB」などの事業を行っておりますが、ソフトバンク株式会社がヤフーのサービスと競合する会社に出資、提携した場合には、将来ソフトバンク・グループ内において事業が競合することも考えられます。ヤフーとしては、それらの会社との連携を検討するなどの対応を行っていく所存ですが、ヤフーの事業に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

(八) ヤフー・インクとのライセンス契約は、ヤフーの事業にとって重要な契約であり、契約内容の変更等が行われた場合にはヤフーの事業に影響を与える可能性があります

ヤフーは、設立母体のひとつであるヤフー・インクとの間に次の内容の契約を締結しています。ヤフーが提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等(以下、商標等)のほとんどは同社が所有するものであり、ヤフーは同社より当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しています。従って、当該契約はヤフーの事業の根幹にかかわる重要な契約と考えられ、当該契約内容の変更等が行われた場合には、ヤフーの事業や収益に影響を与える可能性があります。

契約の名称	ヤフージャパン ライセンス契約 (YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)
契約締結日	平成 8 年 4 月 1 日
契約期間	平成 8 年 4 月 1 日～(期限の定めなし) 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行、若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の 3 分の 1 以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インクおよびソフトバンク株式会社が当社において議決権の過半数を維持できない場合(但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
契約相手先	ヤフー・インク
主な内容	ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾 ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における利用等にかかる非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等にかかる独占的権利 ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用にかかる非独占的権利の許諾(無償) 当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い (注) ロイヤルティの計算方法は、売上総利益から販売手数料を差し引いた金額の 3 %を支払金額としておりましたが、平成17年1月から、計算方法の見直しにより、下記に記載の計算式により支払金額を算定しております。 ロイヤルティの計算方法 $\{ (連売上高) - (広告販売手数料^*) - (取引形態の異なる連結子会社における売上原価等) \} \times 3 \%$ * 広告販売手数料は連結ベース

(二) 「Yahoo!」ブランドは全世界展開をしているため、ヤフーは事業展開等において制約を受ける場合があります

ヤフーでは「Yahoo!」ブランドの確立と普及が、利用者と広告主をひきつけヤフーの事業の拡大を図るうえで重要であると考えています。インターネットサービスの増加および参入障壁の低さから、ブランド認知度の重要性は今後一層増加していくと思われ、特に他社との間で競争が激しくなってきた場合、「Yahoo!」ブランドを確立し認知度を高めるための支出をより増やすことが必要となる可能性があります。

ブランド確立のための努力は海外のYahoo!グループ各社と協調し全世界的に進めている部分がありますが、ヤフーでは海外グループ各社の努力の成否について保証することはできません。海外グループ会社がブランドの確立・普及に失敗した場合、それに影響を受けヤフーのブランド力が弱まる可能性もあります。また、ヤフーは海外グループ会社との契約の中で、排他的条項を認めているものがあります。その有効期間中、ヤフーが特定の広告等を掲載できないことがあります。また、ブランドに関する権利の中核となる商標については全世界的にヤフー・インクが出願、登録、維持を行っており、ヤフーが日本で独自に必要な分野において商標登録がなされていない可能性があります。

また、ドメイン名についてもヤフーが必要とするドメイン名が第三者に取得され、希望するドメイン名が使用できない可能性や、「Yahoo!」もしくはヤフーの提供しているサービス名に類似するドメイン名を第三者に取得され不正競争や嫌がらせ目的で使用される可能性があり、その結果、ヤフーのブランド戦略に影響を与えたり、ブランドイメージが損なわれる可能性があります。

(ホ) ヤフー・セール、ヤフー・インクとの業務提携契約の変更等が行われた場合にはヤフーの事業に影響を与える可能性があります

ヤフーは、検索連動型広告等のサービスを提供するために、ヤフー・セール、ヤフー・インクとの間に次の内容の契約を締結しています。検索連動型広告はヤフーの重要な収益の柱の一つであるため、当該契約内容の変更等が行われた場合には、ヤフーの収益に影響を与える可能性があります。

契約の名称	サービス提供契約 (ADVERTISER AND PUBLISHER SERVICES AGREEMENT)
締結年月日	平成22年7月27日(当初契約日平成19年8月31日)
契約期間	平成19年8月31日から平成29年8月30日まで(10年間)
契約相手先	ヤフー・セール、ヤフー・インク
主な内容	<p>ヤフー・セールによる対象サービスの独占的提供 広告関連サービスのうち契約で定められた手続きを経て対象サービスとなったものについて(検索連動型広告配信技術を除く)、当社および当社が50%超の議決権を有する当社の子会社が日本国内において独占的に提供を受ける。ただし当社は、ヤフー・セールからの検索連動型広告配信技術の提供に拘束されることなく、第三者の検索技術、検索連動型広告配信技術を自由に選択、導入することができる。</p> <p>当社のヤフー・セールに対するサービスフィーの支払い 当社はヤフー・セールに対し、対象サービス(第三者から提供されるものも含む)を利用することで、当社もしくは当社が20%以上の議決権を有する関連会社に発生した売上上に年次毎に定められたレートを乗じた金額を支払う。</p> <p>当社のオプション権 当社が希望する場合には、別途協議のうえヤフー・インクとマイクロソフト社との契約に基づき、ヤフー・インクが提供権を有する検索技術、検索連動型広告配信技術をヤフー・インクは当社に非独占的に提供する。</p> <p>移行 当社がヤフー・インクまたはマイクロソフト社以外の技術の採用をした場合には、ヤフー・セールは顧客データの移行等について当社に協力する。</p>

(ヘ) グーグル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドとの業務提携契約の変更等が行われた場合にはヤフーの事業に影響を与える可能性があります

ヤフーは、検索エンジン(技術)や検索連動型広告配信システム(技術)等のサービスを提供するために、グーグル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドとの間に次の内容の契約を締結しています。検索サービスはヤフーの重要な収益の柱の一つであるため、当該契約内容の変更等が行われた場合には、ヤフーの収益に影響を与える可能性があります。

契約の名称	サービス提供契約 (Google SERVICE AGREEMENT)
締結年月日	平成22年7月27日
契約期間	平成22年7月27日から平成24年10月31日まで
契約相手先	グーグル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド
主な内容	<p>相手方による検索技術および検索連動型広告配信技術の非独占的提供 相手方は、検索技術および検索連動型広告配信技術を非独占的に当社に提供し、当社は、これらを用いて自らのブランドにてサービスを提供する。</p> <p>検索サービスの差別化 両当事者は、検索サービスによる検索結果について差別化するための付加的な機能を自由に開発・運用することができる。 当社は、先方が提供する検索結果を自らの判断で表示するか否かを決定することができる。</p> <p>当社の相手方に対するサービスフィーの支払い 当社が提供を受けたサービスの対価は、年次に応じて定められた金額および当社のサイトから得られる売上が一定金額を超過した場合に、当該超過分を基準に計算式によって算出される金額の合計とする。 当社がパートナーに提供したサービスの対価は、パートナーのサイトから得られる売上に年次毎に定められた計算式によって算出される金額とする。</p>

連結グループに係わるリスク

(イ) ヤフーの連結グループ運営が適切に行えない場合、業績に影響を与える可能性があります

ヤフーの子会社・関連会社については、その規模は様々で、内部管理体制の水準もその規模に応じて様々なものとなっています。各社ともに、現状の業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保・組織体制の強化を図っていく方針ですが、これが適時に実現できない場合、グループの業績に支障をきたす可能性があります。

また、各社サービスの運営にあたっては、ヤフーのサービスならびにネットワークシステムとの連携、ヤフーからの人的支援等が不可欠となっており、現在はヤフーの関連する部門が各社との連携を密にしてその支援を実施していますが、ヤフーならびに子会社・関連会社各社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には各社の業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

その他の関連当事者に係わるリスク

(イ) ソフトバンクBB株式会社との業務提携契約の変更等が行われた場合にはヤフーの事業に影響を与える可能性があります

ヤフーは、ソフトバンク株式会社の子会社であるソフトバンクBB株式会社との間で、「Yahoo! BB」に関して以下の内容の契約を締結しています。「Yahoo! BB」に係わるビジネスについて、当該契約内容の変更等が行われた場合には、ヤフーの収益に影響を与える可能性があります。

契約の名称	業務提携契約
契約締結日	平成19年3月31日(当初契約日平成13年6月20日)
契約期間	平成13年6月20日～(期限の定めなし)
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
主な内容	<p>当社とソフトバンクBB株式会社は共同して光回線技術ならびにDSL技術を利用したインターネット接続サービスを提供する。</p> <p>当社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Yahoo! BBサービスに関するプロモーションの実施 ・ Yahoo! BBサービスに関する申込受付業務 ・ Yahoo! BBポータルサイトの運営 ・ メールサービス、ホームページサービスの提供 ・ Yahoo! BBサービスにかかる料金の集金業務 <p>ソフトバンクBB株式会社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者と電話局間の光回線ならびにADSLサービス、電話局ビル間のネットワークの設置およびインターネット網への接続サービスの提供 ・ 利用者に対する問い合わせ対応、テクニカルサポート <p>ソフトバンクBB株式会社は当社に対しISP料金のうち1回線あたり以下の金額を当社が提供するサービスの対価として支払う。</p> <ul style="list-style-type: none"> - Yahoo! BB ADSL等の利用者について、毎月100円 - Yahoo! BB光 withフレッツ / Yahoo! BB光フレッツコースの利用者について、毎月60円 - Yahoo! BB for Mobileの利用者について、毎月50円

契約の名称	インセンティブ契約
契約締結日	平成17年10月7日
契約期間	平成16年10月1日から1年間(1年ごとに自動更新)
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
主な内容	インセンティブフィー ・新規獲得インセンティブ Yahoo! BB ADSL 1申込につき、15,000円程度 Yahoo! BB ADSL + 無線LANパック 1申込につき、20,000円程度 Yahoo! BB光 1申込につき、5,000円程度 Yahoo! BB光 + 無線LANパック 1申込につき、10,000円程度 ・継続インセンティブ Yahoo! BB ADSL 利用継続1会員あたり、月200円程度 Yahoo! BB ADSL + 無線LANパック 利用継続1会員あたり、月250円程度 Yahoo! BB光 利用継続1会員あたり、月50円程度 Yahoo! BB光 + 無線LANパック 利用継続1会員あたり、月100円程度 Yahoo! BB for Mobile 利用継続1会員あたり、月50円程度

(口) 「Yahoo! BB」サービスはソフトバンクBB株式会社へ依存しているため、ヤフーはソフトバンクBB株式会社のサービス品質の影響を受ける可能性があります

「Yahoo! BB」においては、ソフトバンクBB株式会社が業務を担当する部分が、間接的にヤフーの業績に影響する可能性があります。ソフトバンクBB株式会社による工事期間が遅延することにより、申込者へのサービスが提供できず、結果として売上の計上が遅れたりキャンセルにより売上機会を逸失する可能性があります。また、インフラ構築の失敗やサービス品質の問題により不具合があった場合に、一度獲得した会員が短期にサービスを解約してしまいヤフーの収益に影響を与える可能性もあります。

財務・投融資に係わるリスク

資金調達・金利変動に係わるリスク

- (イ) 「Yahoo!かんたん決済」においては、立替金を回収するまでの間、資金調達を行う可能性があります

「Yahoo!かんたん決済」は、「Yahoo!オークション」における商品売買取引後の当事者間での決済を、出品者(販売者)および落札者(購入者)の委託に基づき、子会社である株式会社ネットラストが代行して行うものです。

当サービスにおいては、落札者がクレジットカードないしインターネットバンキングでの支払いを行った翌営業日～3営業日後に株式会社ネットラストから出品者へ立替払いを実施するため、カード会社を束ねる取りまとめ金融機関との精算により当該立替分を回収するまでの間の資金調達が必要となる可能性があります。またサービスの拡大ペースが現在想定しているペースを大幅に上回る場合、必要資金を適切なコストで調達できない可能性があります。さらに立替総額が相応の規模となった場合、金利上昇に伴う金融機関等への支払利息額の増加が発生し、ヤフーの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (ロ) 「Yahoo! JAPANカード」においては、立替金を回収するまでの間、資金調達を行っています

「Yahoo! JAPANカード」は、ヤフーがクレジットカードの発行主体となるサービスで、クレジットカード申込者に対し信用供与を行うものです。クレジットカード会員がカード決済した代金について、クレジットカード加盟店に対し立替払いを行います。クレジットカード会員からの資金回収が月1回であるのに対し、クレジットカード加盟店に対しては月3回程度の立替払いを行うため、立替資金が必要になります。また事業拡大に伴い、調達方法の多様化等について検討を進めますが、立替払いに必要な資金を適切なコストで調達できない可能性があります。

出資に係わるリスク

- (イ) ヤフーは他社に出資や融資を行う場合がありますが、それに見合ったリターンが得られない場合や、資金の回収が滞る可能性があります

ヤフーでは、事業上の結びつきを持って、もしくは将来的な提携を視野に入れて投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等が回収できなくなる可能性が高まっていくことも考えられます。

また、投資先のうち既に株式公開をしており、評価益または評価損が発生している企業がありますが、これらの評価益が減少したり、評価損が拡大する可能性があります。

さらに、ヤフーでは、一般的な会計基準に即した社内ルールを適切に運営して保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、投資先企業の事業成績がヤフーの業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績や株式市場の動向などによっては、将来的にヤフーの損益にさらなる影響を及ぼす可能性もあります。

今後もヤフーでは、事業上のシナジー効果の追求や業容の拡大を目的として、他社への資本参加、合併事業への拠出、新会社設立等の形での新規投資の実行や、子会社・関連会社の資金ニーズに適切に対応するための融資の実行等が予想されます。その実施にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを経て当該投融資に付帯するリスクを吟味のうえで行ってまいります。これらの新規の投融資により当初計画していた水準の利益が獲得できなかったり、最悪の場合にはその回収が滞るなどして、将来的にヤフーの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

他社およびパートナーとの関係に係わるリスク

業務提携・契約に係わるリスク

- (イ) ヤフーはパートナーシップの構築を推進していますが、パートナーシップに関してはいくつかのリスクが存在します

ヤフーでは他のサイトとパートナーシップを組むことでヤフー以外のサイトの利用者との接点を増やし、パートナーサイトを含めたネットワーク全体としての利用度を拡大するために、法人および個人のインターネットメディアとのパートナーシップの構築を積極的に進めております。

広告においては、他のインターネットサイトとの広告掲載スペースの提携により、「アド・ネットワーク」や「アドパートナー」等の広告ネットワークの拡大に努めています。ネットワーク化することで、リーチの少ない他のインターネットサイトの媒体価値を高めることができ、また広告主にとっても、広告ネットワーク全体を通じて、自社のターゲットとなる顧客層により広くアプローチすることが可能となります。検索においては、検索連動型広告サービスを、ヤフーのみならず他の提携パートナーサイトとも共同で広告主に提供し、高い実績を上げるとともに、圧倒的なシェアを獲得しています。そのほかにも、オンライン決済代行サービス「Yahoo!ウォレット」など各種サービスのパートナーサイトへの提供をしております。これらのパートナーシップ構築を進めることで、パートナーサイトの利便性や安全性、効率性、集客、収

益を向上させ、利用者の求める多様なインターネットサービスを、ヤフーならびにパートナー全体で提供することを目指しております。

これらを推進するにあたり、次のようなリスクが存在すると考えられます。

パートナーシップ構築においては双方ともにメリットのある関係となることを目指し各種取り決めをしておりますが、パートナーの売上およびトラフィックが期待値に満たない、もしくは他社との競合の結果、パートナーシップの構築が遅滞する可能性や、パートナー獲得における費用の増加を余儀なくされる可能性、また、パートナーシップ契約を解除される可能性があり、ヤフーの業績に影響を及ぼす場合があります。

パートナーへのサービスは、ヤフーないしはヤフーの関連会社、提携会社のシステムにより提供しております。これらシステムの障害などによりパートナーが損害を被った場合、ヤフーのブランドイメージが低下したり、損害賠償を請求される可能性があり、ヤフーの業績に影響を及ぼす場合があります。

パートナーのサービスの品質や評判が、ヤフーの評判や信用に影響し、ヤフーのブランドイメージに影響を及ぼす可能性があります。

「アドパートナー」は、主に個人のホームページやブログにディスプレイ広告や、コンテンツ連動型のテキスト広告などを配信するサービスです。当サービスにおいては、審査を通過したパートナーサイトのみをネットワーク化することにより、広告主に対してはブランドイメージと広告効果の向上を、サイトオーナーに対しては高水準の報酬を目指しております。しかしながら、広告主が期待する広告効果等を得られない、または、サイトオーナーが期待する報酬を得られない場合には、広告出稿の獲得やパートナーサイトの登録が期待通りに進まず、ヤフーの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (ロ) 検索連動型広告におけるパートナーが、ヤフーとのパートナーシップを解消するなどした場合、ヤフーの収益に影響がでる可能性があります

検索連動型広告は、ヤフーだけでなく国内の大手サイトなどパートナー各社とも提携を行っており、同広告市場の中でナンバーワンのシェアを誇っております。ヤフーとしては引き続き提携パートナーの拡充や、新しいサービスの創出に努力をしていく所存ですが、これらのパートナーとの提携の解消などがあった場合、ヤフーの収益に影響を及ぼす可能性があります。

- (ハ) ヤフーは多数のコンテンツを他社から調達しており、コンテンツの調達に支障がでる場合があります

ヤフーは、時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスや、映像、音楽等のコンテンツをインターネット利用者に提供しています。今後も、利用者が有用と考えるような良質の情報やコンテンツを継続的に確保していく所存ですが、予定通り情報やコンテンツが集まらなかったり、その確保に想定以上の費用がかかったりした場合、インターネット利用者によるヤフーのサービスの利用度が低下し、期待通りの収益を上げられない可能性があります。

- (ニ) ヤフーは他社との業務提携を進めていますが、業務提携先またはヤフーに予期しない事態等が発生した場合、事業計画の推進に支障が生じる可能性があります

ヤフーでは、業務提携によってもサービスの拡大を進めております。その際はヤフーのガイドラインに沿ってサービスを提供しておりますが、業務提携先の情報管理体制の不備による個人情報の流出、システム障害によるサービス提供の一時停止、開発の遅延等が発生した場合等には当初計画していたサービスを目論見通りに提供できない可能性があります。

また上記とは逆に、ヤフー側の原因により業務提携先が目論見通りにサービスを提供できなくなる可能性もあり、その場合、業務提携先から損害賠償等を求められる可能性があります。これらの結果、サービスの利用者数やヤフーの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用に係わるリスク

- (イ) 取引先の与信状況に応じた取引をしていますが、売上債権等の回収に支障をきたす場合があります

ヤフーでは、広告商品その他の販売にあたっては、社内規程に則って販売先の与信状況等を十分に吟味し、取引金額の上限を定めたり、前払い決済とするなどの対策や、販売代理店を経由したりクレジットカード等の決済方法をとることにより、売上債権の回収に支障をきたさないよう十分な注意を払っています。しかしながら、景気の変動などによる取引先の経営状況の悪化等の影響により、今後売上債権の回収が滞ったり、回収不能が発生する可能性が高まっていくことも考えられます。

- (ロ) 「Yahoo! JAPANカード」において、個人会員からの立替金が回収できない場合があります

「Yahoo! JAPANカード」においては、個人会員の与信判断の厳格化や利用状況のモニタリング等により貸倒れの発生を抑制しておりますが、クレジットカード会員の信用状況の悪化に伴う

貸倒れ等により、立替金が回収できない可能性があります。

他社との関係に係わるリスク

(イ) ヤフーの各事業は特定の販売先や仕入先に依存している場合があります

ヤフーでは、各事業において特定の販売先等に依存している場合があります。

広告売上においては、広告会社を用いた営業活動を行っている関係上、特定の広告会社やメディアレップからの売上の割合が高くなっています。また、その他広告以外の事業においても、販売先等の中には取引規模の大きな特定の事業会社もあり、これらとの取引がヤフーの売上に占める割合も高くなってきています。

これらの販売先等との取引関係や売上に変動があった場合や、相手先の経営状況の悪化やシステム不良等のトラブルが起こった場合には、ヤフーの業績やサービスの継続自体に影響を与える可能性があります。

(ロ) 他社との共同出資による合併事業は、将来的にこれら他社との間で提携関係に支障をきたす場合があります

子会社・関連会社のいくつかについては、第三者との間で合併事業として設立・運営しているものがあり、これらの会社においては、特に販売・仕入・物流・システム面において、その業務運営を合併パートナーである当該第三者に大きく依存しています。現時点においては、各合併パートナーとの関係は良好であり、パートナーとの協力関係は各社の業務運営上効果的に機能していますが、将来的にこれらパートナーとの間で何らかの理由により協業・提携関係に支障をきたすような事態が発生した場合、各社の業績に影響を与える可能性があり、最悪の場合、会社によってはその事業運営の継続が不可能になる可能性があります。

(ハ) サービスの開発や運営を特定の他社に依存している場合があります

ヤフーのサービスのいくつかにおいては、その運営に不可欠なシステムの開発・運営を特定の第三者に委託している例、もしくはサービスの運営にあたって第三者との連携が前提となっている例があります。これらの第三者の選定に関しましては、過去の業績等から判断して相応水準の技術力・運営力を有していることをその選定基準としており、またヤフーの関連各部署との連携を密にする等により、ヤフーのサービス運営に支障をきたさないよう常に注意を払っています。しかしながら、管理不能な当該委託先の事情によりシステムの開発に遅延が発生したり、運営に支障をきたす事態となったり、連携先のシステムの停止等が発生する可能性は否定できません。その場合には販売機会の喪失、システム競争力の低下等によりヤフーの業績に影響を及ぼす可能性があり、最悪の場合にはサービス運営そのものの継続ができなくなる可能性もあります。また、商品の配送関連サービスやコンビニエンスストアを通じたサービスの提供など、第三者が顧客との接点を担っている場合があります。それらのサービスにおける不手際により、ヤフーのブランドイメージの低下につながる可能性があります。

(ニ) その他にも外部の他社等へ依存しているサービス等があります

ヤフーでは、上記に限らず、外部の第三者に業務を委託したり、また第三者からの情報や役務の提供に依存して、サービスを運営する面が多々あります。これら第三者の経営状況が悪化する等の理由により、ヤフーの事業運営上支障が生じ、結果として業績に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティに係わるリスク

情報セキュリティ全般に係わるリスク

(イ) 情報セキュリティに対する各種取り組みを行っていますが、万一、情報漏洩・不正侵入・コンピュータウィルス被害等が発生した場合、ヤフーの信用が失墜する可能性があります

インターネットの普及により、様々な情報が容易に広まりやすい社会になってきています。このような技術の発展はインターネット利用者の裾野を広げ利便性が増した反面、個人情報をはじめとした情報セキュリティ管理の重要性が社会的課題として示唆される形となりました。ヤフーでも様々なサービスを提供していくうえで、より一層慎重な対応が求められています。

このような環境認識のもと、ヤフーではこれまでも情報セキュリティ対策を積極的に行ってきました。現在では、最高セキュリティ責任者(CSO)および、情報セキュリティ責任者(CISO)を設置し、個人情報その他の重要な経営情報の保護のために全社規模で必要となる施策を迅速かつ効果的に行えるようにしております。また、「情報セキュリティ基本規程」などの社内規程を整備し、個人情報等の取扱ルールを明確化するとともに、これらを推進する機関として各部門から選出されたセキュリティ委員で構成される「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報管理体制を構築しております。さらに、入社時や入社後も定期的に情報セキュリティに関する従業員教育を実施しております。また、これら一連のセキュリティ対策の一環として、個人情報については、お客様の住所情報などを取得する際の暗号化(SSL)対策を行うとともに、蓄積されたデータへの

アクセス制限を徹底し、平成16年8月には、情報セキュリティマネジメントシステム (Information Security Management System: 以下ISMS)の認証を取得しました。平成19年11月にはデータベースの情報漏えい監視システムの技術開発において、国内初となるISO15408の認証を取得しました。平成20年11月には「Yahoo!ウォレット」のクレジットカード決済において情報セキュリティ基準「PCI DSS」の認定を取得しました。これらによりグローバルスタンダードな第三者視点を取り入れ、社会的責任を果たすべく情報セキュリティ対策を継続的に強化していきます。

しかしながら、これらの施策によっても情報セキュリティが完全に保たれる保証はなく、万が一情報漏洩等の諸問題が発生した場合、業績に影響を与えるだけでなく、ヤフーの信用失墜につながる可能性があります。

個人情報に係わるリスク

(イ) 利用者本人を識別することができる個人情報が流出した場合、ヤフーの信用が失墜したり法的紛争に発展する可能性があります

ヤフーでは、様々なサービスやEC(eコマース)領域への事業展開を通じ、利用者本人を識別することができる個人情報を保有しています。

これらの情報の管理については、利用者一人ひとりのプライバシー、個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスのセキュリティについても留意しています。同時に、ヤフーサイト内に「Yahoo!セキュリティセンター」を開設し、個人情報の不正取得事例等を公開したり、効果的なセキュリティ対策などを掲載することで、利用者への注意を喚起しています。また、社内における情報アクセス権などの運用面についても、特定の担当者による管理を行い、慎重を期しています。

しかしながら、これらの情報がヤフー関係者や業務提携・委託先などの故意または過失、ソフトウェアの不具合や、コンピュータウイルス等の悪意あるソフトウェアによって外部に流出したり、悪用されたりする可能性があります。ファイル交換ソフト等から利用者のパソコンがウイルス感染することにより、パソコンに保管された個人情報などが流出したり、第三者によるパスワードハッキング等による不正アクセスや「なりすまし」、「フィッシング(Phishing)」(注1)等の行為が発生し、利用者の個人情報が不正に取得されたり利用者に損害が発生する可能性もあります。ヤフーでは「フィッシング」の被害を防止するために、平成19年3月より、利用者がIDやパスワードを入力するログイン画面に「ログインシール」(注2)を設置、平成19年12月より「Yahoo!メール」に、送信元アドレスを偽装した「なりすましメール」を受信拒否する機能(注3)を追加、平成20年6月にはフィッシングを抜本的に防止する「フィッシング防止ブラウザ」(注4)の公開テストを行い、現在は「Yahoo!ツールバー」にてフィッシング警告機能を提供しております。

また、他のサイトにおけるIDやパスワード等の保管や管理を不要とし、情報のセキュリティを向上するために「OpenID」(注5)の発行および認証局サービスを平成20年1月より提供しました。前述のように悪意ある利用者等からの被害を無くすよう引き続き対策を進めていく所存ですが、これらの対策が万全であるという保証はなく、このようなことが起こった場合、ヤフーのサービスが何らかの影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に発展する可能性があります。

ヤフーとしては、法的義務の有無にかかわらず、提携先などに対するセキュリティ対策の管理・監督についても、必要に応じて強化していく方針です。現在ヤフーは、経済産業省、総務省、警察庁がそれぞれ主催するフィッシング・メール対策に関する会議に参加し、関連省庁ならびに業界団体等と情報を共有し、効果的な対応策等についての検討を行っています。

また、平成17年4月から「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)が施行され、関連省庁がそれぞれ所管する事業に関する同法のガイドラインを公表していますが、ヤフーでの個人情報の取扱方法は、当該法律およびヤフーの事業に関連する各ガイドラインの規程に則った内容となっております。

(注1) 「フィッシング(Phishing)」について

金融機関や企業からのメールを装い、メールの受信者に偽のホームページにアクセスするように仕向け、そのページにおいて個人情報(クレジットカード番号、ID、パスワード等)を入力させるなどして、不正に情報を入手する行為です。

(注2) 「ログインシール」について

「ログインシール」とは、Yahoo! JAPANのログイン画面において目印となる画像や文字列のことです。お気に入りの写真やキーワードを「ログインシール」として設定することで、自分が使うパソコン(ブラウザ)専用のログイン画面を無料で簡単に作れます。Yahoo! JAPANにログインするときに、「ログインシール」を確認する習慣をつけることで、そのシールが表示されない場合に偽ログイン画面(フィッシングサイト)である可能性に気付きやすくなります。

(注3) 「なりすましメール」の受信拒否について

迷惑メールのなかには送信メールアドレスを実在するほかの人物や企業に偽装して送られてくる「なりすましメール」が多く含まれます。なりすましの判定には送信ドメイン認証技術（「DomainKeys」、「SPF」）を用い、なりすましメールと判定されたメールを受信拒否することができます。「Yahoo!メール」では、平成17年7月より「DomainKeys（ドメインキーズ）」を、平成18年12月より「SPF」を導入しており、送信元をなりすました迷惑メールに「Yahoo!メール」が悪用されることを防止する対策を行ってきました。また、受信サーバー側でも既に対応しており、「yahoo.co.jp」になりすましたメールや「DomainKeys」、「SPF」を導入しているプロバイダのメールになりすましたメールを受信拒否できます。なお、「SPF」は大手プロバイダや携帯電話会社各社などで数多く導入されています。

(注4) 「フィッシング防止ブラウザ」について

アクセス認証専用のパスワード入力欄をブラウザのアドレスバー領域に備えたブラウザです。入力したパスワードは、暗号プロトコルによって認証サーバーに用いられ、直接サーバーに送信されることがないため、誤って偽サイトでパスワードを入力してしまっても、パスワードを盗まれることはありません。

(注5) 「OpenID」について

OpenIDとは、複数のサイトを共通のIDで利用可能にするための認証の仕組みです。仕様はOpenID Foundation (<http://openid.net/>) により一般に公開されており、OpenIDの発行、OpenIDに対応したサービスの開発・提供は誰でも自由に行えます。Yahoo! JAPANでは、現在公開されている最新の仕様であるOpenID 2.0に準拠してOpenIDを発行します。

OpenIDに対応したサイトであれば、サービスごとの新規アカウント作成やそれぞれ異なるID・パスワードの管理をせずに、様々なサービスをYahoo! JAPAN IDで利用できます。また、「ログインシール」や「ログイン履歴」など、Yahoo! JAPANが提供する認証に関するセキュリティ機能がそのまま利用できます。開発者は、サイトをOpenIDに対応させるだけで、Yahoo! JAPANのアクティブユーザーに向けて、独自の認証システムを必要とせず、利用者に新たなアカウント作成も要求しないサービスを開発・提供できるようになります。

(ロ) 個人情報「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」の出店ストアや業務委託先から流出した場合、ヤフーの信用が失墜したり法的紛争に発展する可能性があります

ヤフーがサービス等を通じて取得する個人情報の管理については、基本的にヤフーで保有し、可能な限り万全の体制をとるように努めていますが、一部専門分野における業務提携先や、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」のストアとの関係においては、提携先やストアの個人情報の管理体制に左右されることがあります。

「Yahoo! JAPANカード」においては、業務の大部分を業務提携先へ委託することで、個人情報管理等の専門的ノウハウの活用と費用の変動費化を図っております。業務提携先の選定には細心の注意を払っておりますが、業務提携先から個人情報が漏洩した場合には、ヤフーが損害賠償を請求される可能性があります。

「Yahoo!証券窓口」（金融商品仲介）においては、口座申込書に記載された個人情報ならびに日々蓄積される取引情報などは、業務委託先である金融商品取引業者が取得または収集しますが、その情報の一部を個人情報保護法の趣旨に沿った方法で、ヤフーが受け取ることであります。同データの授受および管理については細心の注意を払っておりますが、ヤフーまたは所属金融商品取引業者から個人情報が漏洩した場合には、ヤフーに対して損害賠償を請求される可能性があります。

「Yahoo!オークション」の匿名配送サービスは、配送業務の委託先において適切に匿名処理を行うことにより実現しておりますが、匿名処理が適切に行われなかった場合、出品者ないしは落札者の匿名性が失われる可能性があります。その場合、ヤフーに対して損害賠償を求められたり、ヤフーのブランドイメージが低下することにより、ヤフーの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「Yahoo!ショッピング」では、購入者が入力した個人情報は、商品を販売したストアに送られ、各ストアが個人情報の収集主体として責任をもって管理しております。また、購入者の個人情報がストアから別の個人や団体に開示されないように、ストアに対して、購入者の個人情報について商品の送付や販促目的以外に利用をすることを固く禁じており、適切な管理をするよう適宜指導を行っております。なお、ストアのクレジットカード決済にあたっては、ストアにてヤフーの運営する決済手段を利用するか、直接カード会社と決済契約を締結するかの方法をとっております。ヤフーの決済サービスを利用しているストアの場合、購入者が入力したクレジットカード番号はヤフーを通じてカード会社に送信されますので、各ストアに保存されることはありません。一方、直接カード会社と決済契約をしているストアについては、購入者が入力したクレジットカード番号の管理に関して、他の個人情報と同様に厳重な指導と注意喚起を行っております。しかしながら、これらの諸施策の実施にもかかわらず、情報漏洩等の諸問題が発生した場合、ヤフーの責任の有無にかかわらず、信用失墜につながる可能性があります。

す。

通信の秘密に係わるリスク

- (イ) 通信の秘密に該当する情報が流出した場合、ヤフーのブランドイメージの低下や法的紛争に発展する可能性があります

ヤフーは、電子メールやインスタントメッセージ等のサービスを電気通信事業者として利用者に提供しております。これらのサービスにおいては、通信内容や通信記録等の通信の秘密に該当する情報を取り扱っており、これらの取り扱いにおいては電気通信事業法に則り、情報セキュリティに対する取り組みのもと、適切な取り扱いを行っております。

しかしながら、これらの情報がソフトウェアの不具合や、コンピュータウィルス等の影響、通信設備等への物理的な侵入、ヤフーの関係者や業務提携・委託先などの故意または過失等によって外部に流出したり悪用されたりする可能性があります。その場合、ヤフーのブランドイメージが低下したり、法的紛争に発展する可能性があり、業績に影響を及ぼす場合があります。

ネットワークセキュリティに係わるリスク

- (イ) インターネット回線を経由した攻撃や不正侵入が発生した場合、ヤフーのサービスに影響を及ぼす可能性があります

ヤフーでは、社外・社内を問わずネットワークに対し適切なセキュリティを施していますが、コンピュータウィルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全くないわけではなく、ヤフーはこれらの事態による損失を補填するような保険にも加入していません。また、特定のサイトやネットワークを標的として大量のデータを短時間に送信するなどの方法により、当該サイト・ネットワークの機能を麻痺させることを目的とするような事件が数度発生しており、ヤフーとしてはこれらの攻撃に対して有効なセキュリティプログラム等の導入や監視体制の強化により対応していますが、すべての攻撃を回避できるとの保証はなく、これらの妨害行為が、ヤフーの事業やサービスに影響を及ぼす可能性があり、業績に影響を及ぼす場合があります。

不正利用に係わるリスク

- (イ) 不正利用により、損害が発生する可能性があります

悪意ある利用者が、他人のIDやパスワード、クレジットカード情報などをフィッシング等で不正に入手し、ヤフーやパートナーサイトの各種サービスで他人になりすます行為や、「Yahoo! JAPANカード」を不正利用し支払いを行うなどの可能性があります。一例として、「Yahoo! オークション」で他人になりすまして不正な商品を出品する、「Yahoo! ウォレット」や「Yahoo! かんたん決済」を利用して他人の支払いで決済を行う、「Yahoo! メール」で他人になりすましてメールを送信する、などが考えられます。

ヤフーでは情報セキュリティの強化や、利用者のID管理に対する啓発を行うとともに、一定の不正利用を事前に見込んだ対策を行っております。しかしながら、悪意ある利用者による不正利用により立替金の回収に支障をきたす可能性や、不正利用の被害に対してヤフーに損害賠償が求められたり、想定外の不正利用による補償や再発防止策に費用がかかる可能性、ヤフーのブランドイメージが低下する可能性があります。

行動履歴情報に係わるリスク

- (イ) 「行動ターゲティング広告」や「インタレストマッチ」等は、行動履歴情報の収集や分析に制限が生じた場合、サービス内容に影響を与える可能性があります

利用者の行動履歴情報を分析した「行動ターゲティング広告」や「インタレストマッチ」等は、広告したい商品やサービスに興味・関心をもつグループに対して広告を配信することにより、広告主・利用者・インターネットメディア全てにとって効果的な広告を目指す広告商品です。

ヤフーにおける行動履歴情報の収集や分析においては、利用者のプライバシー保護を重視しております。「行動ターゲティング広告」や「インタレストマッチ」等においては、利用者（厳密にはその利用者が使用するブラウザ）がYahoo! JAPANのどのようなサービスを閲覧したか、どのようなキーワードで検索したか、表示された広告とクリックの有無などの行動履歴情報を分析し、興味・関心の近い利用者（ブラウザ）をグループ化するためだけに使用しており、特定の利用者の興味・関心を分析しているわけではありません。

このようにヤフーでは利用者のプライバシーを保護するための現在考えうる十分な施策を講じていますが、行動履歴情報の収集や分析に対して利用者からの反発などが起こる可能性や、法的な規制が行われる可能性は皆無ではなく、その際にはヤフーのブランドイメージが低下したり、「行動ターゲティング広告」や「インタレストマッチ」等を販売できなくなる事により、ヤフーの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コーポレートガバナンスに係わるリスク

コーポレートガバナンスに係わる体制について

(イ) 内部統制のための体制が有効に機能せず、業務運営への影響や、運営費用が増大する可能性があります

ヤフーでは、業務上の人為的ミスやその再発、内部関係者の不正行為等による不具合の発生などが起きることのないよう、より一層厳格な内部管理・運用の基準を作成し行動に移すなどの対策をとっています。また、平成18年4月からヤフーにおける業務の有効性や効率性、財務報告の信頼性を高め法令遵守を徹底し、適法かつ適正なコーポレートガバナンスをより一層強化するために、社長直属の独立した組織である内部監査室を設置し運営しています。しかしながら、将来的に業務運営、管理体制上の問題が発生する可能性は皆無ではありません。また、内部統制を充実させるために各事業部門の業務工数が増大し、ヤフーの収益に影響がでる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	ヤフー株式会社(当社)
契約相手先	ヤフー・インク
締結年月日	平成8年4月1日
契約期間	平成8年4月1日～(期間の定めなし) (注) 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インクおよびソフトバンク株式会社が当社において議決権の過半数を維持できない場合(但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
主な内容	<p>ヤフージャパン ライセンス契約(YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)</p> <p>ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における利用等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等に係る独占的権利 ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利 <p>当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用に係る非独占的権利の許諾(無償)</p> <p>当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い</p> <p>(注) ロイヤルティの計算方法は、売上総利益から販売手数料を差し引いた金額の3%を支払金額としておりましたが、平成17年1月から、計算方法の見直しにより、下記に記載の計算式により支払金額を算定しております。</p> <p>ロイヤルティの計算方法</p> $\{ (\text{連結売上高}) - (\text{広告販売手数料}^*) \times 3\%$ <p>*広告販売手数料は連結ベース</p>

(2) 業務提携契約

契約会社名	ヤフー株式会社(当社)
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
締結年月日	平成19年3月31日(当初契約日平成13年6月20日)
契約期間	平成13年6月20日～(期間の定めなし)
主な内容	<p>業務提携契約書</p> <p>当社とソフトバンクBB株式会社は共同して光回線ならびにDSL技術を利用したインターネット接続サービスを提供する。</p> <p>当社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Yahoo! BBサービスに関するプロモーションの実施 ・ Yahoo! BBサービスに関する申込受付業務 ・ Yahoo! BBポータルサイトの運営 ・ メールサービス、ホームページサービスの提供 ・ Yahoo! BBサービスに係る料金の集金業務 <p>ソフトバンクBB株式会社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者と電話局間の光回線ならびにADSLサービス、電話局ビル間のネットワークの設置およびインターネット網への接続サービスの提供 ・ 利用者に対する問い合わせ対応、テクニカルサポート <p>ソフトバンクBB株式会社は当社に対しISP料金のうち1回線あたり以下の金額を当社の提供するサービスの対価として支払う。</p> <p>Yahoo! BB ADSL等の利用者について、毎月100円</p> <p>Yahoo! BB光 withフレッツ / Yahoo! BB光フレッツコースの利用者について、毎月60円</p> <p>Yahoo! BB for Mobileの利用者について、毎月50円</p>

(3) インセンティブ契約

契約会社名	ヤフー株式会社(当社)
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
締結年月日	平成17年10月7日
契約期間	平成16年10月1日～1年間(1年ごとに自動更新)
主な内容	<p>インセンティブフィー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規獲得インセンティブ <ul style="list-style-type: none"> Yahoo! BB ADSL 1申込につき、15,000円程度 Yahoo! BB ADSL + 無線LANパック 1申込につき、20,000円程度 Yahoo! BB光 1申込につき、5,000円程度 Yahoo! BB光 + 無線LANパック 1申込につき、10,000円程度 ・ 継続インセンティブ <ul style="list-style-type: none"> Yahoo! BB ADSL 利用継続1会員あたり、月200円程度 Yahoo! BB ADSL + 無線LANパック 利用継続1会員あたり、月250円程度 Yahoo! BB光 利用継続1会員あたり、月50円程度 Yahoo! BB光 + 無線LANパック 利用継続1会員あたり、月100円程度 Yahoo! BB for Mobile 利用継続1会員あたり、月50円程度

(4) サービス提供契約

契約会社名	ヤフー株式会社(当社)
契約相手先	ヤフー・セール、ヤフー・インク
締結年月日	平成22年7月27日(当初契約日平成19年8月31日)
契約期間	平成19年8月31日から平成29年8月30日まで(10年間)
主な内容	<p>サービス提供契約(ADVERTISER AND PUBLISHER SERVICES AGREEMENT)</p> <p>ヤフー・セールによる対象サービスの独占的提供 広告関連サービスのうち契約で定められた手続を経て対象サービスとなったものについて(検索連動型広告配信技術を除く)当社および当社が50%超の議決権を有する当社の子会社が日本国内において独占的に提供を受ける。ただし、当社は、ヤフー・セールからの検索連動型広告配信技術の提供に拘束されることなく、第三者の検索技術、検索連動型広告配信技術を自由に選択、導入することができる。</p> <p>当社のヤフー・セールに対するサービスフィーの支払い 当社はヤフー・セールに対し、対象サービス(第三者から提供されるものも含む)を利用することで当社もしくは当社が20%以上の議決権を有する関連会社に発生した売上上に年次毎に定められたレートを乗じた金額を支払う。</p> <p>当社のオプション権 当社が希望する場合には、別途協議のうえヤフー・インクとマイクロソフト社との契約に基づきヤフー・インクが提供権を有する検索技術、検索連動型広告配信技術をヤフー・インクは当社に非独占的に提供する。</p> <p>移行 当社がヤフー・インクまたはマイクロソフト社以外の技術の採用をした場合には、ヤフー・セールは顧客データの移行等について当社に協力する。</p>

(5) サービス提供契約

契約会社名	ヤフー株式会社(当社)
契約相手先	グーグル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド
締結年月日	平成22年7月27日
契約期間	平成22年7月27日から平成24年10月31日まで
主な内容	<p>サービス提供契約(Google Service Agreement)</p> <p>相手方による検索技術および検索連動型広告配信技術の非独占的提供 相手方は、検索技術および検索連動型広告配信技術を非独占的に当社に提供し、当社は、これらを用いて自らのブランドにてサービスを提供する。</p> <p>検索サービスの差別化 両当事者は、検索サービスによる検索結果について差別化するための付加的な機能を自由に開発・運用することができる。 当社は、先方が提供する検索結果を自らの判断で表示するか否かを決定することができる。</p> <p>当社の相手方に対するサービスフィーの支払い 当社が提供を受けたサービスの対価は、年次に応じて定められた金額および当社のサイトから得られる売上が一定金額を超過した場合に、当該超過分を基準に計算式によって算出される金額の合計とする。 当社がパートナーに提供したサービスの対価は、パートナーのサイトから得られる売上に年次毎に定められた計算式によって算出される金額とする。</p>

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は267百万円であり、次世代インターネット技術の研究に係るものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の部

当連結会計年度の資産の部は、主に営業活動による資金の増加により562,022百万円と前年同期比90,276百万円（19.1%増）増加いたしました。

負債の部

当連結会計年度の負債の部は、主に「Yahoo!ショッピング」の決済サービスにかかわる債務および未払法人税等の増加により93,721百万円と前年同期比7,081百万円（8.2%増）増加いたしました。

純資産の部

当連結会計年度の純資産は主に純利益の計上により468,300百万円と前年同期比83,194百万円（21.6%増）増加いたしました。

流動性および資金の源泉

当連結会計年度における流動比率は502.3%（前年同期300.7%）、自己資本比率は82.8%（前年同期81.1%）となりました。

当連結会計年度における資金の主な増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますが、投資有価証券の取得や恒常的な支出であるサーバー等ネットワーク設備への設備投資等につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としております。

(2) 経営成績

売上高

当グループにおける売上項目の内容

報告セグメント	売上項目の内容
メディア事業	インターネット広告による売上、またはそれに付随する売上、 広告以外の法人向けビジネスによる売上。 ・ディスプレイ広告 バナー、テキスト、メール、映像 ・リスティング広告（広告会社経由） 検索連動型広告、興味関心連動型広告 等 ・「Yahoo!リサーチ」等の売上 等
BS事業	インターネット広告による売上、またはそれに付随する売上、 広告以外の法人向けビジネスによる売上等 ・リスティング広告（オンライン経由） 検索連動型広告、興味関心連動型広告 等 ・「Yahoo!不動産」、「Yahoo!リクナビ」、「Yahoo!自動車」等の情報掲載料 ・データセンター関連売上 ・「Yahoo!ウェブホスティング」、「Yahoo!ビジネスエクスプレス」、 「Yahoo!トラベル」等の売上 等
コンシューマ事業	個人向けビジネスによる売上、法人向けビジネスによる売上等 ・「Yahoo!オークション」のテナント料・手数料およびシステム利用料 ・「Yahoo!ショッピング」のテナント料・手数料 ・「Yahoo!プレミアム」の売上 ・コンテンツ料金、「Yahoo! BB」のISP料金 ・「Yahoo! BB」のインセンティブ 等

当連結会計年度の売上高は302,088百万円と前年同期比9,665百万円（3.3%増）増加しました。これは、主に広告売上およびゲーム関連サービスの売上が増加したことによるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、主に連結子会社であったヴィープス(株)（旧ヤフーバリューインサイト(株)）の一部事業を持分法適用会社に移管したことにより、28,034百万円と前年同期比1,259百万円（4.3%減）減少しました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は109,049百万円と前年同期比5,523百万円（5.3%増）増加しました。

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

給与手当は、21,472百万円と前年同期比1,312百万円（6.5%増）増加しました。なお、当連結会計年度末の当グループの従業員数は5,124名（前年同期比376名（7.9%増）増加）しました。

業務委託費は、14,588百万円と前年同期比1,148百万円（8.5%増）増加しました。これは、主に保守・運用にかかわる費用が増加したことによるものです。

販売促進費は、11,634百万円と前年同期比4,095百万円（54.3%増）増加しました。これは、主に検索サービス利用促進にかかわる費用および「Yahoo!ポイント」の費用が増加したことによるものです。

減価償却費は、9,206百万円と前年同期比662百万円（7.8%増）増加しました。これは、主にサーバーおよびネットワーク関連機器の取得によるものです。

通信費は、5,998百万円と前年同期比2,357百万円（28.2%減）減少しました。これは、主にデータセンターの自己保有による運用体制およびデータ配信にかかわるコストの効率化によるものです。

上記以外の主なものは、オフィスの増床などに伴い賃借料が6,106百万円と前年同期比503百万円（9.0%増）増加、売上高の増加などに伴いロイヤルティが8,723百万円と前年同期比262百万円（3.1%増）増加、従業員賞与が6,444百万円と前年同期比374百万円（5.5%減）減少、検索システム移行などに伴い情報提供料が6,328百万円と前年同期比65百万円（1.0%減）減少しました。

営業外損益・特別損益

当連結会計年度の営業外収益の主なものは、受取利息が1,392百万円、営業外費用の主なものは、固定資産除却損が336百万円です。

当連結会計年度の特別利益の主なものは、契約解除に伴う清算金が3,014百万円、特別損失の主なものは、子会社株式の減損に伴うのれん償却額が324百万円です。

法人税等（法人税等調整額を含む）

当連結会計年度の法人税等は68,950百万円となり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、40.6%となりました。

当期純利益

当期純利益は100,559百万円と前年同期比8,384百万円（9.1%増）増加しました。1株当たり当期純利益は1,733円81銭となりました。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は1,733円50銭となっています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額で18,327百万円（うち有形固定資産は12,944百万円、無形固定資産は5,382百万円であります。金額には消費税等を含めておりません。）であり、主なものはサーバー、ネットワーク関連機器の購入であります。サーバー、ネットワーク関連機器の購入につきましては、各セグメントにわたり使用しており、各セグメントに厳密に配賦することが困難なため、報告セグメントごとの設備投資につきましては省略しております。なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 〔外、平均 臨時雇用 者数〕 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	合計	
本社他 (東京都港区他)	全セグメント	ネットワーク 関連設備およ びデータセン ター等	7,578	7,515	12,083	5,424 (27,610)	10,259	42,861	3,836 〔105〕

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース契約残高 (百万円)
本社他 (東京都港区他)	全セグメント	データセンター等	2,984

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 〔外、平均 臨時雇用 者数〕 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
(株)ネットラスト (東京都港区)	コンシューマ 事業	サービス用 ソフトウェア等	12		117	677	807	49 〔10〕
ファーストサーバ(株) (大阪市中央区)	BS事業	事務所および 機器設備等	132	49	218	132	533	109 〔49〕
ヤフーカスタマーリ レーションズ(株) (東京都港区)		事務所および 機器設備等	477		60	0	538	875 〔16〕

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社他 (東京都港区他)	全セグメント	ネットワーク 関連設備およ びデータセン ター等	21,200		自己 資金	平成24年 4月	平成25年 3月	インターネット接 続環境の増強およ びデータセンター 事業の拡大
本社他 (東京都港区他)	全セグメント	ソフトウェア	3,800		自己 資金	平成24年 4月	平成25年 3月	サービスおよび業 務効率の向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	241,600,000
計	241,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	58,184,240	58,196,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用し ておりません。
計	58,184,240	58,196,016		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成14年度第1回新株予約権

(平成14年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成14年7月29日発行)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	46	2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,776	512
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,196	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 10,196 資本組入額 5,098	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成14年度第2回新株予約権

(平成14年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成14年11月20日発行)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	2	0
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	512	0
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,375	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 11,375 資本組入額 5,688	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めたところによる。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込みをすべき金額は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

平成15年度第1回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成15年7月25日発行)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	230	221
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,720	14,144
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,438	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 33,438 資本組入額 16,719	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成15年度第2回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成15年11月4日発行)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	38	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,216	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,478	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 51,478 資本組入額 25,739	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成15年度第3回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成16年1月29日発行)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	33	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,056	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	47,813	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 47,813 資本組入額 23,907	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成15年度第4回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成16年5月13日発行)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	28	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	448	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	78,512	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 78,512 資本組入額 39,256	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数について行われ、当該時点で発行されていない新株予約権については、分割の場合は当該調整を行わないものとし、併合の場合は当該調整を行うものとする。調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込みをすべき金額は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \\ \text{(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

平成16年度第1回新株予約権

（平成16年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成16年7月29日発行）

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	524	508
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,384	8,128
新株予約権の行使時の払込金額(円)	65,290	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月18日～ 平成26年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 65,290 資本組入額 32,645	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成16年度第2回新株予約権

（平成16年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成16年11月1日発行）

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	45	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	360	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	62,488	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月18日～ 平成26年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 62,488 資本組入額 31,244	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成16年度第3回新株予約権

(平成16年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成17年1月28日発行)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	26	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	208	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	65,375	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月18日～ 平成26年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 65,375 資本組入額 32,688	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成16年度第4回新株予約権

(平成16年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成17年5月12日発行)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	40	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,563	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月18日～ 平成26年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 60,563 資本組入額 30,282	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年度第1回新株予約権

(平成17年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成17年7月28日発行)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	1,152	1,122
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,608	4,488
新株予約権の行使時の払込金額(円)	58,500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月18日～ 平成27年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 58,500 資本組入額 29,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年度第2回新株予約権

(平成17年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成17年11月1日発行)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	61	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	122	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	62,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月18日～ 平成27年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 62,000 資本組入額 31,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年度第3回新株予約権

(平成17年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成18年1月31日発行)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	110	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	79,500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月18日～ 平成27年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 79,500 資本組入額 39,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年度第4回新株予約権

(平成17年6月17日株主総会の特別決議に基づき平成18年5月2日発行)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	75	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	67,940	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月18日～ 平成27年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 67,940 資本組入額 33,970	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合、または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
 - (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、当該時点で発行されていない新株予約権については、株式分割の場合は当該調整を行わないものとし、株式併合の場合は当該調整を行うものとする。調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込みをすべき金額（以下「払込金額」）は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数}}{\text{（株式併合の場合は併合株式数を減ずる）}}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

平成18年度第1回新株予約権

（平成18年8月23日取締役会の決議に基づき平成18年9月6日割当）

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	6,933	6,613
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,933	6,613
新株予約権の行使時の払込金額(円)	47,198	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月24日～ 平成28年8月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 47,198 資本組入額 23,599	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照	同左

平成18年度第2回新株予約権

（平成18年10月23日取締役会の決議に基づき平成18年11月6日割当）

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	265	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	265	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,774	同左
新株予約権の行使期間	平成20年10月24日～ 平成28年10月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 44,774 資本組入額 22,387	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照	同左

平成18年度第3回新株予約権

(平成19年1月24日取締役会の決議に基づき平成19年2月7日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	245	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	245	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	47,495	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月25日～ 平成29年1月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 47,495 資本組入額 23,748	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- (4) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

3 新株予約権の取得条項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき、株主総会で承認されたとき(株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議でなされたとき)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引が、新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの行使価額((注)5記載の調整を行う場合は調整後の1株当たりの行使価額)の2分の1を継続して1年間下回るときは、当社は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償にて取得することができる。
- (3) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(注)1に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。ただしこの取得処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができるものとする。

- 4 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行われるものとし、また、当該時点で発行されていない新株予約権については、株式の分割の場合は当該調整を行わず、株式の併合の場合は当該調整を行うものとする。調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他目的となる株式の数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 5 当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の計算により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。なお、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「1株当たり払込金額」は「1株当たり処分価額」、「分割・新規発行による増加株式数」は「処分株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \quad (\text{株式の併合の場合は併合株式数を減ずる})$$

また、新株予約権割当日後に、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他1株当たりの行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は1株当たりの行使価額の調整を行うことができるものとする。

平成19年度第1回新株予約権

（平成19年4月24日取締役会の決議に基づき平成19年5月8日割当）

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	478	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	478	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	45,500	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月25日～ 平成29年4月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 45,500 資本組入額 22,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照	同左

平成19年度第2回新株予約権

(平成19年7月24日取締役会の決議に基づき平成19年8月7日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	8,240	7,853
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,240	7,853
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,320	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月25日～ 平成29年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 40,320 資本組入額 20,160	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- (4) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

3 新株予約権の取得条項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき、株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(注)1に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。ただしこの取得処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができるものとする。

- 4 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行われるものとし、また、当該時点で発行されていない新株予約権については、株式の分割の場合は当該調整を行わず、株式の併合の場合は当該調整を行うものとする。調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他目的となる株式の数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 5 当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の計算により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。なお、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「1株当たり払込金額」は「1株当たり処分価額」、「分割・新規発行による増加株式数」は「処分株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（株式の併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、新株予約権割当日後に、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他1株当たりの行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は1株当たりの行使価額の調整を行うことができるものとする。

平成19年度第3回新株予約権

（平成19年10月24日取締役会の決議に基づき平成19年11月7日割当）

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	689	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	689	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,162	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月25日～ 平成29年10月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 51,162 資本組入額 25,581	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照	同左

平成19年度第4回新株予約権

(平成20年1月30日取締役会の決議に基づき平成20年2月13日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	770	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	770	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	47,500	同左
新株予約権の行使期間	平成22年1月31日～ 平成30年1月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 47,500 資本組入額 23,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2参照	同左

平成20年度第1回新株予約権

(平成20年4月25日取締役会の決議に基づき平成20年5月9日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	1,384	1,381
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,384	1,381
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,781	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月26日～ 平成30年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 51,781 資本組入額 25,891	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2参照	同左

平成20年度第2回新株予約権

(平成20年7月25日取締役会の決議に基づき平成20年8月8日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	10,373	9,873
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,373	9,873
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,505	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月26日～ 平成30年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 40,505 資本組入額 20,253	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2参照	同左

平成20年度第3回新株予約権

(平成20年10月24日取締役会の決議に基づき平成20年11月7日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	325	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	325	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,000	同左
新株予約権の行使期間	平成22年10月25日～ 平成30年10月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 34,000 資本組入額 17,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2参照	同左

平成20年度第4回新株予約権

(平成21年1月27日取締役会の決議に基づき平成21年2月10日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	321	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	321	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,341	同左
新株予約権の行使期間	平成23年1月28日～ 平成31年1月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 32,341 資本組入額 16,171	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照	同左

平成21年度第1回新株予約権

(平成21年4月28日取締役会の決議に基づき平成21年5月12日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	759	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	759	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,879	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月29日～ 平成31年4月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 26,879 資本組入額 13,440	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照	同左

平成21年度第2回新株予約権

(平成21年7月28日取締役会の決議に基づき平成21年8月11日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	11,666	11,066
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,666	11,066
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,700	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月29日～ 平成31年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 30,700 資本組入額 15,350	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2参照	同左

平成21年度第3回新株予約権

(平成21年10月27日取締役会の決議に基づき平成21年11月10日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	212	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	212	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,737	同左
新株予約権の行使期間	平成23年10月28日～ 平成31年10月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 28,737 資本組入額 14,369	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2参照	同左

平成21年度第4回新株予約権

(平成22年1月27日取締役会の決議に基づき平成22年2月10日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	474	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	474	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,050	同左
新株予約権の行使期間	平成24年1月28日～ 平成32年1月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 32,050 資本組入額 16,025	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2参照	同左

平成22年度第1回新株予約権

(平成22年4月27日取締役会の決議に基づき平成22年5月11日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	638	629
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	638	629
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,834	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月28日～ 平成32年4月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 35,834 資本組入額 17,917	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2参照	同左

平成22年度第2回新株予約権

(平成22年7月27日取締役会の決議に基づき平成22年8月10日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	11,341	10,741
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,341	10,741
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,617	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月28日～ 平成32年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 34,617 資本組入額 17,309	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照	同左

平成22年度第3回新株予約権

(平成22年10月22日取締役会の決議に基づき平成22年11月5日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	284	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	284	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,857	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月23日～ 平成32年10月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 28,857 資本組入額 14,429	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照	同左

(注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- (4) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

3 新株予約権の取得条項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき、株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(注)1に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。ただしこの取得処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができるものとする。

- 4 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下「対象株式数」という。）を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない対象株式数についてのみ行われるものとする。調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で対象株式数の調整を行うことができるものとする。

- 5 当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の計算により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。なお、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「分割・新規発行による増加株式数」は「処分株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数}}{\text{株式の併合の場合は併合株式数を減ずる}}}$$

また、新株予約権割当日後に、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他1株当たりの行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は1株当たりの行使価額の調整を行うことができるものとする。

平成22年度第4回新株予約権

(平成23年1月25日取締役会の決議に基づき平成23年2月8日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	539	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	539	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,193	同左
新株予約権の行使期間	平成25年1月26日～ 平成33年1月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 31,193 資本組入額 15,597	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照	同左

平成23年度第1回新株予約権

(平成23年5月20日取締役会の決議に基づき平成23年6月3日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	542	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	542	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,917	同左
新株予約権の行使期間	平成25年5月21日～ 平成33年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 27,917 資本組入額 13,959	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- (4) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

3 新株予約権の取得条項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき、株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(注)1に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。ただしこの取得処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができるものとする。
- 4 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下「対象株式数」という。）を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない対象株式数についてのみ行われるものとする。調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で対象株式数の調整を行うことができるものとする。

- 5 当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の計算により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。なお、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「分割・新規発行による増加株式数」は「処分株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（株式の併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、新株予約権割当日後に、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他1株当たりの行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は1株当たりの行使価額の調整を行うことができるものとする。

平成23年度第2回新株予約権

(平成23年7月22日取締役会の決議に基づき平成23年8月5日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	12,049	11,499
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,049	11,499
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,669	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月23日～ 平成33年7月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 27,669 資本組入額 13,835	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照	同左

平成23年度第3回新株予約権

(平成23年11月2日の決議に基づき平成23年11月16日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	881	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	881	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,263	同左
新株予約権の行使期間	平成25年11月3日～ 平成33年11月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 25,263 資本組入額 12,632	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照	同左

平成23年度第4回新株予約権

(平成24年2月3日の決議に基づき平成24年2月17日割当)

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)	684	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	684	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,900	同左
新株予約権の行使期間	平成26年2月4日～ 平成34年2月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 24,900 資本組入額 12,450	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間開始前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間開始後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
- (4) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

3 新株予約権の取得条項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき、株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(注)1に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。ただしこの取得処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができるものとする。

- 4 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下「対象株式数」という。）を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない対象株式数についてのみ行われるものとする。調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で対象株式数の調整を行うことができるものとする。

- 5 当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の計算により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。なお、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「分割・新規発行による増加株式数」は「処分株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（株式の併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、新株予約権割当日後に、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他1株当たりの行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は1株当たりの行使価額の調整を行うことができるものとする。

平成24年度第1回新株予約権

（平成24年5月2日の決議に基づき平成24年5月16日割当）

	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月現在 平成24年5月31日
新株予約権の数(個)		1,822
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		1,822
新株予約権の行使時の払込金額(円)		25,308
新株予約権の行使期間		平成26年5月3日～ 平成34年5月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)		発行価格 25,308 資本組入額 12,654
新株予約権の行使の条件		(注)1参照
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		(注)2参照

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間開始前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間開始後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
- (4) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

3 新株予約権の取得条項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき、株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(注) 1 に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。ただしこの取得処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができるものとする。

- 4 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下「対象株式数」という。）を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない対象株式数についてのみ行われるものとする。調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で対象株式数の調整を行うことができるものとする。

- 5 当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の計算により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。なお、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「分割・新規発行による増加株式数」は「処分株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数}}{\text{分割・新規発行による増加株式数}}}$$

（株式の併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、新株予約権割当日後に、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他1株当たりの行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は1株当たりの行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月～ 平成20年3月(注)1	25,008	60,502,022.12	179	7,366	179	2,447
平成20年4月～ 平成21年3月(注)1	9,463	60,511,485.12	78	7,444	78	2,525
平成20年8月8日 (注)2	1,218,494.44	59,292,990.68		7,444		2,525
平成20年12月30日 (注)2	0.68	59,292,990		7,444		2,525
平成21年3月31日 (注)2	1,185,010	58,107,980		7,444		2,525
平成21年4月～ 平成22年3月(注)1	10,929	58,118,909	76	7,521	76	2,602
平成22年4月～ 平成23年3月(注)1	58,385	58,177,294	404	7,925	404	3,006
平成23年4月～ 平成24年3月(注)1	6,946	58,184,240	33	7,959	33	3,040

(注) 1 ストックオプション(新株予約権等を含む)の権利行使による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

3 平成24年4月1日から平成24年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,776株、資本金が60百万円、資本準備金が60百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	51	692	439	142	155,358	156,725	
所有株式数(株)		2,710,659	228,843	24,562,082	26,758,391	2,680	3,921,585	58,184,240	
所有株式数の割合(%)		4.66	0.39	42.21	45.99	0.01	6.74	100.00	

(注) 1 自己株式(当社保有分)180,433株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が271株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	20,625,264	35.45
ヤフーインク (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケティング株式会社)	701 FIRST AVENUE SUNNYVALE, CA 94089 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	20,215,408	34.74
SBBM株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	3,735,609	6.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,681,740	2.89
シービーニューヨークオービスファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	636,363	1.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	558,874	0.96
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	445,412	0.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	435,153	0.75
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	364,432	0.63
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	263,473	0.45
計		48,961,728	84.15

(注) 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,433		
	(相互保有株式) 普通株式 168		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,003,639	58,003,639	
単元未満株式			
発行済株式総数	58,184,240		
総株主の議決権		58,003,639	

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が271株(議決権271個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー株式会社	東京都港区赤坂 九丁目7番1号	180,433		180,433	0.3
(相互保有株式) ファーストサーバ株式会社	大阪府大阪市中央区安土町 一丁目8番15号	168		168	0.0
計		180,601		180,601	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正の旧商法第280条ノ20および旧商法280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月20日、平成15年6月20日、平成16年6月17日および平成17年6月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および従業員2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員0名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および従業員47名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員26名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 6 月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員22名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 6 月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員16名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成16年 6 月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および従業員90名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成16年 6 月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員24名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員17名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員24名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および従業員120名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員17名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員36名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員35名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分および人数につきましては、平成24年5月31日現在の人数を記載しております。

当社は、会社法に基づくストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成18年8月23日、平成18年10月23日、平成19年1月24日、平成19年4月24日、平成19年7月24日、平成19年10月24日、平成20年1月30日、平成20年4月25日、平成20年7月25日、平成20年10月24日、平成21年1月27日、平成21年4月28日、平成21年7月28日、平成21年10月27日、平成22年1月27日、平成22年4月27日、平成22年7月27日、平成22年10月22日、平成23年1月25日、平成23年5月20日、平成23年7月22日、平成23年11月2日、平成24年2月3日および平成24年5月2日の取締役会において決議されたもの、ならびに会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して新株予約権を発行することを平成19年6月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年8月23日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および従業員111名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成18年10月23日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員36名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成19年1月24日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員47名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成19年4月24日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員49名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成19年7月24日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および従業員177名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成19年10月24日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員101名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成20年1月30日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員104名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成20年4月25日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員184名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成20年7月25日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および従業員281名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成20年10月24日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員111名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成21年1月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員111名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成21年4月28日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員88名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成21年7月28日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および従業員397名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成21年10月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員54名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成22年1月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員89名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成22年4月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員138名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成22年7月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および従業員247名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成22年10月22日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員100名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成23年1月25日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員102名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成23年5月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員160名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成23年7月22日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および従業員245名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成23年11月2日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員272名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成24年2月3日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員114名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成24年5月2日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員45名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分および人数につきましては、平成24年5月31日現在の人数を記載しております。

決議年月日	平成19年 6月21日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 なお、人数等の詳細については、今後開催される新株予約権の募集事項を決定する取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
株式の数(株)	10,000株を各事業年度における総株数の上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後10年間を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合、または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権 1 個当たりの金額は、次により決定される 1 株当たりの価額に新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

1 株当たりの価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は後者の価格とする。

なお、新株予約権割当日後に、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他 1 株当たりの価額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

3 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	180,433		180,433	

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化および将来の事業展開のための内部留保を中心に据えながら、每期確実な利益を生み出すように努め、その業績に応じた弾力的な利益還元も同時に実施してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社の剰余金の配当は期末配当による原則年1回の配当を基本とするとともに、その他会社法第459条第1項各号に定める事項による配当については、経営環境等を勘案の上、取締役会にて機動的に実施を検討してまいります。

当期の期末配当金については、連結当期純利益の20%程度を配当性向の目処とし、平成24年5月16日開催の取締役会決議により、1株当たり347円とさせていただきます。これにより配当金総額は20,127,321,029円となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	59,000	55,400	36,150	38,500	29,980
最低(円)	35,200	22,430	24,260	25,250	21,910

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	27,120	25,260	25,660	25,460	26,290	27,980
最低(円)	23,670	22,320	23,610	22,960	23,260	25,430

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

(1) 平成24年6月20日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井上 雅博	昭和32年2月12日生	平成4年6月 ソフトバンク㈱入社 平成6年1月 同社社長室・秘書室長 平成8年1月 当社設立、取締役就任 平成8年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 ソフトバンク㈱取締役就任 平成11年6月 同社取締役退任 平成13年6月 同社取締役就任(現任)	(注)4	67,479
取締役会長		孫 正義	昭和32年8月11日生	昭和56年9月 ㈱日本ソフトバンク(現ソフトバンク㈱)代表取締役社長就任 昭和58年4月 同社代表取締役会長就任 昭和61年2月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成8年1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成8年7月 当社取締役会長就任(現任) 平成13年6月 ビー・ピー・テクノロジー㈱(現ソフトバンクBB㈱)代表取締役社長就任 平成16年2月 同社代表取締役社長兼CEO就任(現任) 平成18年4月 ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)取締役会議長、代表執行役社長兼CEO就任 平成19年6月 同社代表取締役社長兼CEO就任(現任)	(注)4	
取締役		梶川 朗	昭和34年5月17日生	昭和58年4月 野村證券㈱入社 平成8年11月 ソフトバンク㈱入社 財務部次長 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年7月 ソフトバンク・インベストメント㈱(現SBIホールディングス㈱)取締役就任 平成12年6月 当社取締役退任 平成12年6月 当社顧問 平成14年2月 当社最高財務責任者兼管理本部長 平成14年6月 当社取締役(現任)最高財務責任者兼管理本部長就任 平成16年1月 当社パーソナルサービス本部長 平成17年4月 当社経営企画本部長兼カスタマーサポート本部長 平成19年4月 当社経営戦略本部長 平成21年4月 当社常務執行役員兼SR本部長	(注)4	9,216
取締役		喜多 埜裕明	昭和37年11月27日生	昭和63年4月 ㈱絵林社入社 昭和63年5月 Kairinsha Int'l(NY),Inc. へ出向 平成5年4月 同社副社長就任 平成9年2月 当社入社 業務室長 平成10年10月 当社社長室経営企画部長 平成15年6月 当社取締役(現任)社長室長就任 平成16年1月 当社Yahoo! BB事業部長 平成17年4月 当社取締役最高執行責任者兼事業推進本部長就任 平成18年4月 当社ショッピング事業部長 平成19年10月 当社パートナーソリューション本部長 平成21年4月 当社常務執行役員兼R&D統括本部長	(注)4	9,926

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		吉井伸吾	昭和22年8月23日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	住友商事(株)入社 同社執行役員メディア事業本部長 兼ケーブルテレビ事業部長就任 同社常務執行役員兼情報産業事業 部門長就任 同社代表取締役常務執行役員就任 同社代表取締役常務執行役員兼 メディア・ライフスタイル事業部門 長就任 同社代表取締役 社長付就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		須江澄夫	昭和18年11月6日生	昭和41年4月 平成11年11月 平成12年6月 平成13年6月	日産自動車(株)入社 日本ビーティー(株)提携副本部長 (株)ツーカーセルラー東京、(株)ツ ーカーセルラー東海および(株)ツ ーカーホン関西取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		佐野光生	昭和31年12月25日生	平成8年12月 平成11年6月 平成12年6月	当社監査役就任(現任) イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証 券)取締役就任 ソフトバンク(株)常勤監査役就任(現 任)	(注)6	
監査役		植村京子	昭和36年7月22日生	平成6年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年6月	大阪地方裁判所 判事補 水戸地方裁判所 判事補 東京地方裁判所 判事補 静岡家庭裁判所沼津支部 判事補 同支部 判事 横浜地方裁判所 判事 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計							86,621

- (注) 1 平成24年1月18日付で、取締役のジェリー・ヤンが辞任により退任いたしました。
2 監査役の吉井伸吾、須江澄夫、佐野光生および植村京子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。
3 当社は、監査役の吉井伸吾、須江澄夫および植村京子を、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取
引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出ております。
4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結
の時までであります。
5 監査役の吉井伸吾および須江澄夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月
期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の佐野光生および植村京子の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月
期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 平成24年6月21日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」ならびに「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、当社の取締役ならびに監査役の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項（役職等）も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		宮坂 学	昭和42年11月11日生	平成3年4月 平成9年6月 平成14年1月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月	(株)ユー・ビー・ユー入社 当社入社 当社メディア事業部長 当社執行役員コンシューマ事業統括本部長就任 当社最高経営責任者(現任)執行役員就任 当社代表取締役社長就任(予定)	(注)4	778
取締役会長		孫 正義	昭和32年8月11日生	昭和56年9月 昭和58年4月 昭和61年2月 平成8年1月 平成8年7月 平成13年6月 平成16年2月 平成18年4月 平成19年6月	(株)日本ソフトバンク(現ソフトバンク(株))代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社設立、代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任) ビー・ビー・テクノロジー(株)(現ソフトバンクBB(株))代表取締役社長就任 同社代表取締役社長兼CEO就任(現任) ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締役会議長、代表執行役社長兼CEO就任 同社代表取締役社長兼CEO就任(現任)	(注)4	
取締役		宮内 謙	昭和24年11月1日生	昭和52年2月 昭和59年10月 平成12年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年11月 平成24年6月	日本能率協会入職 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンク(株))入社 同社取締役就任(現任) ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締役執行役員副社長兼COO就任 ソフトバンクテレコム(株)代表取締役副社長兼COO就任(現任) ソフトバンクモバイル(株)代表取締役副社長兼COO就任(現任) ソフトバンクBB(株)代表取締役副社長兼COO就任(現任) (株)ウィルコム代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(予定)	(注)4	
取締役		今井 康之	昭和33年8月15日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成21年5月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	鹿島建設(株)入社 ソフトバンク(株)入社 ソフトバンクモバイル(株)執行役員就任 ソフトバンクBB(株)常務執行役員就任 ソフトバンクモバイル(株)常務執行役員営業統括就任(現任) ソフトバンクテレコム(株)取締役常務執行役員営業統括就任(現任) (株)ウィルコム取締役就任(現任) 当社取締役就任(予定)	(注)4	
取締役		ティモシー・モース	昭和44年3月3日生	平成3年12月 平成17年7月 平成19年1月 平成21年7月 平成24年6月	ゼネラルエレクトリック入社 GEプラスチック最高財務責任者兼営業開発統括マネージャー就任 アルテラコーポレーション上席副社長兼最高財務責任者就任 ヤフー・インク上級副社長兼最高財務責任者就任(現任) 当社取締役就任(予定)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		吉井伸吾	昭和22年8月23日生	昭和46年4月 住友商事(株)入社 平成15年4月 同社執行役員メディア事業本部長兼 ケーブルテレビ事業部長就任 平成17年4月 同社常務執行役員兼情報産業事業部門 長就任 平成17年6月 同社代表取締役常務執行役員就任 平成19年4月 同社代表取締役常務執行役員兼メ ディア・ライフスタイル事業部門長就任 平成20年4月 同社代表取締役 社長付就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役 (常勤)		鬼塚ひろみ	昭和27年4月19日生	昭和51年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成17年4月 東芝メディカルシステムズ(株)検体検査 システム事業部長 平成21年6月 同社常務執行役員マーケティング統括 責任者兼検体検査システム事業部長就 任 平成22年4月 同社常務執行役員マーケティング統括 責任者兼経営監査室長就任 平成23年6月 同社非常勤嘱託(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(予定)	(注)5	
監査役		佐野光生	昭和31年12月25日生	平成8年12月 当社監査役就任(現任) 平成11年6月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)取 締役就任 平成12年6月 ソフトバンク(株)常勤監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		植村京子	昭和36年7月22日生	平成6年4月 大阪地方裁判所 判事補 平成8年4月 水戸地方裁判所 判事補 平成11年4月 東京地方裁判所 判事補 平成14年4月 静岡家庭裁判所沼津支部 判事補 平成16年4月 同支部 判事 平成17年4月 横浜地方裁判所 判事 平成20年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						778

- (注) 1 取締役の宮内謙、今井康之およびティモシー・モースは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役の吉井伸吾、鬼塚ひろみ、佐野光生および植村京子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、監査役の吉井伸吾、鬼塚ひろみおよび植村京子を、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出ております。
4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の吉井伸吾および鬼塚ひろみの任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の佐野光生および植村京子の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社はコーポレートガバナンスを「中長期的な企業価値の増大」を図るために必要不可欠な機能と位置付け、以下の体制により、適正かつ効率的な企業経営を行っております。また当社では会社の執行部門からの独立性を確保するため、監査役4名全員を社外監査役で構成しているほか、経営の意思決定、業務執行の監督（取締役会）と業務執行（執行役員・統括本部）を分離するなど意思決定の迅速化と経営監視機能を確保した現在の体制が当社において最善であると判断しております。

イ．取締役会

取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事に関する意思決定、ならびに当社および子会社の業務執行の監督を行っております。

当社では、会社の戦略的かつ迅速な経営を実現し、競争力を維持・強化するために統括本部制を導入し、経営の意思決定、業務執行の監督（取締役会）と、業務執行（執行役員・統括本部）を分離し役割分担の明確化を図っております。

取締役会の意思決定を要する重要事項については、執行役員会議や各種会議で事前審議を行っております。また、執行役員会議は、執行役員会議規程に基づき当社およびグループ各社に関する重要事項の審議を行っております。

ロ．監査役会

監査役会は4名で構成され、全員が社外監査役で内1名が常勤であり、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査しております。また佐野光生監査役は、公認会計士であり、財務・会計に関する知見を有しております。

各監査役は、業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性や業務実施の有効性、法律、法令遵守状況等につき、取締役会、執行役員会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行い、これらの結果を監査役会に報告しております。また監査役会では、会計監査人から監査方法とその結果のほか、内部監査室より内部監査方法とその結果についても報告を受けております。これらに基づき、監査役会は定期的に常勤取締役に対し、監査役会としての意見を表明しております。

ハ．監査法人等

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。また、当社の法務部門に加え、経営の透明性とコンプライアンスの確立のため、法律顧問として3つの法律事務所と契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制としております。

平成24年3月期における財務諸表監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	浅枝 芳隆	有限責任監査法人トーマツ
	望月 明美	
	朽木 利宏	

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 10名 その他 4名

二．内部監査室

内部監査体制をより一層強化するため、社長直属の組織として設置しております内部監査室は、21名で構成されております。当室では、業務全体にわたる内部監査を継続的に実施し、業務の改善に向けた具体的な助言と勧告を行っております。また、当社および当社子会社の内部統制システムの構築と運用の徹底を主導し、内部統制の文書化を推進するとともに、職務の執行の適正性ならびに効率性に関して全社的な評価と改善指導を行います。実際の業務遂行は、被監査部門等の協力を得て広範な業務遂行が可能な仕組みを作っております。

なお内部監査室では、監査役会にて定期的に業務報告を行うほか、必要に応じて監査法人との連携を図っております。

ホ．アドバイザリーボード

当社では、事業の運営や新規サービスの開始など重要な検討課題が発生した場合において、大学教授など学界、経済界の有識者に委員として出席を依頼する「アドバイザリーボード」を必要に応じて開催し、広く社外の意見を経営に反映しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(1)「企業行動憲章」および「コンプライアンスプログラム」を定めており、法令遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。

(2)最高コンプライアンス責任者（CCO）を任命し、コンプライアンスを統括する部門を所管させ、全社的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努め、コンプライアンス上の問題を発見した場合には速やかな是正措置を講ずることができるようにしております。また、コンプライアンスの状況について定期的に取り締役および監査役に報告しております。

(3)コンプライアンスホットラインにより、直接、取締役、監査役が報告・通報を受けたり、あるいは、匿名で社外の弁護士が報告・通報を受けることができる仕組みを用意しており情報の確保に努めております。報告・通報を受けた場合、コンプライアンス担当部門がその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議のうえ、決定し、全社的に再発防止策を実施させます。特に、取締役または監査役自身のコンプライアンスに関する事由等重要な問題は直ちに取締役、監査役に報告するとともに取締役会に付議し、審議を求めます。

(4)コンプライアンス担当部門、業務監査室および監査役は、日頃から連携のうえ、全社のコンプライアンス体制およびコンプライアンス上の問題の有無の調査に努め、セミナーの実施等、社内の啓発活動を実施しております。

(5)使用人の法令・定款違反についてはCCOから賞罰委員会に報告のうえ処分を求め、役員の法令・定款違反については監査役に報告のうえ、取締役会に具体的な措置等を答申します。

(6)市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の防止に努めております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1)「文書保存管理規程」を定めており、これにより、株主総会議事録、取締役会議事録および稟議書等の会社の重要な意思決定にかかる文書、会計帳簿、計算書類および伝票等の業務執行に係る記録文書の保存期間、保存場所を定め、かつ、いつでも取締役、監査役が閲覧できるようになっております。

(2)いかなる事項がいかなる職位の者によって決裁されることになっているかについては「職務分掌・権限規程」によって明確化されており、さらに当該決裁がなされたことがいかなる証憑において記録されるべきかについても定められております。「稟議規程」では稟議に関するルールを明確にしており、稟議書フォーマットは、取締役が十分な情報をもとに適切な判断を行えるような記述を行うことができる書式としております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1)当社の事業に関するリスクの把握、管理および対応について体系的に定める「リスク管理規程」を定めております。また、リスクの把握状況、評価については定期的にリスク情報として開示しております。

(2)大規模災害が発生した場合を想定した事業継続のために非常災害対策指針を作成しております。また、リスクが顕在化し事故等が発生した場合のためには事故ゼロ事務局が管理運営する事故報告システムが整備されており、これによって素早く報告、対応および再発防止等がなされることとされています。

(3)情報セキュリティ活動を主導するため、情報セキュリティ推進室を設置し、あわせて最高セキュリティ責任者（CSO）を任命しています。情報セキュリティ推進室は、「情報セキュリティ規程群」を定め、情報資産の取扱基準を定めるとともにその周知、教育を行っております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認定を取得しております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1)「職務分掌・権限規程」に基づく、職務権限および意思決定ルールにより、業務遂行に必要な職務の範囲および権限と責任を明確にするとともに、「取締役会規程」「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限および手続を明確にしております。

(2)執行役員制度を採用し、柔軟かつ効率的な業務執行を図っております。

(3)取締役、監査役および執行役員等で構成される「執行役員会議」を開催し、執行役員会議規程に基づき重要事項について協議・検討を経たうえで適切な意思決定がなされる仕組みとしております。また、「執行役員会議」に付議される事項以外についても必要に応じて取締役および執行役員等を構成員とする各種会議を開催し、協議、検討や情報共有を行っております。

- (4)事業計画や予算を策定し、全社および各部署の目標を定め、これに基づき管理しております。
- (5)目標業績評価制度を通じて取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め浸透を図るとともに、目標達成に向けて各使用人が行うべき具体的な目標を定め、その達成度に応じた業績評価を行っております。
- (6)内部統制室を設置し、職務の執行の効率性、有効性に関する全社的な評価や改善活動を継続的に実施しております。

ホ．当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)当社グループに共通の企業行動憲章を定め、取締役・使用人一体となった遵守意識の醸成を図っております。
- (2)親子会社間の独立性の確保等のため「当社およびその親会社・子会社・関連会社間における取引および業務の適正に関する規程」を定めております。
- (3)当社グループの役職員を対象にコンプライアンス研修を実施しております。
- (4)「関係会社管理規程」を定め、一定の事項について取締役会決議前に当社の関係会社管理担当部門に承認を求め、または報告することを義務づけております。また、重要な意思決定にかかる事項については当社コンプライアンス担当部門の審査を経ることとしております。
- (5)当社グループ企業に監査役を派遣する等の方法により、内部統制体制に関する監査を実施しております。
- (6)当社グループ企業ごとに当社の採用する内部統制システムを模して内部統制環境を整備するよう当社の関係会社管理担当部門が指導しております。
- (7)グループ通報制度を設け、当社グループの役職員が社外の弁護士に直接通報できる制度を設けております。

へ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

「監査役監査体制の確保に関する規程」に基づき、監査役業務室を設置し、監査役の職務を補助する使用人を設置しております。また監査役が希望する場合には監査役自らまたは監査役会が直接監査役の職務を補助する者を雇用等する体制になっております。なお、監査役の職務を補助する使用人を設置する場合には、当該補助者への指揮・命令は監査役が行うものとし、補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役の同意を得なければならないものとしております。

ト．取締役および使用人が監査役（または監査役会）に報告をするための体制その他の監査役（または監査役会）への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役に対して、次の事項を報告しております。

- (1)当社グループに関する重要事項
- (2)会社に著しい損害、影響を及ぼす恐れのある事項
- (3)法令・定款違反事項
- (4)コンプライアンス体制の運用およびコンプライアンスホットライン通報状況
- (5)業務監査室による監査結果
- (6)上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

チ．その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会または常勤監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒヤリングを実施する機会を設けております。また、監査法人や重要な子会社の内部監査部門との定期的な会合を設けるとともに、監査

役は「執行役員会議規程」に従い当社の取締役および執行役員等からなる「執行役員会議」に出席することとしており、その他のいかなる会議についても監査役が希望すれば出席できる体制になっております。

社外取締役および社外監査役

イ．社外取締役との関係ならびに企業統治において果たす機能と役割

当社はこの有価証券報告書提出日現在において、社外取締役を選任しておりません。平成24年1月18日までは、当社の社外取締役としてジェリー・ヤンが務めておりました。ジェリー・ヤンは当社事業の根幹に関わる重要なライセンス提供元、かつ大株主であるヤフー・インクの創業者であり、インターネットでは先行している米国の状況などを踏まえた助言を得るために、当社が招聘しておりました。

ジェリー・ヤンは米国在住で、電話会議システムを利用して当社の取締役会に出席し、当社の事業その他の審議において助言を行い、決議に参加しておりました。

なお、平成24年6月21日の当社定時株主総会後は、当社の社外取締役は3名となる予定であります。

ロ．社外監査役との関係ならびに企業統治において果たす機能と役割

当社の社外監査役は4名であります。当社では、会社の執行部門からの独立性を確保するため、創業以来一貫して監査役全員を社外監査役で構成しております。

当社では、過去に当社または子会社の取締役、会計参与もしくは執行役または支配人その他の使用人となったことがないことを社外監査役の選任基準としております。また、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が定める独立役員の判断基準等を参考にしております。

社外監査役は、監査役会が策定した監査計画に従って監査を行うほか、取締役会や執行役員会議などの重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、事業部・子会社の調査などを通じて監査を行っております。また社外監査役に対しては、「監査役監査体制の確保に関する規程」に基づき、監査役の職務を補助する監査役業務室を設置しております。

吉井伸吾監査役は、商社のメディア事業などで要職を務めた経験を持ち、企業経営に関する幅広い知識と見識に基づき、常勤監査役として職務を適切に遂行していただいております。また、一般株主との利益相反の生ずるおそれがある事項に該当しておらず、独立性を備えております。

須江澄夫監査役は、自動車メーカーや通信会社などで要職を務めた経験を持ち、企業経営に関する幅広い知識と見識に基づき、監査役として職務を適切に遂行していただいております。また、一般株主との利益相反の生ずるおそれがある事項に該当しておらず、独立性を備えております。

佐野光生監査役は、公認会計士であり、財務・会計に関する知見を有しており、当社親会社であるソフトバンク株式会社の常勤監査役も務めております。経験、人格、見識ともに高く、当社監査役として適任であります。

植村京子監査役は、弁護士としての豊富な経験・実績および幅広い知識と見識を有し、その専門的見地から当社のコンプライアンス体制および監査体制の充実に貢献していただいております。また、一般株主との利益相反の生ずるおそれがある事項に該当しておらず、独立性を備えております。

株主その他利害関係者に関する施策の実施状況

イ．株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

当社では、創業以来一貫して、株主総会への株主の参加を容易にするため、他社の開催が多く重なる集中日を避けて開催しております。また、株主の事業理解を深めるため、株主総会招集通知のビジュアル化を図ったほか、より多くの株主が議決権を行使できるように、インターネットによる議決権行使や機関投資

家向け議決権プラットフォームの利用も可能にしております。

ロ．IRに関する活動状況

個人投資家向けには、毎年6月に開催する株主総会の中で経営近況報告の時間を設け、企業の考え方、財務内容に加えて、直近の経営状態および中長期の成長戦略を、スライド等を使用して視覚的かつ詳細に説明し、当社についての理解をより深めていただくようにしております。さらに、後日インターネットによるオンデマンド配信を実施し、当日参加できなかった個人投資家に対しても経営近況報告の内容を見ていただけるようにしております。上記に加え、株主の皆さまへ「株主通信」を発行し、当社に対する理解を深めていただくよう努力しております。

アナリスト、機関投資家向けには、四半期毎に決算説明会を開催し、事業の詳細について説明を行っており、その状況をインターネットによるライブ中継でどなたでもご覧いただけるようにしているほか、後日オンデマンドで配信するなど、より多くの人々に理解していただけるよう、積極的な開示を行っております。また、四半期毎にアナリストやファンドマネジャーとの個別面談を約100件実施し、会社の成長戦略や経営情報について説明しております。

外国人投資家に対するIR活動としては、毎年、英語版アニュアルレポートを作成するほか、開示資料の大半を英文で作成しております。さらに、海外在住の投資家を訪問する「海外ロードショー」を米国・英国を中心に行っております。

IR資料に関しては、平成9年の当社株式公開直後より、適時開示の観点から四半期財務情報の開示を実施しており、詳細な財務・業績の概況およびそれに伴うリスク情報を共に開示しております。これらの開示資料は過去分も含め、当社ホームページに掲載しております。当社のIRに関しては情報開示責任者に最高財務責任者を任命し、IR担当部署として、IR室および株式総務室を設置しております。

ハ．ステークホルダーの立場の尊重に係る取組状況

当社は、「企業行動憲章」として当社の行動規範を明確に規定しております。ステークホルダーの立場を尊重し、企業の社会的責任を果たすことによって企業価値を高めたいと考えております。

このような考えのもと、インターネット企業として、インターネット社会の健全な発展に貢献するため、様々な社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。具体的な取組み内容については「ライフエンジンレポート（CSR報告書）」を作成しております。

また、当社は「ディスクロージャーポリシー」を制定しており、IRを「財務、コミュニケーション、マーケティングおよび適用対象となる各法律・規則へのコンプライアンスを統合して、企業と市場等との間に公平且つ適正な方法で双方向のコミュニケーションを効果的に行わせる戦略的な経営責務」と定義づけ、公平且つ詳細な開示を行うための社員全員に対するガイドラインとしております。

その他コーポレート・ガバナンス体制に関する事項

イ．買収防衛に関する事項

当社は、株主構成上、大株主の保有比率が高く、現時点では敵対的買収の危険性は低いと考え、具体的な買収防衛策を講じておりませんが、敵対的買収に対する有効な対策およびその必要性については適宜検討してまいります。

ロ．親会社からの独立性確保に関する考え方

当社の事業展開にあたっては、過半数を占める常勤役員を中心とする経営陣の判断のもと自主独立した意思決定を行い、事業を運営しております。また、当社の営業取引における親会社等のグループ会社への依存度は低く、そのほとんどは一般消費者もしくは当社と資本関係を有しない一般企業との取引となっ

ております。また「当社及びその親会社・子会社・関連会社間における取引及び業務の適正に関する規程」を制定し、親会社等との取引において、第三者との取引または類似取引に比べて不当に有利または不利であることが明らかな取引の禁止や、利益または損失・リスクの移転を目的とする取引の禁止などを改めて明確に定めております。

このような諸施策により、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

なお、平成24年6月21日の当社定時株主総会後は当社取締役のうち3名が親会社の出身者となりますが、取締役は当社の企業価値向上を図るべく業務執行を監督する立場であり、具体的な業務執行は、CEO、COO、CFOを中心とする執行役員・統括本部の判断のもと行っていく予定であります。

役員報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。なお当社では、監査役は全社員外監査役であり、報酬のうち退職慰労金はございません。

イ．役員区分ごとの報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	343	94	22	226	-	4名
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	68	55	1	12	-	5名

ロ．役員ごとの報酬等

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金
井上 雅博 (取締役)	提出会社	165	60	9	94	-

連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

連結子会社からの報酬等はございません。

ハ．役員報酬等の決定方針

当社は役員報酬等の額の決定方針を定めております。取締役の報酬につきましては、役位および担当職務に応じた基本額に各期の業績に対する貢献度等を勘案した業績評価を加算して決定しており、その決定方法は取締役の協議により決定しております。監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨、および、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施するため、平成19年6月21日開催の当社定時株主総会において、取締役会決議により会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等ができる旨の定款変更を行っております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、平成19年6月21日開催の当社定時株主総会において、会社法第459条第1項各号に関する取締役会決議ができる旨の定款変更を行っておりますので、これによる自己株式の取得も可能となっております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役および各監査役のいずれも100万円または法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とのいかなる関係も排除し、不当要求等に対しては毅然と対応する方針であります。

この方針に基づき、「企業行動憲章」において反社会的勢力との隔絶を明記しているほか、「コンプライアンスプログラム」を制定し、反社会的勢力や団体と少しでも関係したり、反社会的勢力や団体の活動を助長してはならない旨を明確に定め、反社会的勢力との関係拒絶を徹底しております。また、対応統括部署となる法務本部においては、規程やマニュアルの整備ならびに周知徹底、教育研修等を行うほか、所管警察署等の諸官庁や弁護士等の外部専門機関との連携を図っております。さらに「特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、不当要求等への適切な対応方法や反社会的勢力に関する情報の収集を行っており、万々に備えた体制の強化に努めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 32,700百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額およ

保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
GMOインターネット(株)	5,054,152	1,940	出資を通じた協業によりヤフーのサービスを強化し、利益の最大化を目指すため
(株)ベクター	14,800	1,271	同上
(株)セプテーニ・ホールディングス	7,000	333	同上
(株)サイネックス	648,000	314	同上
夢の街創造委員会(株)	5,100	208	同上
(株)ブロードバンドタワー	2,609	163	同上
(株)いい生活	3,330	108	同上
オリコン(株)	2,400	96	同上
アイティメディア(株)	261,600	78	同上

(注) 1 上記のうち、アイティメディア(株)を除く銘柄は貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

2 当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
GMOインターネット(株)	5,054,152	2,097	出資を通じた協業によりヤフーのサービスを強化し、利益の最大化を目指すため
(株)アイスタイル	730,800	1,074	同上
(株)オールアバウト	26,694	736	同上
(株)ベクター	13,511	516	同上
(株)セブテーニ・ホールディングス	7,000	374	同上
(株)サイネックス	648,000	259	同上
(株)ブロードバンドタワー	2,609	120	同上
(株)いい生活	3,330	97	同上
オリコン(株)	2,400	81	同上
アイティメディア(株)	261,600	81	同上
夢の街創造委員会(株)	1,700	66	同上

(注) 1 上記のうち、夢の街創造委員会(株)を除く銘柄は貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

2 当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	86		88	8
連結子会社	25		18	
計	111		106	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,687	257,268
売掛金	36,945	45,222
未収入金	2,154	124,625
その他	26,332	31,498
貸倒引当金	1,570	1,610
流動資産合計	252,550	457,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,589	13,788
減価償却累計額	4,782	5,557
建物及び構築物（純額）	6,806	8,230
機械及び装置	10,106	12,579
減価償却累計額	4,125	5,014
機械及び装置（純額）	5,980	7,565
その他	16,072	18,717
有形固定資産合計	28,859	34,513
無形固定資産	11,176	12,050
投資その他の資産		
投資有価証券	43,035	42,754
その他	136,279	15,722
貸倒引当金	155	23
投資その他の資産合計	179,159	58,453
固定資産合計	219,194	105,017
資産合計	471,745	562,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,124	6,640
未払法人税等	33,407	34,765
その他	43,464	49,579
流動負債合計	83,997	90,985
固定負債	2,642	2,736
負債合計	86,639	93,721

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,925	7,959
資本剰余金	3,007	3,040
利益剰余金	375,850	458,285
自己株式	5,604	5,608
株主資本合計	381,179	463,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,533
繰延ヘッジ損益	3	-
その他の包括利益累計額合計	1,205	1,533
新株予約権	563	749
少数株主持分	2,157	2,341
純資産合計	385,105	468,300
負債純資産合計	471,745	562,022

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	292,423	302,088
売上原価	29,293	28,034
売上総利益	263,129	274,054
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 103,525	^{1, 2} 109,049
営業利益	159,604	165,004
営業外収益		
受取利息	347	1,392
受取配当金	66	397
持分法による投資利益	381	553
その他	428	436
営業外収益合計	1,224	2,780
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	122	-
固定資産除却損	308	336
消費税等調整額	51	53
その他	127	94
営業外費用合計	610	484
経常利益	160,218	167,300
特別利益		
契約解除に伴う清算金	-	3,014
その他	1,153	287
特別利益合計	1,153	3,301
特別損失		
ソフトウェア除却損	422	108
投資有価証券評価損	189	95
のれん償却額	-	³ 324
震災復興義援金	249	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,145	-
契約変更に伴う清算金	⁴ 1,848	-
その他	83	32
特別損失合計	3,939	661
税金等調整前当期純利益	157,432	169,940
法人税、住民税及び事業税	⁵ 87,821	66,296
法人税等調整額	⁵ 23,081	2,654
法人税等合計	64,740	68,950
少数株主損益調整前当期純利益	92,692	100,989
少数株主利益	517	430
当期純利益	92,174	100,559

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	92,692	100,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	776	338
繰延ヘッジ損益	29	3
持分法適用会社に対する持分相当額	6	13
その他の包括利益合計	799	328
包括利益	91,893	101,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,375	100,887
少数株主に係る包括利益	517	430

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,521	7,925
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	404	33
当期変動額合計	404	33
当期末残高	7,925	7,959
資本剰余金		
当期首残高	2,602	3,007
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	404	33
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	405	32
当期末残高	3,007	3,040
利益剰余金		
当期首残高	300,496	375,850
当期変動額		
剰余金の配当	16,708	18,443
連結範囲の変動	385	-
連結子会社の清算に伴う減少	-	156
持分法の適用範囲の変動	497	475
当期純利益	92,174	100,559
当期変動額合計	75,354	82,435
当期末残高	375,850	458,285
自己株式		
当期首残高	3,068	5,604
当期変動額		
自己株式の取得	2,540	4
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	2,535	4
当期末残高	5,604	5,608
株主資本合計		
当期首残高	307,550	381,179
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	809	66
自己株式の取得	2,540	4
自己株式の処分	5	0
剰余金の配当	16,708	18,443
連結範囲の変動	385	-
連結子会社の清算に伴う減少	-	156
持分法の適用範囲の変動	497	475
当期純利益	92,174	100,559
当期変動額合計	73,628	82,496
当期末残高	381,179	463,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,978	1,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	769	325
当期変動額合計	769	325
当期末残高	1,208	1,533
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	25	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	3
当期変動額合計	29	3
当期末残高	3	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,004	1,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	799	328
当期変動額合計	799	328
当期末残高	1,205	1,533
新株予約権		
当期首残高	450	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	186
当期変動額合計	113	186
当期末残高	563	749
少数株主持分		
当期首残高	2,267	2,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	183
当期変動額合計	110	183
当期末残高	2,157	2,341
純資産合計		
当期首残高	312,273	385,105
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	809	66
自己株式の取得	2,540	4
自己株式の処分	5	0
剰余金の配当	16,708	18,443
連結範囲の変動	385	-
連結子会社の清算に伴う減少	-	156
持分法の適用範囲の変動	497	475
当期純利益	92,174	100,559
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796	698
当期変動額合計	72,832	83,194
当期末残高	385,105	468,300

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157,432	169,940
減価償却費	9,843	10,808
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,145	-
のれん償却額	39	719
貸倒引当金の増減額（ は減少）	199	91
ポイント引当金の増減額（ は減少）	328	511
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5	7
投資有価証券売却損益（ は益）	164	244
持分法による投資損益（ は益）	381	553
受取利息及び受取配当金	414	1,790
たな卸資産の増減額（ は増加）	10	22
売上債権の増減額（ は増加）	131	7,749
仕入債務の増減額（ は減少）	70	485
その他の流動資産の増減額（ は増加）	949	8,280
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,534	3,117
未払消費税等の増減額（ は減少）	4	552
その他	1,202	1,742
小計	168,857	164,727
法人税等の支払額	101,276	64,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,580	99,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	2,000
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	7,902	12,185
無形固定資産の取得による支出	2,679	2,186
投資有価証券の取得による支出	2,031	663
投資有価証券の売却による収入	469	1,372
出資金の払込による支出	160	213
子会社株式の取得による支出	544	-
子会社株式の売却による収入	441	-
利息及び配当金の受取額	420	1,094
その他	24,616	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,630	12,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,540	-
配当金の支払額	16,671	18,410
その他	9,711	436
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,924	18,846
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	50,286	68,581
現金及び現金同等物の期首残高	138,238	186,687
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,837	-
現金及び現金同等物の期末残高	186,687	255,268

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社（前連結会計年度 11社）

連結子会社は以下のとおりであります。

ワイズ・スポーツ(株)
 (株)ネットラスト
 ワイズ・インシュアランス(株)
 (株)インディバル
 ファーストサーバ(株)
 ヤフーカスタマーリレーションズ(株)
 (株)IDCフロンティア
 (株)GyaO
 他 2 社

なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加 1 社、減少 2 社であり、主な内容は以下のとおりであります。

合併による減少

ウェブソリューション(株)

平成23年10月1日付で、連結子会社のヤフーカスタマーリレーションズ(株)と合併いたしました。

非連結子会社は 7 社（前連結会計年度 8 社）であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 8 社（前連結会計年度 10社）

関連会社は以下のとおりであります。

(株)たびゲーター
 (株)クレオ
 JWord(株)
 バリューコマース(株)
 フォートラベル(株)
 (株)クラシファイド
 (株)Eストアー
 (株)マクロミル

なお、当連結会計年度における関連会社の異動は減少 2 社であり、内容は以下のとおりであります。

株式売却による減少

(株)オールアバウト、オリコンDD(株)

持分法を適用していない非連結子会社は 7 社（前連結会計年度 8 社）、関連会社は 6 社であります。いずれも小規模であり、当期純利益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法（振当処理をした為替予約を除く）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

イ．データセンターに関する資産

主に定額法

ロ．上記以外の資産

主に定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なものは、その見積年数で、その他については5年間の定額法により償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限および満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「たな卸資産」および「繰延税金資産」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「たな卸資産」および「繰延税金資産」として表示していた158百万円および5,522百万円は、「その他」26,332百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「土地」および「建設仮勘定」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「工具、器具及び備品（純額）」、「土地」および「建設仮勘定」として表示していた10,179百万円、5,425百万円および466百万円は、「その他」16,072百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、無形固定資産の「のれん」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「のれん」として表示していた1,349百万円は、「無形固定資産」11,176百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、投資その他の資産の「長期未収入金」および「繰延税金資産」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「長期未収入金」および「繰延税金資産」として表示していた122,646百万円および6,667百万円は、「その他」136,279百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、流動負債の「未払金」、「役員賞与引当金」および「ポイント引当金」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「未払金」、「役員賞与引当金」および「ポイント引当金」として表示していた15,585百万円、246百万円および3,591百万円は、「その他」43,464百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、営業外収益の「為替差益」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「為替差益」および「その他」として表示していた210百万円および283百万円は、「受取配当金」66百万円、「その他」428百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「消費税等調整額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」として表示していた179百万円は、「消費税等調整額」51百万円、「その他」127百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、特別利益の「投資有価証券売却益」および「持分変動利益」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「投資有価証券売却益」および「持分変動利益」として表示していた178百万円および799百万円は、「その他」1,153百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」および「震災復興義援金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」として表示していた522百万円は、「投資有価証券評価損」189百万円、「震災復興義援金」249百万円および「その他」83百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」として表示していた27,391百万円は、「法人税、住民税及び事業税」87,821百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」、「投資有価証券評価損益」、「持分変動損益」および「支払利息」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」、「投資有価証券評価損益」、「持分変動損益」および「支払利息」として表示していた731百万円、189百万円、786百万円および20百万円は、「その他」1,202百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」、「株式の取得価額の調整による入金額」、「敷金及び保証金の差入による支出」および「敷金及び保証金の回収による収入」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」、「株式の取得価額の調整による入金額」、「敷金及び保証金の差入による支出」および「敷金及び保証金の回収による収入」として表示していた701百万円、25,731百万円、513百万円および50百万円は、「その他」24,616百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」、「新株予約権の行使による株式の発行による収入」および「利息の支払額」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」、「新株予約権の行使による株式の発行による収入」および「利息の支払額」として表示していた10,000百万円、809百万円および53百万円は、「その他」9,711百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,638百万円	10,034百万円

2 貸出コミットメント

当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	16,672百万円	15,334百万円
貸出実行残高	1,227	1,065
差引額	15,445	14,269

(連結損益計算書関係)

1 主な販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	20,160百万円	21,472百万円
業務委託費	13,439	14,588
販売促進費	7,538	11,634
減価償却費	8,543	9,206
ロイヤルティ	8,460	8,723
従業員賞与	6,818	6,444
情報提供料	6,393	6,328
賃借料	5,602	6,106
通信費	8,356	5,998

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	182百万円	267百万円

3 のれん償却額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式(株)シリウステクノロジー)の減損処理を行ったことにより、同社に係るのれんを償却したものであります。

4 契約変更に伴う清算金

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

パートナーとの媒体利用契約ならびに検索技術等のサービス提供契約の契約条件変更に伴う清算金です。

5 「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」および「法人税等調整額」

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度に発生した「法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」は、主に当社がソフトバンク(株)(以下、「ソフトバンク」といいます。)からソフトバンクIDCソリューションズ(株)(以下、「IDC」といいます。)株式を取得し、同社を吸収合併した際にIDCの繰越欠損金を当社に引き継いで使用した税務処理が、当社の法人税の負担を不当に減少させるものであるとして東京国税局より更正されたものです。

一方、IDC合併に関する税務処理に係る追徴税額が発生した場合には、ソフトバンクが株式の取得価額の修正としてこれを当社に支払う旨の契約に基づき、子会社株式の取得価額の修正を行ったことに伴って負ののれんが発生していますが、当該負ののれんは今回の更正に伴いIDCの吸収合併時に計上した繰延税金資産の資産価値が否認されたことによって発生しているという実態を勘案し、当該実態をより適切に表すため、連結損益計算書上、「法人税等調整額」として計上しております。

なお、当社はこの処分について国税不服審判所に対する審査請求を行っておりましたが、平成23年4月に裁判所に訴状を提出し、訴訟手続に移行いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	439百万円
組替調整額	73
税効果調整前	366
税効果額	27
その他有価証券評価差額金	338
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	5百万円
組替調整額	
税効果調整前	5
税効果額	2
繰延ヘッジ損益	3
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	14百万円
組替調整額	0
持分法適用会社に対する持分相当額	13
その他の包括利益合計	328

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,118,909	58,385		58,177,294

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(新株引受権を含む)の行使による増加 58,385株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,955	76,646	168	180,433

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

(増加) 会社法第155条第13号による取得 76,646株

(減少) 株式交換による交付 168株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとして発行した新株予約権					563
合計						563

(注) 新株予約権のうち、平成21年度第1回、平成21年度第2回、平成21年度第3回、平成21年度第4回、平成22年度第1回、平成22年度第2回、平成22年度第3回、平成22年度第4回については、いずれも権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日取締役会	普通株式	16,708	288	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日取締役会	普通株式	利益剰余金	18,443	318	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,177,294	6,946		58,184,240

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(新株引受権を含む)の行使による増加 6,946株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,433	168		180,601

(変動事由の概要)

(増加) 連結子会社による当社株式の取得 168株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとして発行した新株予約権					749	
合計						749	

(注) 新株予約権のうち、平成22年度第1回、平成22年度第2回、平成22年度第3回、平成22年度第4回、平成23年度第1回、平成23年度第2回、平成23年度第3回、平成23年度第4回については、いずれも権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日取締役会	普通株式	18,443	318	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日取締役会	普通株式	利益剰余金	20,127	347	平成24年3月31日	平成24年6月7日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	188,687百万円	257,268百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000	2,000
現金及び現金同等物計	186,687	255,268

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主に、ビジネスサービス事業におけるPC、サーバーおよびデータセンターに関する資産であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年以内	5,010百万円	6,119百万円
一年超	4,842	21,856
合計	9,853	27,976

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として1年超の運用は行わないこととしており、1年以内で資金運用を行う場合は、流動性があり元本欠損リスクが極めて小さいものに限定して行っております。また、資金調達については銀行借入による間接金融とし、その償還期間は市場の状況や長期、短期のバランスを調整して決定しております。デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金および未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。また、一部の外貨建債権は為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、先物為替予約を利用しヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、定期的に把握された時価や発行体の財務状況が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金、未払金および未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、一部の外貨建債務は為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、先物為替予約を利用しヘッジしております。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部で資金繰り計画を作成・更新するとともに適正な手元流動性を維持することにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクを回避するための為替予約取引を行っており、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、市場リスク管理規定に則って執行・管理され、定期的に取り締役に報告されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	188,687	188,687	-
(2) 売掛金（*1）	36,294	36,294	-
(3) 未収入金（*1）	2,151	2,151	-
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	10,111	13,228	3,116
其他有価証券	4,520	4,520	-
資産計	241,764	244,881	3,116
(5) 買掛金	7,124	7,124	-
(6) 未払法人税等	33,407	33,407	-
負債計	40,532	40,532	-
(7) デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	-
デリバティブ取引計	5	5	-

（*1）売掛金および未収入金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）売掛金、（3）未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

（5）買掛金、（6）未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（7）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	257,268	257,268	
(2) 売掛金（*）	44,614	44,614	
(3) 未収入金（*）	124,536	124,536	
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	8,754	9,501	747
其他有価証券	5,513	5,513	
資産計	440,687	441,434	747
(5) 買掛金	6,640	6,640	
(6) 未払法人税等	34,765	34,765	
負債計	41,406	41,406	

（*）売掛金および未収入金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）売掛金、（3）未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

（5）買掛金、（6）未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品は以下のとおりであります。これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、金融商品の時価情報の「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式（*）	28,400	28,485
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	3	1
合計	28,404	28,487

（*）当連結会計年度において、非上場株式について95百万円の減損処理を行っております。当該株式の減損にあたっては、当社株式取得日より1年以上経過しているものを対象とし、1株当たり純資産額が取得原価に対して50%以上下落した水準を基準として、将来の回復可能性も勘案して判断しております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内
現金及び預金	188,687
売掛金	36,945
未収入金	2,154
合計	227,788

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内
現金及び預金	257,268
売掛金	45,222
未収入金	124,625
合計	427,116

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,200	2,107	2,093
小計	4,200	2,107	2,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	319	366	47
小計	319	366	47
合計	4,520	2,473	2,046

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,349	2,876	2,473
小計	5,349	2,876	2,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	163	224	61
小計	163	224	61
合計	5,513	3,101	2,412

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	242	28	13
合計	242	28	13

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	224	73	
合計	224	73	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について189百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。また、30%～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	先物外国為替予約 受取 米ドル 支払 日本円	外貨建経費の予定取引	205		3	金融機関等から提示された価格
	先物外国為替予約 受取 ユーロ 支払 日本円	外貨建経費の予定取引	1,181		1	
合計			1,387		5	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約等の振 当処理	先物外国為替予約 受取 日本円 支払 米ドル	売掛金	86		(注)	
	先物外国為替予約 受取 米ドル 支払 日本円	未払金	148		(注)	
	先物外国為替予約 受取 ユーロ 支払 日本円	買掛金	1,020		(注)	
合計			1,254			

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、未払金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、未払金および買掛金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、主に確定拠出年金制度によっておりますが、この他に確定給付型制度として厚生年金基金制度を採用しております。

当社および一部の連結子会社が加入する総合設立型の厚生年金基金においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

関東ITソフトウェア厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在) (平成23年3月31日現在)	
年金資産の額	161,054百万円	171,944百万円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998	172,108
差引額	1,055	163

全国電子情報技術産業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在) (平成23年3月31日現在)	
年金資産の額	185,995百万円	186,324百万円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220	220,188
差引額	32,225	33,864

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在) (平成23年3月31日現在)	
関東ITソフトウェア厚生年金基金	4.7%	4.8%
全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.3	0.3

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因はそれぞれ以下のとおりです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法はいずれも期間20年の元利均等償却です。

関東ITソフトウェア厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
別途積立金	百万円	14,983百万円
当年度剰余金	23,339	11,653
資産評価調整加算額	13,927	3,493
繰越不足金	8,356	
計	1,055	163

全国電子情報技術産業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰越不足金	13,926百万円	16,597百万円
未償却債務残高	18,298	17,266
計	32,225	33,864

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
総合設立型の厚生年金基金への拠出額	588百万円	621百万円
確定拠出年金への掛金支払額	310	329
計	899	950

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	186百万円	209百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益(その他)の 新株予約権戻入益	73百万円	23百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回新株引受権	第5回新株引受権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 6月20日	平成13年12月 7日
付与対象者の 区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 72	当社取締役 3 当社従業員 72
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 108,544	普通株式 112,640
付与日	平成13年 6月29日	平成13年12月18日
権利確定条件	付与日(平成13年 6月29日)から権利確定日(平成15年 6月20日から平成17年 6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成15年 6月20日 付与数の2分の1 平成16年 6月20日 付与数の4分の1 平成17年 6月20日 付与数の4分の1	付与日(平成13年12月18日)から権利確定日(平成15年12月 7日から平成17年12月 7日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成15年12月 7日 付与数の2分の1 平成16年12月 7日 付与数の4分の1 平成17年12月 7日 付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成13年 6月29日～平成15年 6月20日 付与数の4分の1 平成13年 6月29日～平成16年 6月20日 付与数の4分の1 平成13年 6月29日～平成17年 6月20日	付与数の2分の1 平成13年12月18日～平成15年12月 7日 付与数の4分の1 平成13年12月18日～平成16年12月 7日 付与数の4分の1 平成13年12月18日～平成17年12月 7日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成23年 6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成23年12月 7日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成14年度第1回新株予約権	平成14年度第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年7月19日	平成14年11月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 65	当社従業員 19
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 47,616	普通株式 5,888
付与日	平成14年7月29日	平成14年11月20日
権利確定条件	付与日(平成14年7月29日)から権利確定日(平成16年6月20日から平成18年6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成16年6月20日 付与数の2分の1 平成17年6月20日 付与数の4分の1 平成18年6月20日 付与数の4分の1	付与日(平成14年11月20日)から権利確定日(平成16年11月20日から平成18年11月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成16年11月20日 付与数の2分の1 平成17年11月20日 付与数の4分の1 平成18年11月20日 付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成14年7月29日～平成16年6月20日 付与数の4分の1 平成14年7月29日～平成17年6月20日 付与数の4分の1 平成14年7月29日～平成18年6月20日	付与数の2分の1 平成14年11月20日～平成16年11月20日 付与数の4分の1 平成14年11月20日～平成17年11月20日 付与数の4分の1 平成14年11月20日～平成18年11月20日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成24年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成24年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。
	平成15年度第1回新株予約権	平成15年度第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年7月17日	平成15年10月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 83	当社従業員 43
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 19,840	普通株式 2,464
付与日	平成15年7月25日	平成15年11月4日
権利確定条件	付与日(平成15年7月25日)から権利確定日(平成17年6月20日から平成19年6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成17年6月20日 付与数の2分の1 平成18年6月20日 付与数の4分の1 平成19年6月20日 付与数の4分の1	付与日(平成15年11月4日)から権利確定日(平成17年11月4日から平成19年11月4日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成17年11月4日 付与数の2分の1 平成18年11月4日 付与数の4分の1 平成19年11月4日 付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成15年7月25日～平成17年6月20日 付与数の4分の1 平成15年7月25日～平成18年6月20日 付与数の4分の1 平成15年7月25日～平成19年6月20日	付与数の2分の1 平成15年11月4日～平成17年11月4日 付与数の4分の1 平成15年11月4日～平成18年11月4日 付与数の4分の1 平成15年11月4日～平成19年11月4日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成15年度第3回新株予約権	平成15年度第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年1月21日	平成16年5月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 38	当社従業員 41
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,400	普通株式 1,168
付与日	平成16年1月29日	平成16年5月13日
権利確定条件	付与日(平成16年1月29日)から権利確定日(平成18年1月29日から平成20年1月29日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成18年1月29日 付与数の2分の1 平成19年1月29日 付与数の4分の1 平成20年1月29日 付与数の4分の1	付与日(平成16年5月13日)から権利確定日(平成18年5月13日から平成20年5月13日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成18年5月13日 付与数の2分の1 平成19年5月13日 付与数の4分の1 平成20年5月13日 付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成16年1月29日～平成18年1月29日 付与数の4分の1 平成16年1月29日～平成19年1月29日 付与数の4分の1 平成16年1月29日～平成20年1月29日	付与数の2分の1 平成16年5月13日～平成18年5月13日 付与数の4分の1 平成16年5月13日～平成19年5月13日 付与数の4分の1 平成16年5月13日～平成20年5月13日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成16年度第1回新株予約権	平成16年度第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年7月21日	平成16年10月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 131	当社従業員 46
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,856	普通株式 712
付与日	平成16年7月29日	平成16年11月1日
権利確定条件	付与日(平成16年7月29日)から権利確定日(平成18年6月17日から平成20年6月17日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成18年6月17日 付与数の2分の1 平成19年6月17日 付与数の4分の1 平成20年6月17日 付与数の4分の1	付与日(平成16年11月1日)から権利確定日(平成18年11月1日から平成20年11月1日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成18年11月1日 付与数の2分の1 平成19年11月1日 付与数の4分の1 平成20年11月1日 付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成16年7月29日～平成18年6月17日 付与数の4分の1 平成16年7月29日～平成19年6月17日 付与数の4分の1 平成16年7月29日～平成20年6月17日	付与数の2分の1 平成16年11月1日～平成18年11月1日 付与数の4分の1 平成16年11月1日～平成19年11月1日 付与数の4分の1 平成16年11月1日～平成20年11月1日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成16年度第3回新株予約権	平成16年度第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年1月20日	平成17年4月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 29	当社従業員 42
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 344	普通株式 276
付与日	平成17年1月28日	平成17年5月12日
権利確定条件	付与日(平成17年1月28日)から権利確定日(平成19年1月28日から平成21年1月28日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成19年1月28日 付与数の2分の1 平成20年1月28日 付与数の4分の1 平成21年1月28日 付与数の4分の1	付与日(平成17年5月12日)から権利確定日(平成19年5月12日から平成21年5月12日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成19年5月12日 付与数の2分の1 平成20年5月12日 付与数の4分の1 平成21年5月12日 付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成17年1月28日～平成19年1月28日 付与数の4分の1 平成17年1月28日～平成20年1月28日 付与数の4分の1 平成17年1月28日～平成21年1月28日	付与数の2分の1 平成17年5月12日～平成19年5月12日 付与数の4分の1 平成17年5月12日～平成20年5月12日 付与数の4分の1 平成17年5月12日～平成21年5月12日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成17年度第1回新株予約権	平成17年度第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成17年10月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 180	当社従業員 31
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,716	普通株式 234
付与日	平成17年7月28日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年7月28日)から権利確定日(平成19年6月17日から平成21年6月17日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成19年6月17日 付与数の2分の1 平成20年6月17日 付与数の4分の1 平成21年6月17日 付与数の4分の1	付与日(平成17年11月1日)から権利確定日(平成19年11月1日から平成21年11月1日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成19年11月1日 付与数の2分の1 平成20年11月1日 付与数の4分の1 平成21年11月1日 付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成17年7月28日～平成19年6月17日 付与数の4分の1 平成17年7月28日～平成20年6月17日 付与数の4分の1 平成17年7月28日～平成21年6月17日	付与数の2分の1 平成17年11月1日～平成19年11月1日 付与数の4分の1 平成17年11月1日～平成20年11月1日 付与数の4分の1 平成17年11月1日～平成21年11月1日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成17年度第3回新株予約権	平成17年度第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年1月23日	平成18年4月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 65	当社従業員 49
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 316	普通株式 112
付与日	平成18年1月31日	平成18年5月2日
権利確定条件	付与日(平成18年1月31日)から権利確定日(平成20年1月31日から平成22年1月31日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成20年1月31日 付与数の2分の1 平成21年1月31日 付与数の4分の1 平成22年1月31日 付与数の4分の1	付与日(平成18年5月2日)から権利確定日(平成20年5月2日から平成22年5月2日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成20年5月2日 付与数の2分の1 平成21年5月2日 付与数の4分の1 平成22年5月2日 付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成18年1月31日～平成20年1月31日 付与数の4分の1 平成18年1月31日～平成21年1月31日 付与数の4分の1 平成18年1月31日～平成22年1月31日	付与数の2分の1 平成18年5月2日～平成20年5月2日 付与数の4分の1 平成18年5月2日～平成21年5月2日 付与数の4分の1 平成18年5月2日～平成22年5月2日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成18年度第1回新株予約権	平成18年度第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年8月23日	平成18年10月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 157	当社従業員 49
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 8,569	普通株式 313
付与日	平成18年9月6日	平成18年11月6日
権利確定条件	付与日(平成18年9月6日)から権利確定日(平成20年8月23日から平成22年8月23日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成20年8月23日 付与数の2分の1 平成21年8月23日 付与数の4分の1 平成22年8月23日 付与数の4分の1	付与日(平成18年11月6日)から権利確定日(平成20年10月23日から平成22年10月23日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成20年10月23日 付与数の2分の1 平成21年10月23日 付与数の4分の1 平成22年10月23日 付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成18年9月6日～平成20年8月23日 付与数の4分の1 平成18年9月6日～平成21年8月23日 付与数の4分の1 平成18年9月6日～平成22年8月23日	付与数の2分の1 平成18年11月6日～平成20年10月23日 付与数の4分の1 平成18年11月6日～平成21年10月23日 付与数の4分の1 平成18年11月6日～平成22年10月23日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成28年8月23日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成28年10月23日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成18年度第3回新株予約権	平成19年度第1回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年1月24日	平成19年4月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 62	当社従業員 66
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 360	普通株式 651
付与日	平成19年2月7日	平成19年5月8日
権利確定条件	付与日(平成19年2月7日)から権利確定日(平成21年1月24日から平成23年1月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成21年1月24日付与数の2分の1 平成22年1月24日付与数の4分の1 平成23年1月24日付与数の4分の1	付与日(平成19年5月8日)から権利確定日(平成21年4月24日から平成23年4月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成21年4月24日付与数の2分の1 平成22年4月24日付与数の4分の1 平成23年4月24日付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成19年2月7日～平成21年1月24日 付与数の4分の1 平成19年2月7日～平成22年1月24日 付与数の4分の1 平成19年2月7日～平成23年1月24日	付与数の2分の1 平成19年5月8日～平成21年4月24日 付与数の4分の1 平成19年5月8日～平成22年4月24日 付与数の4分の1 平成19年5月8日～平成23年4月24日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成29年1月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成29年4月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成19年度第2回新株予約権	平成19年度第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年7月24日	平成19年10月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 225	当社従業員 119
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000	普通株式 766
付与日	平成19年8月7日	平成19年11月7日
権利確定条件	付与日(平成19年8月7日)から権利確定日(平成21年7月24日から平成23年7月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成21年7月24日付与数の2分の1 平成22年7月24日付与数の4分の1 平成23年7月24日付与数の4分の1	付与日(平成19年11月7日)から権利確定日(平成21年10月24日から平成23年10月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成21年10月24日付与数の2分の1 平成22年10月24日付与数の4分の1 平成23年10月24日付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成19年8月7日～平成21年7月24日 付与数の4分の1 平成19年8月7日～平成22年7月24日 付与数の4分の1 平成19年8月7日～平成23年7月24日	付与数の2分の1 平成19年11月7日～平成21年10月24日 付与数の4分の1 平成19年11月7日～平成22年10月24日 付与数の4分の1 平成19年11月7日～平成23年10月24日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成29年7月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成29年10月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成19年度第4回新株予約権	平成20年度第1回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年1月30日	平成20年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 124	当社従業員 246
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 817	普通株式 2,059
付与日	平成20年2月13日	平成20年5月9日
権利確定条件	付与日(平成20年2月13日)から権利確定日(平成22年1月30日から平成24年1月30日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成22年1月30日付与数の2分の1 平成23年1月30日付与数の4分の1 平成24年1月30日付与数の4分の1	付与日(平成20年5月9日)から権利確定日(平成22年4月25日から平成24年4月25日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成22年4月25日付与数の2分の1 平成23年4月25日付与数の4分の1 平成24年4月25日付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成20年2月13日～平成22年1月30日 付与数の4分の1 平成20年2月13日～平成23年1月30日 付与数の4分の1 平成20年2月13日～平成24年1月30日	付与数の2分の1 平成20年5月9日～平成22年4月25日 付与数の4分の1 平成20年5月9日～平成23年4月25日 付与数の4分の1 平成20年5月9日～平成24年4月25日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成30年1月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成30年4月25日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成20年度第2回新株予約権	平成20年度第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年7月25日	平成20年10月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 336	当社従業員 128
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,750	普通株式 407
付与日	平成20年8月8日	平成20年11月7日
権利確定条件	付与日(平成20年8月8日)から権利確定日(平成22年7月25日から平成24年7月25日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成22年7月25日付与数の2分の1 平成23年7月25日付与数の4分の1 平成24年7月25日付与数の4分の1	付与日(平成20年11月7日)から権利確定日(平成22年10月24日から平成24年10月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成22年10月24日付与数の2分の1 平成23年10月24日付与数の4分の1 平成24年10月24日付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成20年8月8日～平成22年7月25日 付与数の4分の1 平成20年8月8日～平成23年7月25日 付与数の4分の1 平成20年8月8日～平成24年7月25日	付与数の2分の1 平成20年11月7日～平成22年10月24日 付与数の4分の1 平成20年11月7日～平成23年10月24日 付与数の4分の1 平成20年11月7日～平成24年10月24日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成30年7月25日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成30年10月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成20年度第4回新株予約権	平成21年度第1回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年1月27日	平成21年4月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 128	当社従業員 100
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 350	普通株式 890
付与日	平成21年2月10日	平成21年5月12日
権利確定条件	付与日(平成21年2月10日)から権利確定日(平成23年1月27日から平成25年1月27日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成23年1月27日付与数の2分の1 平成24年1月27日付与数の4分の1 平成25年1月27日付与数の4分の1	付与日(平成21年5月12日)から権利確定日(平成23年4月28日から平成25年4月28日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成23年4月28日付与数の2分の1 平成24年4月28日付与数の4分の1 平成25年4月28日付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成21年2月10日～平成23年1月27日 付与数の4分の1 平成21年2月10日～平成24年1月27日 付与数の4分の1 平成21年2月10日～平成25年1月27日	付与数の2分の1 平成21年5月12日～平成23年4月28日 付与数の4分の1 平成21年5月12日～平成24年4月28日 付与数の4分の1 平成21年5月12日～平成25年4月28日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成31年1月27日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成31年4月28日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成21年度第2回新株予約権	平成21年度第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月28日	平成21年10月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 454	当社従業員 61
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 12,848	普通株式 277
付与日	平成21年8月11日	平成21年11月10日
権利確定条件	付与日(平成21年8月11日)から権利確定日(平成23年7月28日から平成25年7月28日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成23年7月28日付与数の2分の1 平成24年7月28日付与数の4分の1 平成25年7月28日付与数の4分の1	付与日(平成21年11月10日)から権利確定日(平成23年10月27日から平成25年10月27日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成23年10月27日付与数の2分の1 平成24年10月27日付与数の4分の1 平成25年10月27日付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成21年8月11日～平成23年7月28日 付与数の4分の1 平成21年8月11日～平成24年7月28日 付与数の4分の1 平成21年8月11日～平成25年7月28日	付与数の2分の1 平成21年11月10日～平成23年10月27日 付与数の4分の1 平成21年11月10日～平成24年10月27日 付与数の4分の1 平成21年11月10日～平成25年10月27日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成31年7月28日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成31年10月27日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成21年度第4回新株予約権	平成22年度第1回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年1月27日	平成22年4月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 101	当社従業員 155
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 571	普通株式 700
付与日	平成22年2月10日	平成22年5月11日
権利確定条件	付与日(平成22年2月10日)から権利確定日(平成24年1月27日から平成26年1月27日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成24年1月27日付与数の2分の1 平成25年1月27日付与数の4分の1 平成26年1月27日付与数の4分の1	付与日(平成22年5月11日)から権利確定日(平成24年4月27日から平成26年4月27日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成24年4月27日付与数の2分の1 平成25年4月27日付与数の4分の1 平成26年4月27日付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成22年2月10日～平成24年1月27日 付与数の4分の1 平成22年2月10日～平成25年1月27日 付与数の4分の1 平成22年2月10日～平成26年1月27日	付与数の2分の1 平成22年5月11日～平成24年4月27日 付与数の4分の1 平成22年5月11日～平成25年4月27日 付与数の4分の1 平成22年5月11日～平成26年4月27日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成32年1月27日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成32年4月27日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成22年度第2回新株予約権	平成22年度第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年7月27日	平成22年10月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 268	当社従業員 106
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,936	普通株式 316
付与日	平成22年8月10日	平成22年11月5日
権利確定条件	付与日(平成22年8月10日)から権利確定日(平成24年7月27日から平成26年7月27日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成24年7月27日付与数の2分の1 平成25年7月27日付与数の4分の1 平成26年7月27日付与数の4分の1	付与日(平成22年11月5日)から権利確定日(平成24年10月22日から平成26年10月22日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成24年10月22日付与数の2分の1 平成25年10月22日付与数の4分の1 平成26年10月22日付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成22年8月10日～平成24年7月27日 付与数の4分の1 平成22年8月10日～平成25年7月27日 付与数の4分の1 平成22年8月10日～平成26年7月27日	付与数の2分の1 平成22年11月5日～平成24年10月22日 付与数の4分の1 平成22年11月5日～平成25年10月22日 付与数の4分の1 平成22年11月5日～平成26年10月22日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成32年7月27日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成32年10月22日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成22年度第4回新株予約権	平成23年度第1回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年1月25日	平成23年5月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 104	当社従業員 169
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 541	普通株式 589
付与日	平成23年2月8日	平成23年6月3日
権利確定条件	付与日(平成23年2月8日)から権利確定日(平成25年1月25日から平成27年1月25日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成25年1月25日付与数の2分の1 平成26年1月25日付与数の4分の1 平成27年1月25日付与数の4分の1	付与日(平成23年6月3日)から権利確定日(平成25年5月20日から平成27年5月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成25年5月20日付与数の2分の1 平成26年5月20日付与数の4分の1 平成27年5月20日付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成23年2月8日～平成25年1月25日 付与数の4分の1 平成23年2月8日～平成26年1月25日 付与数の4分の1 平成23年2月8日～平成27年1月25日	付与数の2分の1 平成23年6月3日～平成25年5月20日 付与数の4分の1 平成23年6月3日～平成26年5月20日 付与数の4分の1 平成23年6月3日～平成27年5月20日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成33年1月25日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成33年5月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成23年度第2回新株予約権	平成23年度第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年7月22日	平成23年11月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 251	当社従業員 281
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 12,265	普通株式 932
付与日	平成23年8月5日	平成23年11月16日
権利確定条件	付与日(平成23年8月5日)から権利確定日(平成25年7月22日から平成27年7月22日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成25年7月22日付与数の2分の1 平成26年7月22日付与数の4分の1 平成27年7月22日付与数の4分の1	付与日(平成23年11月16日)から権利確定日(平成25年11月2日から平成27年11月2日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、平成25年11月2日付与数の2分の1 平成26年11月2日付与数の4分の1 平成27年11月2日付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成23年8月5日～平成25年7月22日 付与数の4分の1 平成23年8月5日～平成26年7月22日 付与数の4分の1 平成23年8月5日～平成27年7月22日	付与数の2分の1 平成23年11月16日～平成25年11月2日 付与数の4分の1 平成23年11月16日～平成26年11月2日 付与数の4分の1 平成23年11月16日～平成27年11月2日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成33年7月22日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成33年11月2日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成23年度第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成24年2月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 114
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 684
付与日	平成24年2月17日
権利確定条件	付与日(平成24年2月17日)から権利確定日(平成26年2月3日から平成28年2月3日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 平成26年2月3日 付与数の2分の1 平成27年2月3日 付与数の4分の1 平成28年2月3日 付与数の4分の1
対象勤務期間	付与数の2分の1 平成24年2月17日～平成26年2月3日 付与数の4分の1 平成24年2月17日～平成27年2月3日 付与数の4分の1 平成24年2月17日～平成28年2月3日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成34年2月3日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

	第4回新株引受権 提出会社	第5回新株引受権 提出会社	平成14年度第1回新株予約権 提出会社
会社名			
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	1,552	2,066	14,848
権利確定(株)			
権利行使(株)	1,552	2,066	3,072
失効(株)			
未行使残(株)			11,776

	平成14年度第2回新株予約権 提出会社	平成15年度第1回新株予約権 提出会社	平成15年度第2回新株予約権 提出会社
会社名			
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	768	15,424	1,248
権利確定(株)			
権利行使(株)	256		
失効(株)		704	32
未行使残(株)	512	14,720	1,216

	平成15年度第3回新株予約権 提出会社	平成15年度第4回新株予約権 提出会社	平成16年度第1回新株予約権 提出会社
会社名			
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	1,056	480	8,800
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)		32	416
未行使残(株)	1,056	448	8,384

	平成16年度第2回新株予約権	平成16年度第3回新株予約権	平成16年度第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	368	208	192
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	8		32
未行使残(株)	360	208	160

	平成17年度第1回新株予約権	平成17年度第2回新株予約権	平成17年度第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	4,856	124	228
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	248	2	8
未行使残(株)	4,608	122	220

	平成17年度第4回新株予約権	平成18年度第1回新株予約権	平成18年度第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	75	7,162	265
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)		229	
未行使残(株)	75	6,933	265

	平成18年度第3回新株予約権	平成19年度第1回新株予約権	平成19年度第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首(株)		160	2,206
付与(株)			
失効(株)			34
権利確定(株)		160	2,172
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	250	394	6,413
権利確定(株)		160	2,172
権利行使(株)			
失効(株)	5	76	345
未行使残(株)	245	478	8,240

	平成19年度第3回新株予約権	平成19年度第4回新株予約権	平成20年度第1回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首(株)	224	246	833
付与(株)			
失効(株)		1	41
権利確定(株)	224	245	341
未確定残(株)			451
権利確定後			
期首(株)	466	527	694
権利確定(株)	224	245	341
権利行使(株)			
失効(株)	1	2	102
未行使残(株)	689	770	933

	平成20年度第2回新株予約権	平成20年度第3回新株予約権	平成20年度第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首(株)	5,465	203	190
付与(株)			
失効(株)	131	20	3
権利確定(株)	2,634	44	45
未確定残(株)	2,700	139	142
権利確定後			
期首(株)	5,362	161	137
権利確定(株)	2,634	44	45
権利行使(株)			
失効(株)	323	19	3
未行使残(株)	7,673	186	179

	平成21年度第1回新株予約権	平成21年度第2回新株予約権	平成21年度第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首(株)	768	12,070	225
付与(株)			
失効(株)	7	242	13
権利確定(株)	351	5,877	94
未確定残(株)	410	5,951	118
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)	351	5,877	94
権利行使(株)			
失効(株)	2	162	
未行使残(株)	349	5,715	94

	平成21年度第4回新株予約権	平成22年度第1回新株予約権	平成22年度第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首(株)	505	667	11,723
付与(株)			
失効(株)	26	29	382
権利確定(株)	223		
未確定残(株)	256	638	11,341
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)	223		
権利行使(株)			
失効(株)	5		
未行使残(株)	218		

	平成22年度第3回新株予約権	平成22年度第4回新株予約権	平成23年度第1回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首(株)	314	541	
付与(株)			589
失効(株)	30	2	47
権利確定(株)			
未確定残(株)	284	539	542
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			

	平成23年度第2回新株予約権	平成23年度第3回新株予約権	平成23年度第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)	12,265	932	684
失効(株)	216	51	
権利確定(株)			
未確定残(株)	12,049	881	684
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			

単価情報

	第4回新株引受権	第5回新株引受権	平成14年度第1回 新株予約権	平成14年度第2回 新株予約権
権利行使価格(円)	9,559	8,497	10,196	11,375
行使時平均株価(円)	26,659	24,454	25,686	27,120
付与日における 公正な評価単価(円)				

	平成15年度第1回 新株予約権	平成15年度第2回 新株予約権	平成15年度第3回 新株予約権	平成15年度第4回 新株予約権
権利行使価格(円)	33,438	51,478	47,813	78,512
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)				

	平成16年度第1回 新株予約権	平成16年度第2回 新株予約権	平成16年度第3回 新株予約権	平成16年度第4回 新株予約権
権利行使価格(円)	65,290	62,488	65,375	60,563
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)				

	平成17年度第1回 新株予約権	平成17年度第2回 新株予約権	平成17年度第3回 新株予約権	平成17年度第4回 新株予約権
権利行使価格(円)	58,500	62,000	79,500	67,940
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)(注)				30,958 35,782 39,196

	平成18年度第1回 新株予約権	平成18年度第2回 新株予約権	平成18年度第3回 新株予約権	平成19年度第1回 新株予約権
権利行使価格(円)	47,198	44,774	47,495	45,500
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)(注)	24,564 26,803 28,156	23,832 25,311 26,766	20,435 23,448 25,578	22,586 25,697 27,206

	平成19年度第2回 新株予約権	平成19年度第3回 新株予約権	平成19年度第4回 新株予約権	平成20年度第1回 新株予約権
権利行使価格(円)	40,320	51,162	47,500	51,781
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)(注)	17,061 18,121 20,659	20,900 23,651 26,853	20,289 23,128 24,691	16,538 18,525 21,037

	平成20年度第2回 新株予約権	平成20年度第3回 新株予約権	平成20年度第4回 新株予約権	平成21年度第1回 新株予約権
権利行使価格(円)	40,505	34,000	32,341	26,879
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)(注)	14,918 15,716 17,980	14,554 15,075 16,395	10,204 10,715 11,262	9,499 10,338 10,701

	平成21年度第2回 新株予約権	平成21年度第3回 新株予約権	平成21年度第4回 新株予約権	平成22年度第1回 新株予約権
権利行使価格(円)	30,700	28,737	32,050	35,834
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)(注)	12,264 13,247 13,747	9,601 10,271 11,193	12,152 12,987 13,992	11,631 12,389 13,174

	平成22年度第2回 新株予約権	平成22年度第3回 新株予約権	平成22年度第4回 新株予約権	平成23年度第1回 新株予約権
権利行使価格(円)	34,617	28,857	31,193	27,917
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)(注)	10,077 10,734 11,507	9,284 9,518 10,109	10,508 10,641 11,264	8,899 8,987 9,168

	平成23年度第2回 新株予約権	平成23年度第3回 新株予約権	平成23年度第4回 新株予約権
権利行使価格(円)	27,669	25,263	24,900
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)(注)	7,634 7,711 7,780	6,963 7,158 7,235	7,865 8,278 8,343

(注) ~ は、3(1)表中の権利確定条件及び対象勤務期間の ~ に対応しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年度第1回 新株予約権	平成23年度第2回 新株予約権	平成23年度第3回 新株予約権	平成23年度第4回 新株予約権
株価変動性(注)2	39.2% 38.2% 37.7%	39.2% 38.2% 37.3%	38.7% 38.4% 37.6%	38.0% 38.7% 37.8%
予想残期間(注)3	5.97年 6.47年 6.97年	5.97年 6.47年 6.97年	5.97年 6.47年 6.97年	5.97年 6.47年 6.97年
予想配当(注)4	配当利回り1.16%	配当利回り1.26%	配当利回り1.36%	配当利回り1.28%
無リスク利率 (注)5	0.54% 0.61% 0.68%	0.45% 0.52% 0.58%	0.43% 0.48% 0.54%	0.41% 0.47% 0.54%

(注)1 ~ は、3(1)表中の権利確定条件及び対象勤務期間の ~ に対応しております。

2 以下の区分ごとの期間の株価実績に基づき算定しております。

<平成23年度第1回新株予約権>

平成17年6月13日～平成23年6月3日の株価実績に基づき算定

平成16年12月13日～平成23年6月3日の株価実績に基づき算定

平成16年6月14日～平成23年6月3日の株価実績に基づき算定

<平成23年度第2回新株予約権>

平成17年8月15日～平成23年8月5日の株価実績に基づき算定

平成17年2月14日～平成23年8月5日の株価実績に基づき算定

平成16年8月16日～平成23年8月5日の株価実績に基づき算定

<平成23年度第3回新株予約権>

平成17年11月28日～平成23年11月16日の株価実績に基づき算定

平成17年5月30日～平成23年11月16日の株価実績に基づき算定

平成16年11月29日～平成23年11月16日の株価実績に基づき算定

<平成23年度第4回新株予約権>

平成18年2月27日～平成24年2月17日の株価実績に基づき算定

平成17年8月29日～平成24年2月17日の株価実績に基づき算定

平成17年2月28日～平成24年2月17日の株価実績に基づき算定

3 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

4 平成23年3月期の配当実績によっております。

5 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	4,998百万円	4,394百万円
未払事業税	2,482	2,424
資産調整勘定	2,743	1,592
ポイント引当金	1,391	1,485
繰越欠損金	548	919
投資有価証券評価損	1,357	754
その他	2,503	1,738
繰延税金資産小計	16,025	13,309
評価性引当額	3,008	2,408
繰延税金資産合計	13,016	10,900
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	832百万円	859百万円
繰延ヘッジ損益	2	-
繰延税金負債合計	830	859
差引：繰延税金資産純額	12,186百万円	10,041百万円

繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - その他	5,522百万円	4,639百万円
固定資産 - その他	6,667	5,407
流動負債 - その他	-	4
固定負債 - その他	3	1

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度（平成23年3月31日）および当連結会計年度（平成24年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当連結会計年度（平成24年3月31日）

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率が変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業統括本部にて各サービスを主管し、サービスの向上と売上の拡大を目指し事業活動を展開しております。従って、当社は各事業統括本部を基礎とした事業セグメントから構成されており、「メディア事業」、「BS事業」および「コンシューマ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、主に、広告を掲載する各サービスの企画、コンテンツパートナーや広告会社と連携した広告商品の企画・販売をしております。「BS事業」は、主に、地域・生活圏の情報掲載サービスの企画、代理店・オンラインセールスを含めた中小企業クライアント向け商品・サービスの販売をしております。「コンシューマ事業」は、主に、コマース関連サービス、会員サービスや有料コンテンツ等の個人向けサービス、決済サービスの企画・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	メディア事業	BS事業	コンシューマ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,234	76,738	104,913	291,886	536	292,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	0	2	2	
計	110,235	76,739	104,914	291,889	533	292,423
セグメント利益	59,419	38,789	68,062	166,271	6,053	160,218
その他の項目						
減価償却費	2,727	3,191	3,590	9,508	334	9,843
のれんの償却額	350	379	58	29		29
受取利息および支払利息	0	4	1	6	320	326
持分法投資損益	384	175	139	421	39	381

(注)1 セグメント利益の調整額 6,053百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,355百万円およびその他312百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債は、算定していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	メディア事業	BS事業	コンシューマ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,292	83,435	107,963	301,690	397	302,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高		0		0	0	
計	110,292	83,436	107,963	301,691	397	302,088
セグメント利益	60,699	42,649	68,364	171,713	4,412	167,300
その他の項目						
減価償却費	3,160	3,761	3,544	10,467	341	10,808
のれんの償却額	282	92	58	434	29	463
受取利息および支払利 息	1	2	1	2	1,384	1,387
持分法投資損益	169	166	19	356	196	553

(注) 1 セグメント利益の調整額 4,412百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 4,810百万円およびその他392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメン
トに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債は、算定していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	広告	コマース	会員 サービス	法人向け サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	157,350	59,206	36,633	19,025	20,207	292,423

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は
ありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	広告	コマース	会員 サービス	法人向け サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	165,668	62,151	37,364	18,048	18,856	302,088

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は
ありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及びのれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	メディア事業	BS事業	コンシューマ 事業	計		
当期償却額	350	379	58	29		29
当期末残高	931	257	160	1,349		1,349

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	メディア事業	BS事業	コンシューマ 事業	計		
当期償却額	464	235	58	758	29	787
当期末残高	467	21	102	591		591

(注) 当期償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」324百万円を含めております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソフトバンク(株)	東京都港区	188,775	持株会社	被所有 直接 35.6 間接 6.6	役員の兼任	株式の売却 (注)1,2	120,000	その他 (長期 未収入金)	120,000
							利息の受取 (注)3,4	207	その他 (長期 未収収益)	207
							株式取得価 額の修正 (注)5	29,312	未収入金	934
								その他 (長期 未収入金)	2,646	

- (注) 1 BBモバイル株式会社の株式を平成23年1月25日に売却した取引であります。
2 売却価額については、売却時の財務的見地から第三者算定機関による評価等を総合的に勘案し、交渉により決定されております。
3 (注)1での売買実行日からの利息相当額であります。
4 利率は市中金利水準等を総合的に勘案し、交渉により決定されております。
5 ソフトバンクIDCソリューションズ株式会社を合併した一連の取引で、株式会社IDCフロンティア(以下、「IDCF」といいます。)株式を取得した際の税務処理が更正され、当社およびIDCFで追徴税額が発生し、当該追徴税額相当をソフトバンク株式会社との契約に基づき受け取ることとなった取引であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソフトバンク(株)	東京都港区	213,797	持株会社	被所有 直接 35.6 間接 6.6	役員の兼任	株式の売却		未収入金	120,000
							利息の受取 (注)1,2	1,203	その他 (未収収益)	1,410

- (注) 1 BBモバイル株式会社の株式を平成23年1月25日に売却した取引における、当連結会計年度に帰属する利息相当額であります。
2 利率は市中金利水準等を総合的に勘案し、交渉により決定されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ヤフー・サール	スイス ヴォー州	CHF 20,000	インター ネット広告 事業		サービス提 供契約の締 結	サービ ス フィーの支 払	15,100	買掛金	1,177

- (注) サービスフィーについては、平成19年8月31日に締結したサービス提供契約によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	井上 雅博			当社 代表 取締役	被所有 直接0.1	ストックオプ ションの権利行 使	ストックオプ ションの権利行 使	480		
役員	梶川 朗			当社取締役	被所有 直接0.0	ストックオプ ションの権利行 使	ストックオプ ションの権利行 使	10		
役員	喜多埜 裕明			当社取締役	被所有 直接0.0	ストックオプ ションの権利行 使	ストックオプ ションの権利行 使	22		

(注) 平成12年12月8日開催の臨時株主総会決議、平成13年6月20日の第6回定時株主総会決議、平成13年12月7日開催の臨時株主総会決議および平成14年6月20日開催の第7回定時株主総会決議により旧商法第280条ノ19、第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき付与されたストックオプション（新株引受権・新株予約権）による当連結会計年度における権利行使を記載しております。
なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	梶川 朗			当社取締役	被所有 直接0.0	ストックオプ ションの権利行 使	ストックオプ ションの権利行 使	10		

(注) 平成14年6月20日開催の第7回定時株主総会決議により旧商法第280条ノ19、第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき付与されたストックオプション（新株引受権・新株予約権）による当連結会計年度における権利行使を記載しております。
なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	6,593.20円	8,020.35円
1株当たり当期純利益金額	1,589.53円	1,733.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,588.43円	1,733.50円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	92,174	100,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	92,174	100,559
普通株式の期中平均株式数(株)	57,988,737	57,999,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	39,905	10,457
(うち新株引受権)	(28,045)	(1,191)
(うち新株予約権)	(11,860)	(9,266)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成16年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成17年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成18年度第1回、第2回、第3回、平成19年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成20年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成21年度第4回、平成22年度第1回、第2回新株予約権。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成15年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成16年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成17年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成18年度第1回、第2回、第3回、平成19年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成20年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成21年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成22年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成23年度第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	385,105	468,300
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,720	3,090
(うち新株予約権)	(563)	(749)
(うち少数株主持分)	(2,157)	(2,341)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	382,384	465,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	57,996,861	58,003,639

(重要な後発事象)

1 セグメント変更について

平成24年4月1日に、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するために、各事業統括本部の役割を見直し、広告および法人向けサービスの企画・制作・開発を行うメディア事業統括本部、その営業活動を行うBS事業統括本部、および個人向けサービスの提供を行うコンシューマ事業統括本部に経営組織の再編を行いました。

これに伴い当社は、翌連結会計年度より、セグメント情報における事業区分を、「マーケティングソリューション事業」、および「コンシューマ事業」に変更する予定です。「マーケティングソリューション事業」は、事業の実態をよりの確に表すため、相互補完関係にあるメディア事業統括本部とBS事業統括本部を一本化した事業区分です。

変更後の各区分に属する事業の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業の内容
マーケティングソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスティング広告 検索連動型広告、興味関心連動型広告 ・ ディスプレイ広告 バナー、テキスト、メール、映像 ・ 「Yahoo!不動産」、「Yahoo!リクナビ」、「Yahoo!自動車」等の情報掲載料 ・ データセンター関連売上 ・ 「Yahoo!ウェブホスティング」、「Yahoo!トラベル」等の売上 等
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「Yahoo!オークション」のテナント料・手数料およびシステム利用料 ・ 「Yahoo!ショッピング」のテナント料・手数料 ・ 「Yahoo!プレミアム」の売上 ・ コンテンツ料金、「Yahoo! BB」のISP料金 等

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度のセグメント情報については、経営体制の最適化の過程にあるため算出しておりません。

2 アスクル株式会社との業務・資本提携について

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、アスクル株式会社（以下「アスクル」）との間でコマース関連事業領域における業務・資本提携契約の締結、および同社の第三者割当増資の引き受けを行うことを決議し、同日、業務・資本提携契約を締結いたしました。当該第三者割当増資については、平成24年5月18日に払込を完了しております。なお、今回の株式引受により、アスクルは当社の持分法適用関連会社となります。概要は以下のとおりです。

(1) 業務・資本提携の目的

当社は、インターネットユーザーへの知名度および集客力のほか、「Yahoo!ショッピング」や「Yahoo!オークション」におけるBtoCビジネスを通じて培った決済機能に加え、アスクルがBtoBの通信販売事業で培った物流ノウハウや情報システム、マーチャンダイジング機能およびコンシューマサービス機能を活用することによって、両社の強みを活かしたEコマース事業を共同して展開すること等を目的に、業務・資本提携を行うことを合意いたしました。

当社およびアスクルは、それぞれの企業価値の最大化を実現するべく、それぞれがBtoC事業およびBtoB事業に関して有する集客能力、顧客、仕入元、決済システム、インターネットサービスに係るシステムおよびデザイン技術、物流・配送設備および物流・配送のオペレーション能力、ならびに、それらに関するノウハウ、人材その他のリソースを相互に提供し合い、インターネット上のBtoC事業を対象とした新たなEコマースビジネスにおいて、日本の消費者に新たな価値を提供するとともに、事業者にも効率的な仕組みの提供を通じた事業強化の機会を提供し、本業務資本提携開始後2年以内に当該新たなビジネスの分野で圧倒的ナンバー1となることを目指しております。

(2) 業務・資本提携先の概要

商号 アスクル株式会社

主な事業内容 下記商品およびサービスにおける通信販売事業

文房具、事務用品、オフィス家具、什器備品、オフィスインテリア用品、コンピュータ周辺機器、ソフトウェア、書籍、食料品、日用雑貨品、清涼飲料水、衣料品、家庭用電化製品、衛生用品、医薬品、医療機器、介護用品、名刺および封筒の印刷作成・伝票等の名入れサービス、オフィスレイアウトサービス

設立時期 昭和38年11月2日

所在地 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

代表者 代表取締役社長 岩田 彰一郎

資本金 3,535百万円（平成24年2月20日現在）

大株主及び持株比率

プラス株式会社：26.80%（平成23年11月20日現在）

(3) 第三者割当増資引受の内容

発行新株式数 普通株式 23,028,600株

増資前発行済株式総数 31,189,400株

増資後発行済株式総数 54,218,000株

引受価額 1株につき1,433円

当社引受株式数 普通株式 23,028,600株

引受価額の総額 32,999百万円

払込期日 平成24年5月20日

引受前後の当社所有株式数の状況

引受前の当社所有株式数 0株（所有議決権割合 0.0%）

引受後の当社所有株式数 23,028,600株（所有議決権割合42.6%）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定 の長期借入金		2	2.1	
1年以内に返済予定 のリース債務	83	80	2.6	
長期借入金 (1年以内に返済予 定のものを除く)		15	2.1	平成25年4月 ～平成33年2月
リース債務 (1年以内に返済予 定のものを除く)	129	49	2.6	平成25年4月 ～平成25年11月
合計	213	147		

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2	2	2	2
リース債務	49			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	71,879	145,641	222,181	302,088
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	39,256	80,125	122,644	169,940
四半期(当期)純利 益金額(百万円)	23,311	47,576	72,954	100,559
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	401.94	820.32	1,257.87	1,733.81

(会計期間)	第1四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額(円)	401.94	418.38	437.54	475.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,889	241,672
売掛金	36,423	44,570
割賦売掛金	² 9,217	² 10,065
たな卸資産	³ 129	³ 102
前渡金	3	3
前払費用	1,471	1,555
未収入金	¹ 1,977	¹ 124,690
決済事業未収入金	⁴ 9,051	⁴ 12,497
繰延税金資産	5,246	4,451
その他	814	1,965
貸倒引当金	1,544	1,576
流動資産合計	236,680	439,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,364	12,345
減価償却累計額	4,348	5,033
建物(純額)	6,016	7,311
構築物	324	349
減価償却累計額	65	83
構築物(純額)	259	266
機械及び装置	9,959	12,433
減価償却累計額	4,032	4,917
機械及び装置(純額)	5,927	7,515
工具、器具及び備品	39,838	41,523
減価償却累計額	29,972	29,440
工具、器具及び備品(純額)	9,865	12,083
土地	5,424	5,424
建設仮勘定	432	795
有形固定資産合計	27,926	33,397
無形固定資産		
のれん	168	49
商標権	50	45
特許権	399	348
ソフトウェア	8,525	10,259
その他	8	8
無形固定資産合計	9,152	10,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	31,379	32,700
関係会社株式	24,579	23,800
出資金	78	133
関係会社長期貸付金	150	100
破産更生債権等	31	18
長期前払費用	456	779
敷金及び保証金	5,969	6,200
繰延税金資産	13,433	9,855
その他	122,853	2,943
貸倒引当金	154	20
投資その他の資産合計	198,777	76,511
固定資産合計	235,855	120,620
資産合計	472,536	560,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,275	6,853
未払金	15,992	16,295
決済事業未払金	8,262	12,499
未払費用	492	771
未払法人税等	32,476	34,069
前受金	5,143	5,806
預り金	735	911
前受収益	314	198
リース債務	64	64
役員賞与引当金	221	238
ポイント引当金	3,591	4,102
その他	4,602	5,340
流動負債合計	79,173	87,152
固定負債		
リース債務	106	41
資産除去債務	1,886	2,093
負ののれん	7,872	6,888
固定負債合計	9,864	9,023
負債合計	89,038	96,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,925	7,959
資本剰余金		
資本準備金	3,006	3,040
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,007	3,040
利益剰余金		
利益準備金	27	27
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	376,367	456,720
利益剰余金合計	376,395	456,748
自己株式	5,604	5,604
株主資本合計	381,724	462,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	1,550
繰延ヘッジ損益	3	-
評価・換算差額等合計	1,210	1,550
新株予約権	563	749
純資産合計	383,497	464,443
負債純資産合計	472,536	560,619

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	280,789	293,104
売上原価	28,019	28,562
売上総利益	252,769	264,541
販売費及び一般管理費		
業務委託費	16,315	19,027
給料及び手当	16,044	17,016
販売促進費	2 7,954	2 11,713
ロイヤルティ	8,461	8,723
減価償却費	7,980	8,700
賞与	6,170	5,848
通信費	8,181	5,815
情報提供料	6,015	5,476
その他	3 21,304	3 21,600
販売費及び一般管理費合計	98,428	103,921
営業利益	154,341	160,620
営業外収益		
受取利息	1 346	1 1,393
受取配当金	1 235	1 888
負ののれん償却額	1,436	984
その他	363	337
営業外収益合計	2,381	3,604
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	122	-
固定資産除却損	242	324
消費税等調整額	50	52
その他	107	78
営業外費用合計	523	455
経常利益	156,199	163,768
特別利益		
子会社清算益	-	776
契約解除に伴う清算金	-	3,014
前受金取崩益	114	-
その他	396	255
特別利益合計	511	4,046
特別損失		
ソフトウェア除却損	285	89
投資有価証券評価損	208	95
関係会社株式評価損	-	307
震災復興義援金	249	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,038	-
契約変更に伴う清算金	4 1,848	-
その他	13	15
特別損失合計	3,643	608
税引前当期純利益	153,067	167,206
法人税、住民税及び事業税	58,720	64,065
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	5 26,450	-
法人税等調整額	5 23,444	4,344
法人税等合計	61,726	68,410
当期純利益	91,340	98,795

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
事業費					
1 外注費		170	0.6	177	0.6
2 業務委託費		20,457	73.0	20,106	70.4
3 その他		7,393	26.4	8,276	29.0
計		28,020	100.0	28,559	100.0
期首仕掛品たな卸高		2		3	
合計		28,023		28,563	
期末仕掛品たな卸高		3		0	
売上原価		28,019		28,562	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,521	7,925
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	404	33
当期変動額合計	404	33
当期末残高	7,925	7,959
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,602	3,006
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	404	33
当期変動額合計	404	33
当期末残高	3,006	3,040
その他資本剰余金		
当期首残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	2,602	3,007
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	404	33
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	405	33
当期末残高	3,007	3,040
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27	27
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27	27
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	301,734	376,367
当期変動額		
剰余金の配当	16,708	18,443
当期純利益	91,340	98,795
当期変動額合計	74,632	80,352
当期末残高	376,367	456,720
利益剰余金合計		
当期首残高	301,762	376,395
当期変動額		
剰余金の配当	16,708	18,443
当期純利益	91,340	98,795
当期変動額合計	74,632	80,352
当期末残高	376,395	456,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3,068	5,604
当期変動額		
自己株式の取得	2,540	-
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	2,535	-
当期末残高	5,604	5,604
株主資本合計		
当期首残高	308,817	381,724
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	809	66
自己株式の取得	2,540	-
自己株式の処分	5	-
剰余金の配当	16,708	18,443
当期純利益	91,340	98,795
当期変動額合計	72,907	80,419
当期末残高	381,724	462,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,989	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	775	336
当期変動額合計	775	336
当期末残高	1,213	1,550
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	25	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	3
当期変動額合計	29	3
当期末残高	3	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,014	1,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	804	340
当期変動額合計	804	340
当期末残高	1,210	1,550
新株予約権		
当期首残高	450	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	186
当期変動額合計	113	186
当期末残高	563	749

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	311,282	383,497
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	809	66
自己株式の取得	2,540	-
自己株式の処分	5	-
剰余金の配当	16,708	18,443
当期純利益	91,340	98,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	691	526
当期変動額合計	72,215	80,946
当期末残高	383,497	464,443

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法（振当処理をした為替予約を除く）

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品・仕掛品・貯蔵品

主に個別法

(2) 製品

主に先入先出法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

データセンターに関する資産

主に定額法

上記以外の資産

定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務および外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なものは、その見積年数で、その他については5年間の定額法により償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、無形固定資産の「電話加入権」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産の「電話加入権」として表示していた6百万円は、「その他」8百万円として組み替えております。

前事業年度において、投資その他の資産の「長期未収入金」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「長期未収入金」として表示していた122,646百万円は、「その他」122,853百万円として組み替えております。

前事業年度において、流動負債の「未払賞与」および「未払消費税等」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「未払賞与」および「未払消費税等」として表示していた1,260百万円および1,869百万円は、「その他」4,602百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」、「販売手数料」、「貸倒引当金繰入額」、「役員報酬」、「役員賞与引当金繰入額」、「退職給付費用」、「福利厚生費」、「会議費」、「賃借料」、「事務用品費」、「什器備品費」、「租税公課」および「支払報酬」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」2,399百万円、「販売手数料」4,620百万円、「貸倒引当金繰入額」617百万円、「役員報酬」151百万円、「役員賞与引当金繰入額」221百万円、「退職給付費用」820百万円、「福利厚生費」2,704百万円、「会議費」9百万円、「賃借料」4,515百万円、「事務用品費」275百万円、「什器備品費」212百万円、「租税公課」1,253百万円および「支払報酬」341百万円として表示していたものは、「その他」21,304百万円として組み替えております。

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

また、前事業年度において、営業外収益の「為替差益」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「為替差益」および「その他」として表示していた212百万円および386百万円は、「受取配当金」235百万円、「その他」363百万円として組み替えております。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「消費税等調整額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」として表示していた157百万円は、「消費税等調整額」50百万円、「その他」107百万円として組み替えております。

前事業年度において、特別利益の「投資有価証券売却益」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「投資有価証券売却益」として表示していた396百万円は、「その他」396百万円として組み替えております。

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「ソフトウェア除却損」、「投資有価証券評価損」および「震災復興義援金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」として表示していた756百万円は、「ソフトウェア除却損」285百万円、「投資有価証券評価損」208百万円および「震災復興義援金」249百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産		
未収入金	1,040百万円	120,386百万円
その他	124,896	6,214
負債	5,611	6,484

2 割賦売掛金

当社が発行したクレジットカードにおいて、会員がカードショッピングおよびカードキャッシングを利用したことにより発生した未回収債権であります。

3 たな卸資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	22百万円	0百万円
仕掛品	3	0
貯蔵品	103	101

4 決済事業未収入金

「ストア決済サービス」における、商品購入者が決済した代金の決済代行業者に対する未回収債権であります。

5 決済事業未払金

「ストア決済サービス」における、商品購入者より回収した代金の出品ストアに対する未払金であります。

6 貸出コミットメント

クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	16,672百万円	15,334百万円
貸出実行残高	1,227	1,065
差引額	15,445	14,269

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	213百万円	1,208百万円
受取配当金	169	491

- 2 販売促進費に含まれるポイント費用の額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ポイント費用	1,365百万円	2,703百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	182百万円	267百万円

- 4 契約変更に伴う清算金

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

パートナーとの媒体利用契約ならびに検索技術等のサービス提供契約の契約条件変更に伴う清算金です。

- 5 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額および法人税等調整額

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度に発生した「法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」は、当社がソフトバンク(株)(以下、「ソフトバンク」といいます。)からソフトバンクIDCソリューションズ(株)(以下、「IDC」といいます。)株式を取得し、同社を吸収合併した際にIDCの繰越欠損金を当社に引き継いで使用した税務処理が、当社の法人税の負担を不当に減少させるものであるとして東京国税局より更正されたものです。

一方、IDC合併に関する税務処理に係わる追徴税額が発生した場合には、ソフトバンクが株式の取得価額の修正としてこれを当社に支払う旨の契約に基づき、子会社株式の取得価額の修正を行ったことに伴って負ののれんが発生していますが、当該負ののれんは今回の更正に伴いIDCの吸収合併時に計上した繰延税金資産の資産価値が否認されたことによって発生しているという実態を勘案し、当該実態をより適切に表すため、損益計算書上、「法人税等調整額」として計上しております。

なお、当社はこの処分について国税不服審判所に対する審査請求を行っていましたが、平成23年4月に裁判所に訴状を提出し、訴訟手続に移行いたしました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	103,955	76,646	168	180,433

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

(増加) 会社法第155条第13号による取得 76,646株

(減少) 株式交換による交付 168株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	180,433			180,433

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主に、ビジネスサービス事業におけるデータセンターに関する資産であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
一年以内	5,010百万円	6,119百万円
一年超	4,842	21,856
合 計	9,853	27,976

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	5,581	8,400	2,818
計	5,581	8,400	2,818

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	18,693
関連会社株式	304
計	18,997

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	7,903	9,501	1,597
計	7,903	9,501	1,597

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	15,695
関連会社株式	201
計	15,896

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	8,183百万円	5,276百万円
減価償却費	4,977	4,374
未払事業税	2,412	2,374
ポイント引当金	1,391	1,485
その他	2,544	1,654
繰延税金資産合計	19,509	15,164
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	832百万円	858百万円
繰延ヘッジ損益	2	-
繰延税金負債合計	830	858
差引：繰延税金資産純額	18,679百万円	14,306百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度（平成23年3月31日）および当事業年度（平成24年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
当事業年度（平成24年3月31日）

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率が変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	6,602.68円	7,994.20円
1株当たり当期純利益金額	1,575.15円	1,703.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,574.07円	1,703.09円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	91,340	98,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	91,340	98,795
普通株式の期中平均株式数(株)	57,988,737	57,999,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	39,905	10,457
(うち新株引受権)	(28,045)	(1,191)
(うち新株予約権)	(11,860)	(9,266)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成16年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成17年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成18年度第1回、第2回、第3回、平成19年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成20年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成21年度第4回、平成22年度第1回、第2回新株予約権。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成15年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成16年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成17年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成18年度第1回、第2回、第3回、平成19年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成20年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成21年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成22年度第1回、第2回、第3回、第4回、平成23年度第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	383,497	464,443
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	563	749
(うち新株予約権)	(563)	(749)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	382,934	463,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	57,996,861	58,003,807

(重要な後発事象)

アスクル株式会社との業務・資本提携について

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、アスクル株式会社（以下「アスクル」）との間でコマース関連事業領域における業務・資本提携契約の締結、および同社の第三者割当増資の引き受けを行うことを決議し、同日、業務・資本提携契約を締結いたしました。当該第三者割当増資については、平成24年5月18日に払込を完了しております。なお、今回の株式引受により、アスクルは当社の持分法適用関連会社となります。概要は以下のとおりです。

1 業務・資本提携の目的

当社は、インターネットユーザーへの知名度および集客力のほか、「Yahoo!ショッピング」や「Yahoo!オークション」におけるBtoCビジネスを通じて培った決済機能に加え、アスクルがBtoBの通信販売事業で培った物流ノウハウや情報システム、マーチャンドライジング機能およびコンシューマサービス機能を活用することによって、両社の強みを活かしたEコマース事業を共同して展開すること等を目的に、業務・資本提携を行うことを合意いたしました。

当社およびアスクルは、それぞれの企業価値の最大化を実現するべく、それぞれがBtoC事業およびBtoB事業に関して有する集客能力、顧客、仕入元、決済システム、インターネットサービスに係るシステムおよびデザイン技術、物流・配送設備および物流・配送のオペレーション能力、ならびに、それらに関するノウハウ、人材その他のリソースを相互に提供し合い、インターネット上のBtoC事業を対象とした新たなEコマースビジネスにおいて、日本の消費者に新たな価値を提供するとともに、事業者に効率的な仕組みの提供を通じた事業強化の機会を提供し、本業務資本提携開始後2年以内に当該新たなビジネスの分野で圧倒的ナンバー1となることを目指しております。

2 業務・資本提携先の概要

(1) 商号 アスクル株式会社

(2) 主な事業内容 下記商品およびサービスにおける通信販売事業

文房具、事務用品、オフィス家具、什器備品、オフィスインテリア用品、コンピュータ周辺機器、ソフトウェア、書籍、食料品、日用雑貨品、清涼飲料水、衣料品、家庭用電化製品、衛生用品、医薬品、医療機器、介護用品、名刺および封筒の印刷作成・伝票等の名入れサービス、オフィスレイアウトサービス

(3) 設立時期 昭和38年11月2日

(4) 所在地 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

(5) 代表者 代表取締役社長 岩田 彰一郎

(6) 資本金 3,535百万円（平成24年2月20日現在）

(7) 大株主及び持株比率

プラス株式会社：26.80%（平成23年11月20日現在）

3 第三者割当増資引受の内容

- (1) 発行新株式数 普通株式 23,028,600株
- (2) 増資前発行済株式総数 31,189,400株
- (3) 増資後発行済株式総数 54,218,000株
- (4) 引受価額 1株につき1,433円
- (5) 当社引受株式数 普通株式 23,028,600株
- (6) 引受価額の総額 32,999百万円
- (7) 払込期日 平成24年5月20日
- (8) 引受前後の当社所有株式数の状況
 - 引受前の当社所有株式数 0株 (所有議決権割合 0.0%)
 - 引受後の当社所有株式数 23,028,600株 (所有議決権割合42.6%)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ジャパンネット銀行	354,000	26,362
GMOインターネット(株)	5,054,152	2,097
(株)アイスタイル	730,800	1,074
(株)オールアバウト	26,694	736
(株)ベクター	13,511	516
吉本興業(株)	10,000	500
(株)セプテーニ・ホールディングス	7,000	374
(株)サイネックス	648,000	259
(株)ブロードバンドタワー	2,609	120
ITMG(株)	18,000	100
(株)いい生活	3,330	97
オリコン(株)	2,400	81
アイティメディア(株)	261,600	81
その他 12銘柄	17,425	298
計		32,700

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	1,698	1,590	530	1,162	1,597
役員賞与引当金	221	238	221		238
ポイント引当金 (注)	3,591	4,102		3,591	4,102

(注) 貸倒引当金およびポイント引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	1
普通預金	51,671
定期預金	190,000
合計	241,672

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サイバー・コミュニケーションズ	6,589
(株)オプト	2,623
(株)サイバーエージェント	1,890
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	1,729
(株)セブテーニ	1,512
その他 (注)	30,226
合計	44,570

(注) 個人利用者他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)		滞留期間(日)	
				(C) /	(A) + (B)	(A) + (D) /	2 /
				×		(B)	
				100		366	
36,423	302,607	294,460	44,570	86.9		49.0	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) たな卸資産

商品及び製品

品目	金額(百万円)
地図関連	0
合計	0

仕掛品

品目	金額(百万円)
地図関連	0
合計	0

貯蔵品

品目	金額(百万円)
Yahoo! JAPANカードの在庫等	101
合計	101

4) 未収入金

相手先	金額(百万円)
ソフトバンク(株)	120,004
(株)リクルート	3,014
その他	1,671
合計	124,690

2 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
グーグル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	1,827
ヤフー・サール	1,020
Microsoft Online Inc	476
(株)adingo	414
(株)スマートリンクネットワーク	295
その他	2,819
合計	6,853

2) 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税、住民税及び事業税	34,069
合計	34,069

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 買増請求受付停止期間	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://ir.yahoo.co.jp/
株主に対する特典	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類並び に確認書	事業年度 (第16期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月22日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書およびそ の添付書類	事業年度 (第16期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月22日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2の規定に基づくもの(議決権 行使結果)		平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第2号の2の規定に基づくもの(ストッ クオプション制度に伴う新株予約権発行)		平成23年7月22日 関東財務局長に提出
(5)	(4)の臨時報告書の訂 正報告書			平成23年8月5日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 および確認書	第17期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月9日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第2号の2の規定に基づくもの(ストッ クオプション制度に伴う新株予約権発行)		平成23年11月2日 関東財務局長に提出
(8)	四半期報告書 および確認書	第17期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月9日 関東財務局長に提出
(9)	(7)の臨時報告書の訂 正報告書			平成23年11月16日 関東財務局長に提出
(10)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第2号の2の規定に基づくもの(ストッ クオプション制度に伴う新株予約権発行)		平成24年2月3日 関東財務局長に提出
(11)	四半期報告書 および確認書	第17期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月8日 関東財務局長に提出
(12)	(10)の臨時報告書の訂 正報告書			平成24年2月17日 関東財務局長に提出
(13)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の規定に基づくもの(代表取締役 の異動)		平成24年3月1日 関東財務局長に提出
(14)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第2号の2の規定に基づくもの(ストッ クオプション制度に伴う新株予約権発行)		平成24年5月2日 関東財務局長に提出
(15)	(14)の臨時報告書の訂 正報告書			平成24年5月16日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月6日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽 木 利 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、アスクル株式会社との間でコマース関連事業領域における業務・資本提携契約の締結、及び同社の第三者割当増資の引き受けを行うことを決議し、同日に業務・資本提携契約を締結した。当該第三者割当増資については、平成24年5月18日に払込を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤフー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヤフー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月6日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽 木 利 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤフー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、アスクル株式会社との間でコマース関連事業領域における業務・資本提携契約の締結、及び同社の第三者割当増資の引き受けを行うことを決議し、同日に業務・資本提携契約を締結した。当該第三者割当増資については、平成24年5月18日に払込を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。